

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2.(1)⑦	革新的新技術研究開発の推進（革新的新技術研究開発業務）		
関連する政策・施策	「日本再興戦略」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定） 「科学技術イノベーション総合戦略」（平成 25 年 5 月 24 日閣議決定） 「好循環実現のための経済対策」（平成 25 年 12 月 5 日閣議決定） 「革新的研究開発推進プログラム運用基本方針」（平成 26 年 2 月 14 日総合科学技術会議） 政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進 施策目標 7－3 科学技術システム改革の先導	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	「革新的研究開発推進プログラム運用基本方針」（平成 26 年 2 月 14 日総合科学技術会議） （独）科学技術振興機構（以下「機構」という。）は、PM の採用に関する総合科学技術会議の決定を踏まえ、PM を雇用する。機構は、総合科学技術会議が行う PM の進捗管理に対しの確に対応するとともに、PM 雇用者としての立場、PM 活動を支援する立場及び適正な基金管理の観点に留意し、その適切な体制を構築する。 国立研究開発法人科学技術振興機構法第十八条 第一号 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。 第三号 前二号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。 第七号 前二号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること（大学における研究に係るものを除く。）。 第十号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ												
①主な参考指標情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
レビュー会開催支援数（件）	－			7	5		予算額（千円）		19,881	8,792,456	14,724,564	
実施規約締結数（件）	－			128	338		決算額（千円）		921	4,875,078	12,150,036	
							経常費用（千円）		921	4,875,078	12,147,117	－
							経常利益（千円）		0	0	0	－
							行政サービス実施コスト（千円）		650	4,879,034	10,918,062	－
							従事人員数（うち研究者数）（人）		3(0)	29(0)	38(0)	－

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価	評価	B
	・将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な新技術の創出を集中的に推進するため、国から交付される補助金により基金を設け、総合科学技術会議が策定する方針の下、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす科学技術イノベーションの創出を目指すし、革新的な新技術の創出に係る研究開発を推進する。	・将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な新技術の創出を集中的に推進するため、国から交付される補助金により基金を設け、総合科学技術会議が策定する方針の下、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす科学技術イノベーションの創出を目指すし、革新的な新技術の創出に係る研究開発を推進する。	・将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な新技術の創出を集中的に推進するため、国から交付される補助金により基金を設け、総合科学技術・イノベーション会議が策定する方針の下、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす科学技術イノベーションの創出を目指すし、革新的な新技術の創出に係る研究開発を推進する。 〔推進方法〕 i. 基金の運用方針 イ. 総合科学技術・イノベーション会議が策定する方針の下、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす科学技術イノベーションの創出を目指す。 ii. 研究開発の推進 イ. 引き続き、プログラム・マネージャーを雇用するとともに、プロ	・総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）方針 「。(独)科学技術振興機構(以下「機構」という。)は、PM の採用に関する総合科学技術・イノベーション会議の決定を踏まえ、PM を雇用する。機構は、総合科学技術・イノベーション会議が行う PM の進捗管理対し的確に対応するとともに、PM 雇用者としての立場、PM 活動を支援する立場及び適正な基金管理の観点に留意し、その適切な体制を構築する。」 〔評価軸〕 ・研究開発を推進するためのPMマネジメント支援体制は適切か 〔評価指標〕 ・PM雇用者としての環境整備状況 〔モニタリング指標〕 ・大学等との連携状況	・既存 12PM に加えた、4 名のプログラム・マネージャー（PM）の採用。 ・マッチングファンド方式への対応要請。 ・研究開発プログラム作り込みのためのレビュー会開催 ・PM のイノベーションマインドの向上 ・ハイリスク・ハイインパクトな構想実現のため PM 主導で研究開発を行う新たな制度であることを踏まえた ImPACT の広報・アウトリーチ活動の実施 <			

			グラム・マネージャーの活動を支援する体制を構築する。 ロ．プログラム・マネージャーの実施管理のもと、研究開発課題の特性や進展状況などに応じた効果的な研究開発を推進する。 ハ．研究開発の推進にあたり、プログラム・マネージャーの構想した研究開発プログラムが革新的研究開発推進プログラム有識者会議等で確認された後、速やかに研究開発に着手できるよう、事業実施説明会等を開催するとともに、研究開発契約の締結等に係る業務を迅速に行う。 ニ．研究開発成果の社会還元に向け、知的財産の形成に努めるとともに、機構の技術移転制度等を積極的に活用して成果の展開を促進する。 iii．成果の公表・発信 イ．研究開発内容、研究開発成果に係る論文発表、口	〈評価指標〉 - PM の業務を支援する体制の適切性 〈モニタリング指標〉 - PM 補佐（研究開発マネジメント・運営担当）、業務アシスタントの充足状況 〔評価軸〕 - 研究開発を推進するための適切な PM マネジメント支援が出来ているか 〈評価指標〉 - PM の雇用状況 ・研究開発プログラムの作り込み支援の適切性 〈モニタリング指標〉 - レビュー会の開催回数 〈評価指標〉 - PM がハイリスク・ハイインパクトな研究プログラムに取り組むための支援状況 〈モニタリング指標〉 - プログラム・マネジメントについての PM への研修、PM に対する講演等の実施状況、回数 - ImPACT の実施規約の締結数、機関数	- ImPACT 趣旨を踏まえて作成した PM 向けマニュアルについて、プログラムの実施により判明した課題に対応するため必要な改訂を行い、PM 及び支援スタッフに周知した。 - 各研究開発プログラムの研究の進展に伴い、マッチングファンド方式を実現するためや、PM 毎のマネジメントに合わせた対応の一環として実施規約の雛形の多様化・改訂を実施した。 - 技術面から支援する PM 補佐（研究開発マネジメント担当）を各 PM から要請に従って PM ひとり当たり 1 名以上雇用した。また、事業運営面から支援する PM 補佐（運営担当）を 10 名配置した。併せて、業務量の増加に応じて業務アシスタントを増員し、各 PM に対して 1 名以上を配置した。 - 新規 4PM について、ImPACT 運用基本方針に記載された「採用後 1 年以内」という期限内に雇用契約締結を完了した。 - CSTI の方針に基づき、研究開発プログラム作り込みのためのレビュー会について開催支援を実施した。 - 作り込みのためのレビュー会について、平成 27 年度に 5 回の開催の支援を実施した。 - PM からの要請に基づき、11 件の研究機関公募、3 件のアイデア意見募集の支援を実施した。 - PM が実施する研究開発プログラムのマネジメント活動に対する支援として、以下の活動を実施した。 - PM の企画する大小さまざまな形態のシンポジウム、ワークショップ、運営会議等の開催に係る支援を実施した（実績 88 件）。 - 企業との連携・情報交換を目的に、大規模展示会への出展支援を行った（実績 5PM、4 件）。 - PM のイノベーションマインドの向上を求める CSTI 方針に基づき、米国におけるイノベーションについて知見のある者を講師に招き、2 度の PM 向け講演会を実施した。 - PM の要請に基づき、各プログラムにおける実施規約及び委託研究契約について国内参加研究開発機関と調整のうえ、PM による研究開発	＜今後の課題＞ - 今後も引き続き、CSTI 方針や PM からの要請の下、マネジメント支援を実施する。 - また、PM の構想した研究開発プログラムにおいて各研究開発機関が速やかに研究開発に着手できるよう、委託研究開発契約等の締結に係る業務を迅速に行う。 - さらに、アウトリーチをより充実させるため、HP のコンテンツ拡充や、パンフレットの更新等を通じ、適切な情報発信に努める。	＜今後の課題＞ - C S T I によって定められた方針の範囲内で J S T は業務支援を行っているが、今後は、J S T が個々の研究開発プログラムに特有の課題を抽出し、プログラム実施にあたっての PM のあり方を含めた分析・検討を行うことを期待する。 - より J S T の強みを生かすことができるプログラムのあり方について J S T の視点で分析・指摘することを期待する。 - 本プロジェクトは 5 年間でプロトタイプ等を作成し実証することを目指す計画であるが、短期間で実用化を目指す場合、民間企業との役割分担について明確にする必要がある。J S T が持つ研究開発マネジメントのノウハウを生かしつつ、より長期的かつ挑戦的な課題に取り組む研究開発プロジェクトを検討する必要がある。
--	--	--	---	--	--	--	--

			頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握するとともに、研究開発成果について報道発表、ホームページ、メールマガジン等を活用して、知的財産等の保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。	＜評価指標＞ ・政策目的に照らした、適切な広報・アウトリーチ活動の実施状況 ＜モニタリング指標＞ ・PM活動に関するアウトリーチ活動状況（実施・支援件数）	機関選定及びCSTIの承認後、迅速に契約を締結した（延べ338機関）。 ・PMの要請に基づき、外国機関との委託研究契約を、ImPACT運用基本方針に定められた期間内（推進会議による承認後1年以内）に、4件締結した。 ・CSTI方針を踏まえ、各PMのプログラムで得られた成果のプレス発表に際し、研究開発機関からの単なる研究成果の発表に留めず、PMのプログラム・マネジメントの一環としてプログラム全体を俯瞰する立場から得られた成果の意義づけ等の観点を踏まえてPMがコメントを付記できるよう調整し、ImPACTプログラムとして成果発信できるように支援を行った。 ・研究開発の成果等として、JSTからプレスリリースを9件行った。 ・CSTI方針を踏まえ、以下の広報ツールを作製し、配布を行った。 ➤平成26年度に作成した12PM版ImPACT事業紹介パンフレットについて、英文版を作成した。また、新規4PMを加えた16PM版作成に着手した。 ➤新規4PMの採用やコンテンツの充実に対応して、webサイトを3月に一新し、ImPACTの統一的な情報発信に努めるとともに、ユーザーフレンドリーな画面構成に切り替えた。 ➤NewsLetterを四半期ごとにvol.2～5まで発刊し、ImPACTプログラムの最新情報の発信と、PMを軸としたImPACTの制度周知に引き続き努めた。 ➤プロモーションビデオについて、新規4PMおよび事業紹介改訂版の作成に着手した。 ・CSTI方針を踏まえ、サイエンスアゴラ内で参加型ワークショップを開催した。「イノベーションを狙ってみよう」とテーマを掲げ、PMの行動モデルを提示しながら、PM活動を疑似体験できるように進行之し、高校生を含めた一般参加者とともに活発な議論を行った。PMと参加者との対話を円滑にするため、グラフィックファシリテーションを採用した。 ＜平成26年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■指摘事項 ・引き続きCSTIの方針に基づき、事業支援を実施するとともに、PMの構想した研究開発プログラムにおいて各機関が速やかに研究開発に着手できるよう、委託契約の締結等に係る業務を迅速に行うなどして、プログラムを着実に推進する必要がある。 →対応状況：委託契約の締結等に係る業務について迅速に実施し、プログラムの着実な推進に貢献している。		
--	--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2.(2) ①	知識インフラの構築		
関連する政策・施策	政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進 施策目標7－1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成 施策目標7－2 イノベーション創出に向けた産学連携の推進及び地域科学技術の振興 施策目標7－4 科学技術の国際活動の戦略的推進 政策目標8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 施策目標8－2 科学技術振興のための基盤の強化 政策目標9 科学技術の戦略的重点化 施策目標9－1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標9－2 情報通信分野の研究開発の重点的推進 施策目標9－3 環境分野の研究開発の重点的推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条 第五号 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。 第十号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ

① 主な参考指標情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
書誌データ整備件数（件）	1,300,000	1,492,462	1,388,432	1,376,191	1,380,124		予算額（千円）	8,172,608	6,706,779	6,462,409	6,398,725	
J-GLOBAL 利用件数 （うち、 詳細情報の 表示件数） （うち、 API による 検索件数）	34,000,000	43,670,068 (42,555,218) (1,114,850)	54,707,062 (38,960,756) (15,746,306)	47,306,021 (28,695,610) (18,610,411)	84,940,339 (33,207,480) (51,732,859)		決算額（千円）	7,669,087	6,883,023	6,480,940	6,262,875	
データベース カタログ統合 数（件）	－	1,258	1,362	1,421	1,544		経常費用（千円）	110,036,064 の内数	132,361,921 の内数	145,772,702 の内数	124,033,619 の内数	
統合 DB アクセス 数（千件）	－	2,895	4,088	4,047	4,247		経常利益（千円）	1,142,268 の内数	1,083,089 の内数	968,779 の内数	476,460 の内数	
							行政サービス実 施コスト（千円）	116,123,383 の内数	135,959,334 の内数	149,057,468 の内数	145,769,745 の内数	
							従事人員数（う ち 研 究 者 数） （人）	103（6）	85（8）	85（8）	90（11）	

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価			主務大臣による評価
					主な業務実績等		自己評価	
	・科学技術イノベーション創出に寄与するため、我が国の研究開発活動を支える科学技術情報基盤として、利用者が必要とする科学技術情報を効果的に活用できる環境などを構築し、科学技術情報の流通を促進する。さらに、科学技術情報を、政策立案や経営戦略策定などにおける意思決定への活用や組織・分野の枠を越えた研究者及び技術者等の人的ネットワーク構築の促進等に資する環境を構築する。 ・我が国におけるラ	・機構は、科学技術イノベーションの創出に寄与するため、我が国の研究開発活動を支える科学技術情報基盤として、利用者が必要とする科学技術情報の効果的な活用と国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築し、科学技術情報の流通を促進する。科学技術情報流通の促進にあたっては、科学技術情報を政策立案や経営戦略策定などにおける意思決定に資する形で提供するため、機構内外の科学技術情報を統合して検索・抽出し分析することが可能なシステムを構築し、展	a. 科学技術情報の流通・連携・活用の促進 ・機構は、科学技術イノベーションの創出に寄与するため、我が国の研究開発活動を支える科学技術情報基盤として、利用者が必要とする科学技術情報の効果的な活用と国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築し、科学技術情報の流通を促進する。科学技術情報流通の促進にあたっては、科学技術情報を政策立案や経営戦略策定などにおける意思決定に資する形で提供するため、機構内外の科学技術情報を統合して検索・抽出し分析することが可能なシステムを構築し、展開する。また、組織や分野の枠を越えた人的ネットワークの構築を促進するため、研究者及び技術者等に関する情報を幅広く活用できる環境を構築する。なお、これらの取組を効果的かつ効	〔評価軸〕 ・効果的・効率的な情報収集・提供・利活用に資するための新技術の導入や開発をすることができたか ・ユーザーニーズに応えた情報の高度化、高付加価値化を行っているか 〔評価指標〕 ・サービスの高度化への取組状況	a. 科学技術情報の流通・連携・活用の促進	＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成に向け、J-STAGE の新公開画面の開発といった情報サービスの機能強化、情報分析室の設置及び情報分析基盤を活用した分析の実施、RDA 総会誘致といったオープンサイエンス推進に向けた取組を実施した。また、ライフサイエンス分野の統合データベースの構築、ヒトデータベースの運営等を着実に推進した。これらの取組において「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が	評定	B
				・研究開発活動に係る基本的な情報の収集・整備・提供、科学技術論文の発信・流通の促進、研究者等情報の活用のため、利用者ニーズ等を踏まえ、各サービスにおいて新たな機能の開発、既存機能の改修等を行った。 ■J-GLOBAL ・よりシームレスな検索の実現および運用費の削減のため、日本化学物質辞書 Web（日化辞 Web）、JST 資料所蔵目録 Web 検索システム（OPAC）を J-GLOBAL に整理統合、あわせて機関単位での検索や分析を容易にする機関 ID を登載した。加えて、「研究者」検索での可視化機能の追加、サイトの英語化対応などを行い、平成 28 年 3 月 28 日よりリニューアル公開した。 ・JST 情報資産※を用いた分析や研究データとしての活用促進のため、J-GLOBAL の登載データを Linked Data 形式（より機械可読でオープンデータに適した形式）にした「J-GLOBAL knowledge」を構築し、JST 内部における分析業務での活用を開始した。また、その登載データのうち化学物質情報をオープンデータとして平成 27 年 5 月 28 日より試験公開した。それを活用し NBDC が国内外の化学物質関連データベース（PubChem、ChEMBL、PDBj、KEGG、AIST 糖鎖データベース、NAIST 代謝情報データベース）との連携（リンク情報の整備・公開など）を推進した。 ※JST 情報資産：国内外の文献（昭和 33 年～）、国内の特許（平成 5 年～）、国内研究者、研究課題（昭和 34 年～）等の情報 ・利活用促進のための取組 ➤ 外部発表（国際会議 ISWC2015 での発表、人工知能学会論文誌や情報知識学会誌への投稿、Japio YEAR BOOK 2015 への寄稿等）を行い、J-GLOBAL knowledge の取組や分析・活用例の紹介、J-GLOBAL の最新状況（特許データベースとの連携など）について紹介した。	＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 ・業務の実績について、科学技術情報連携・流通促進事業については、利用者の利便性の向上やサービスの質の向上などの観点からの取組や、情報分析基盤の整備・活用等が着実に実施されている。 ・また、ライフサイエンスデータベース統合推進事業については、データベースの連携や研究成果の共有化に関し、基盤技術開発の成果を活用した分野毎のデータ			

	イフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有され、活用されることにより、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体の活性化に貢献するため、国が示す方針の下、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を推進し、ライフサイエンス分野データベースの統合に資する成果を得る。	開する。また、組織や分野の枠を越えた人的ネットワークの構築を促進するため、研究者及び技術者等に関する情報を幅広く活用できる環境を構築する。 ・機構は、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究開発全体の活性化に貢献するため、国が示す方針の下、各研究機関等におけるライフサイエンス研究の成果が広く研究者コミュニティに共有され、活用されるよう、各研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野のデータベースの統合に必要な研究開発を実施し、ライフサイエンス分野のデータベースの統合を推進する。	率的に進めるため、科学技術情報をもつ産学官の機関との連携を進めるとともに、常に利用者ニーズを把握し、利用者視点に立ってシステムの利便性向上を図る。 〔推進方法〕 イ．研究開発活動に係る基本的な情報等の収集・整備・提供 イ．国内の大学、公的研究機関等を対象とした研究機関情報、研究者情報を収集するとともに、国立情報学研究所との連携のもと、研究者情報データベース（以下、「researchmap」という）を整備・提供する。データの整備にあたっては、各機関の保有する研究者情報データベース等の情報源を活用し、効率的に行う。 ロ．国内外の科学技術関係資料を収集し、掲載されている論文等の論文名、著者名、発行日等の書誌情報について130万件以上のデータを整備し、データベースへ収録する。また、国内の特許情報についても整備し、データベースへ収録する。 ハ．研究成果（文	➤ 利用者訪問説明（化学系、電気系メーカからの依頼講演など）を行ない、J-GLOBAL の利用方法や活用事例を説明した。 ➤ LOD（Linked Open Data）チャレンジ2015に協賛し、J-GLOBAL knowledge や J-GLOBAL データの分析ツールについて展示、発表を行なった。また、オープンデータを利用したハッカソンに J-GLOBAL knowledge のデータ提供を行い、活用アイデアについて関係者と意見交換を行なった。 ■J-STAGE ・一次情報の基盤強化のため、会議論文・要旨集、研究報告書・技術報告書、実用誌・解説誌等に登載対象を拡大し、幅広く登載するためのシステム改修と新規登載誌募集を行なった。また、従来の XML 登載サービスよりも簡単に J-STAGE に記事を登載できる Web 登載機能を開発し、平成 27 年 11 月 29 日より提供を開始した。平成 27 年度の新規登載申込誌数は 455 誌であり、順次公開していく予定。 ・国立情報学研究所（NII）と連携し、事業終了を予定している NII-ELS 収録誌の J-STAGE での受け入れ準備を進めた。また、過去データを移行するツールの開発を進めている（開発実施は平成 28 年 3～6 月を予定）。 ・海外の研究情報サービス ORCID 及び Crossref Funding Data のデータ登録を開始（ORCID：著者を特定する固有 ID、Crossref Funding Data：助成機関情報等）。学協会へデータ入力するよう働きかけを実施した。 ・国際情報発信力強化のため、情報発信に積極的な学協会（日本薬学会及び日本機械学会）及び有識者と協働し、新たな公開画面を開発した。平成 28 年度から英文誌 3 誌が先行利用し、評価の上改良する予定である。 ＜新開発画面の開発方針＞ ①見やすく、使いやすいジャーナルサイトへ ②関連する学術情報を紹介 ③学協会自らが独自の工夫で、ジャーナルをアピール ＜先行利用の英文誌＞ 日本薬学会「Biological and Pharmaceutical Bulletin」、 「Chemical and Pharmaceutical Bulletin」 日本機械学会「Mechanical Engineering Letters」 ・同じく、国際情報発信力の強化を目的として、選りすぐりの論文を集約した仮想的な論文誌（バーチャルジャーナル）の構築に向けた検討を開始した。 ・サービスの不具合については、影響を及ぼした利用者への対応を行なうとともに、原因の究明、不具合の解消、再発防止策の検討等を行った。 ・利活用促進のための取組 ➤ J-STAGE 参加学協会を対象とした新サービス方針説明会（平成 27 年 5 月 11 日東京、5 月 19 日京都）及び新サービス方針における利用説明会（平成 27 年 7 月 15 日・28 日東京、7 月 23 日京都）を開催した。（平成 27 年 5 月：370 名参加、平成 27 年 7 月：394 名参加） ➤ J-STAGE 利用学協会に向けて有用な情報発信をすることを目的とした J-STAGE セミナーを開催した（平成 27 年 10 月 13 日：45 名参加、平成 28 年 3 月 14 日：92 名参加）。国際発信力強化をテーマとして、J-STAGE と Thomson Reuters 社や Elsevier 社のデータベースとの連携内容を専門家から紹介したほか、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスをテーマとして、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの概要及び導入例について専門家及び導入学協会から紹介した。 ➤ 外部発表（JATS-Con Asia 国際会議（平成 27 年 10 月 19 日）での講演、「専門図書館」・「薬学図書館」への寄稿等）を行なった。主に、J-STAGE の新サービス方針、J-STAGE 新しい画面インターフェイス（評価版）の開発について紹介をした。 ➤ J-STAGE の最新情報を伝える機関誌「J-STAGE NEWS」を発行した（平成 28 年 3 月 1 日）。 ■researchmap ・登録研究者の業績情報について、Elsevier 社の抄録・引用文献 DB である Scopus（平成 27 年 5 月 21 日～）および医学中央雑誌	認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 a. 科学技術情報の流通・連携・活用の促進 評定：B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、平成 24 年度から推進している構造改革の仕上げとして、平成 27 年度は情報分析室を設置し、前年度までに整備したデータ基盤を活用した情報分析業務を本格的に開始し、研究開発戦略の立案に資するエビデンス情報を提供した。また既存事業においては、例えば、操作性とデザイン性を兼ね備えた J-STAGE の新公開画面開発（平成 28 年度より一部学会で先行利用）といった情報サービスの機能強化、世界的なオープンサイエンスの潮流を受	ベース統合や NBDC ヒトデータベースの利便性向上に向けた取組等に着実に取り組んでいる。 a. 科学技術情報の流通・連携・活用の促進 ・サービスの高度化への取組状況については、利用者の利便性の向上やサービスの質の向上などの観点から、検索精度の向上、API 機能拡張等の取組が着実に実施されている。また、各サービスの基盤となる情報の整備についても、J-STAGE における対象コンテンツの拡大等、着実に実施されていると評価する。 ・情報分析基盤の整備への取組状況については、情報分析室を設置し、情報分析基盤の整備や、AMED のファンドとその研究成果情報の整備及びシステム開発を実施したことは評価できる。 ・JST 内外との連携への取組状況については、外部機関の運営するデータベースと
--	---	--	--	---	---	---

		献書誌、特許）の検索等に有用な科学技術用語辞書と機関名辞書を整備する。 ニ．上記イ〜ハで整備した研究開発活動に係る基本的な情報を中核として機構内外の科学技術情報の横断的な利用を促進する科学技術総合リンクセンター（以下、「J-GLOBAL」という）について、その活用と普及を図る。また利用者のニーズ等を踏まえ、基本情報間の関連付け精度向上等、J-GLOBAL の機能拡張及び改善を行うとともに、他機関のもつデータベースとの連携を促進する。 ii．科学技術論文の発信、流通の促進 イ．我が国の学協会の発信力強化と、研究成果の国内外に向けた幅広い流通を促進するため、国内学協会による電子ジャーナル出版のための共通プラットフォームとして、論文の審査、編集及び流通等を統合的に行うシステム（以下、「J-STAGE」という）を運用し、提供する。 ロ．J-STAGE については、サービスの利用を促進するため、利用者の		刊行会の医中誌 Web（平成 27 年 11 月 2 日〜）と連携を開始し、外部データベースから業績情報を登録できる機能を開発、リリースした。これにより、業績情報を入力する手間が省かれ、研究者の作業軽減につながった。 • WebAPI の認証機能を平成 27 年 10 月にリリースした。従来提供していた WebAPI では公開情報のみ取得できていたが、今回のリリースにより、非公開情報も取得できるようになり、researchmap を研究者マスタとしている機関が、非公開情報も含めたデータを機関側のデータベースに保持できるようになった。 • 今後のサービス高度化に向け、府省共通研究開発管理システムで（e-Rad）との連携拡大の可能性について文部科学省と検討を行っている。 • 利活用促進のための取組 ➤ researchmap シンポジウム 2015「自らの強み・特色を知るために ～これからの大学の IR とは？～」（平成 27 年 9 月 16 日）を開催し、282 名の出席を得た。 ➤ 外部発表として、RA 協議会第一回年次大会（平成 27 年 9 月 1 日）、大学 ICT 推進協議会年次大会（平成 27 年 12 月 2 日）で researchmap と大学等機関との連携について発表した。 ➤ 平成 27 年 7 月に日本学術振興会（JSPS）が開催した科学研究費助成事業（科研費）実務担当者向け説明会で、機関担当者に対して researchmap のサービス概要の説明を行った（全国で 8 箇所）。また、研究者向けの利用説明会は 5 回行った。機関担当者向けの説明会開催はこれまで個別対応としていたが、平成 28 年度は定期的な説明会開催を計画している。	■JaLC • 研究データへの DOI 登録に対応するため、産業技術総合研究所、情報通信研究機構、千葉大学などの研究機関や図書館等、研究データを有する 14 機関から 9 グループの参加による「研究データへの DOI 登録実験プロジェクト」を実施した。参加機関は研究データに対して DOI のテスト登録・本登録を実施した（期間：平成 26 年 10 月〜平成 27 年 10 月）。 • 我が国での DOI の普及を目指して、国際 DOI 財団（IDF）が主催する DOI Outreach Meeting を、JaLC のホストにより東京で開催した（平成 27 年 12 月 3 日）。当日は、日本国内の研究機関、大学図書館、出版社等から 100 名を越える参加があった。 • J-STAGE のコンテンツ拡大等に対応するため、ファンド情報を Crossref に送付する機能を追加するなどのシステムの改修を行った。 ■JST プロジェクトデータベース • 機構の競争的資金制度により推進する研究課題等の情報を一元的に発信することを目的として、Funding Management DB（FMDB、機構のファンディングマネジメントに活用する JST 内部向け DB）に登載しているデータのうち公開可能な部分について提供を開始した（平成 27 年 9 月 30 日）。 ■文献データベース（コンテンツ） • 文献データベースのコンテンツ（書誌・抄録・索引・辞書）の作成支援システム（NAISS-Ⅲ）のリプレースに向けた開発・テストを実施した。論文引用データの収録、雑誌出版元から提供されるメタデータの取込、メタデータ中の英文抄録を機械翻訳する翻訳エンジンとの連動、自動索引システムとの連動、工程管理・品質管理の強化等の機能向上を行い、平成 28 年 6 月に NAISS-C としてリプレースする予定である。 • 機構が開発した自動索引システムの精度と速度の向上を図り、実用化に取り組んだ。平成 27 年度は、英語抄録、中国語抄録を機械翻訳した日本語抄録 204,904 件（平成 28 年 3 月末）に対して自動索引を行い、JSTChina データベースに登載した。 ・平成 27 年 4 月に情報分析室を設置し、平成 26 年度に整備した情報分析基盤を活用した分析業務を本格的に開始した。また、情報分析基盤の機能強化・精度向上のための技術開発を行ったほか、利活用促進に向けた取り組みを実施した。	けた J-STAGE のオープンアクセス誌拡充等を行なった。加えて、研究データシェアリングの日本における適切な普及に向け、勉強会の開催、Research Data Alliance（RDA）総会の日本誘致等を通じ、議論を深めた。以上のように、既存の文献情報の提供だけでなく、研究データを含む科学技術情報の流通促進、そしてそれらを活用した分析情報の提供といった新たな事業の方向性を見出したことから、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【サービスの高度化への取組状況】 • 利用者が必要とする科学技術情報の効率的活用促進のための環境構築に向け、J-GLOBAL において利用者満足度調査でユーザからの要	の連携促進の取組が着実に推進されていること、JaLC において各機関からの参画を得ながら DOI 登録対象の拡大やガイドラインの公開を行ったこと、RDA 総会を誘致し当該分野における国際的な議論の深化に貢献したことは評価できる。 • サービスの高度化の効果については、検索機能の API 提供等、各サービスの着実な高度化を図っていることによって、いずれも利用が拡大していることは評価できる。 • 研究成果の可視化については、研究開発の戦略立案に資するような定量的な分析情報を現に連携先に提供できている点などは評価できる。 • サービスの利用状況については、各サービスとも順調な利用状況であり、中期計画中に目標を達成する見込みである。 <今後の検討課題> • 科学技術情報連携・流通促進事業については、引き
--	--	---	--	---	---	--	--

			ニーズを把握し、利用者視点に立ってシステムの利便性向上を図る。 iii. 科学技術情報の統合・分析機能の構築 イ. 科学技術情報に係るデジタル情報資源のネットワーク化等を促進するため、関係機関と共同でコンテンツの所在情報を整備し、その整備した情報をデータベースリンク機能として提供する。 ロ. 科学技術情報を政策立案や経営戦略策定などにおける意思決定に資する形で提供するため、上記で整備した基本情報及びそれらに関連する機構内外の科学技術情報を統合して検索・抽出し分析することができる機能を構築するとともに、ホームページにより、分析データや分析手法等を国内外に提供する。 iv. 人的ネットワークの構築促進 イ. 科学技術イノベーションの創出に寄与するため、組織や分野の枠を越えた人的ネットワーク構築を促進するべく、researchmapの機能改善を行う。また、人材インフラで整備された研究人材の	・JST 内外との連携への取組状況	■技術開発・データ整備 ・機関に関する文献情報の検索や分析を容易にするため、文献情報の著者所属機関に機械的な ID を付与する機関名同定システムを実現し、情報分析基盤に搭載した。 ・分野別戦略・領域調査等において、研究者のこれまでのパフォーマンス・ファンド取得状況等を指標化し、成長領域や埋もれた卓越研究者を抽出するための手法を開発している。 ・科研費情報とのシームレスなデータ利用を進めるため、相互の研究者、研究機関等の ID の共通化を進めた。 ・機構及び JSPS がファンドした研究課題を簡単に調べられるよう、テキストマイニングソフトウェアを導入し、戦略策定に活用した。 ・Elsevier 社が提供する研究分析ツール SciVal やその他の可視化ツールを用いて機構の成果を可視化できるよう、研究成果報告書に記載された研究成果論文に DOI 等の ID を付与した。 ・研究の萌芽領域をエビデンスから推定するための取組として、東京工業大学梶川研究室との共同研究で引用被引用の関係を可視化し、平均出版年を比較することで、今後伸びると推定される研究領域を見つけるための取組を実施した。 ・Scopus（平成 19～25 年、約 9,524 万件）の引用・被引用情報を情報分析基盤に登載した。 ■利活用促進のための取組 ・日本医療研究開発機構（AMED）研究開発マネジメントシステムの構築支援：将来的な日本の研究資金投資効果の評価・分析に向けて、研究資金配分機関間のシームレスな連携を推進するため、AMED のファンドとその研究成果情報の整備及びシステム開発を受託実施した。 ・共同研究：JST 情報資産の新たな活用に向け、外部研究者と計量書誌分析を中心とした共同研究を 10 件開始、15 件調整中。例えば、情報分析基盤と人工知能の技術（機械学習）を活用し、研究論文に記載する引用文献に漏れがないよう適切な関連文献をサジェストする機能の開発について京都大学と共同研究を行なっている。 ・説明会：機構職員を対象として、FMDB、JST 情報資産、外部 DB の利用説明会を開催した（述べ 30 回以上）。機構新任者及び初心者向けの他、産学連携事業のマッチングプランナー向けなど、特定の業務に資する利用説明会も開催した。 ・外部発表・寄稿：FMDB 構築について「情報管理」に寄稿した他、JST フェア/イノベーション・ジャパン 2015、サイエンスアゴラ等のイベントにて分析成果や民間企業との共同開発による分析ツールについてポスター発表やデモンストレーションを行った。また、分析手法や研究動向分析の研究成果を、研究・技術計画学会（現 研究・イノベーション学会）、IEEE IEEM2015 など国内外の学会で発表するなど、計 40 件実施した。 ■データ連携の促進 ・サービスの価値向上のため、外部機関等とのデータ連携を促進、ユーザに提供可能な情報の充実を図った。（連携例） J-STAGE：海外の研究情報サービス ORCID（著者を特定する固有 ID）及び Crossref Funding Data（助成機関情報等）のデータ登録を開始した。 researchmap：Elsevier 社の抄録・引用 DB である Scopus 及び医学中央雑誌刊行会の医中誌 Web と連携を開始した。これらの DB から業績情報を取り込めることでデータ入力の手間が省かれ、研究者の作業軽減に繋がった。 J-GLOBAL：機械振興協会による研究者検索システム「産業支援の扉」（平成 27 年 6 月 1 日公開）で J-GLOBAL API が活用されている。技術キーワードからの該当研究者さがしに寄与した。 ■オープンサイエンスに向けた国内研究コミュニティの機運醸成 ・科学技術情報委員会 － 我が国の科学技術情報基盤に関して取りまとめた提言書「わが国におけるデータシェアリングのあり方に関する提言」を平成 27	望が高かった機関 ID 搭載による検索精度の向上等を行なったこと、J-GLOBAL のデータのうち化学物質情報を Linked Data 形式でオープンデータとして公開したことは評価できる。 ・国内学協会等による研究成果の発信促進のための環境構築に向け、J-STAGE において対象コンテンツの拡大および Web 登載機能の実装、情報発信に積極的な学協会及び有識者と協働した新たな公開画面の開発等を行ったことは評価できる。 ・組織や分野の枠を越えた人的ネットワーク構築を促進する研究者等の情報を活用できる環境構築に向け、researchmap において研究者が業績情報を登録する際に利用する外部 DB との連携を推進したこと、機関が researchmap から情報を取得する際に利用する API の機能拡張等を行なったことは評	続き合理化・効率化に努めながら、外部機関との連携をさらに進め、各システム・サービスの開発・改修・高度化、コンテンツの充実を推進する。また、引き続き情報分析など多用途での利用拡大に努め、オープンサイエンスの潮流等、今後の国際的な動向やニーズ分析等も踏まえた適切なサービスのあり方を検討し、整備を推進する必要がある。
--	--	--	---	--------------------------	--	---	---

		ためのキャリア支援・能力開発ポータルサイト（JREC-IN Portal）とresearchmapの間で、研究者等の研究成果情報及び研究機関情報を相互活用し、連携を推進する。 v. 科学技術に関する文献情報の提供 イ. 科学技術文献情報提供事業は、「独立行政法人の事務事業の見直しの基本方針」に基づき、平成24年度より移管している民間事業者のサービスの実施にあたっては、業務の確実な実行や改善を促すため、民間事業者と密接に連携し、必要な支援を行う。 vi. 評価と評価結果の反映・活用 イ. 収集した資料に掲載された論文等の書誌情報の整備・収録件数について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。 ロ. J-GLOBALの利用件数について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。 ハ. J-STAGEの参加学協会誌数について、中期計画の目	年5月28日より機構HPで公開し、文部科学省をはじめとする関連機関へ冊子体を配布した。本提言は日刊工業新聞（平成27年10月16日）で記事として取り上げられた。 ・「データシェアリングを利用した科学技術」に関する勉強会（平成27年3月～6月、計9回） - 内閣府におけるオープンサイエンスに関する検討会の議論を受け、海外動向、分野別動向を含め、データシェアリングを利用した科学技術に関する基本施策を取りまとめるにあたり必要な情報を収集するため、文部科学省の協力の下、幅広い科学技術分野の専門家16名を招き、オープンサイエンス時代に向けた各研究分野のデータシェアリングの現状と課題、今後の展望に関する勉強会を開催した。 - テーマ:「データシェアリングに関する海外動向」「データ共有基盤の構築に向けて」「マテリアルのデータとマテリアルズインテグレーション」「人工知能の未来とデータ共有の新しい可能性」等 - 勉強会の内容は開催記録として冊子にまとめ、文部科学省をはじめとする関連機関へ配布した。 ・RDA総会およびデータシェアリングシンポジウム - 我が国のオープンサイエンスに関する議論を活性化するため、研究者とイノベーターが技術、分野、国を越えてデータをオープンに共有し、社会の大きな課題を解決するための国際的なコミュニティ型会合であるResearch Data Alliance（RDA）の第7回総会を日本に誘致した（平成28年3月1日～3月3日）。参加者は342人（うち、日本人参加者103名）であった。 - また、RDA総会に先駆け、国内外におけるオープンサイエンスの政策動向、各分野の研究データを利用した研究活動を共有し、データシェアリングに関する国内議論を加速するため、機構主催のデータシェアリングシンポジウムを開催した（平成28年2月29日）。参加者数は480名であった。 - データシェアリングシンポジウムは国内の主要研究機関との共催とした上で、内閣府、文部科学省、駐日欧州連合代表部（EU）、米国国立科学財団（NSF）といった国内外の行政機関や日本学術会議、国内21学協会からの後援、大手出版社やDBベンダー等の民間企業による協賛など、オープンサイエンス推進のプレイヤーによる協力を得て開催する事ができた。 ・サービスの効果的・効率的な運用のため、以下の方針決定・取組等を行った。 ➤ 所蔵資料の複写サービスは需要が減少していることから今後のあり方を検討した結果、複写サービスの廃止および情報資料館を閉館した（平成28年2月29日）。 ➤ 外国誌等の価格高騰に対応するため、国立国会図書館（NDL）との外国誌共同購入（約350誌）を平成28年度より開始することを決定した。 ➤ 文献データベースのコンテンツ増強を目的として、コンテンツ作成の効率化のため、英日機械翻訳および自動索引システムの実運用を開始し、JSTChinaで適用した。平成28年度からJSTPlus（IEEE資料の記事計27万件〈見込み〉）で適用する予定である。IEEE資料については、メタデータの提供と著者抄録の利用について交渉を成立させた。 ➤ 運用費の増加に対応するため、J-GLOBAL、日化辞Web、JST-OPACを統合した。平成28年度より運用費が削減される見込みである。 ➤ 業務の効率化のため、文献データベース編成管理に係るシステム（総合情報システム）とJ-GLOBALのデータ編成に係るシステムを統合させた（平成28年度前半に運用開始予定）。 ➤ J-STAGEの運用費増加に対応するため、投稿審査システムを利用にあたって学協会の会員規模に応じて利用料を徴収する受益者負担制度を平成27年度も継続した（平成27年度利用実績：149学会・164誌）。また、論文の剽窃検知システムCrossCheckの利用についても、引き続き従量制部分を学協会の受益者負担とした（平成27年度利用実績：59学会・65誌）。	価できる。 【情報分析基盤の整備への取組状況】 ・政策立案等における意思決定に資するためのJST内外の科学技術情報を統合して検索・抽出し分析するシステムの構築と展開のため、情報分析室を設置したこと、AMEDのファンドとその研究成果情報の整備及びシステム開発を受託実施したことは評価できる。 【JST内外との連携への取組状況】 ・サービスの価値向上のため、researchmapにおける外部DBとのデータ連携促進などにより、ユーザーに提供可能な情報を充実させたことは評価できる。 ・我が国のオープンサイエンスに関する議論を活性化するため、幅広い分野の専門家による各分野のデータシェアリングの現状・課題・展望に関する勉強会を開催したこと、RDA総会の誘致及びデ
--	--	--	---	--

			標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。 ニ. J-STAGE 登載論文の年間ダウンロード数について中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。 ホ. 他の機関・サービスとの連携実績について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。 ヘ. J-GLOBAL 及び J-STAGE の利用者に対して満足度を図るアンケートを実施し、本サービスは有用であるとの回答の割合について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。 vii. 成果の公表・発信 イ. データベースサービスの利用状況、利用者の満足度等を把握し、これらの成果を分かりやすく社会に向けて情報発信する。	〔 評 価 軸 〕 ・科学技術イノベーションの創出に寄与するため科学技術情報の流通基盤を整備し、流通を促進できたか 〈評価指標〉 ・サービスの高度化の効果	➤同じく、J-STAGE の運用費増加に対応するため、新規コンテンツ受入れ時の技術支援工程の見直し・改善を実施し、1 誌あたりの新規受入れコストをほぼ半減させた。運用費を増やすことなく、コンテンツ拡大等に伴う登載希望急増への対応が可能となった（受入数：平成 27 年度 56 誌、平成 28 年度 300 誌<予定>）。 ➤J-STAGE において学会による記事登載時の入力チェック機能を強化するためのシステム改修を行った。その結果、不備のあるデータ入力を防ぐことができ、J-STAGE と JaLC 間の連携エラーが軽減され、運用工数の削減につながった。	ータシェアリングシンポジウムの開催を行なったことは評価できる。 【サービスの高度化の効果】 ・J-GLOBAL において、API 利用が急増したこと、特に企業利用者が多い J-PlatPat から非常に多く利用され、研究開発成果の産業界への展開が促進したことは評価できる。 ・J-STAGE において論文のダウンロード数が堅調であったこと、登載対象を拡大した結果多数の申込があったことにより、日本の学術研究成果の更なる流通促進に寄与したことは評価できる。 ・researchmap において、登録研究者、外部 DB との連携数、researchmap を機関の研究者マスタとして採用する機関数とも増加しており、我が国の研究者総覧として充実したデータを利用者に提供していることは評価できる。 ・JaLC において、多様なコンテンツへの DOI 付与が進んでおり、オープンサイエ	
--	--	--	--	---	--	---	--

				機械翻訳システムを用いて作成した。この合理化により、平成 27 年度の JSTChina データベース作成業務では平成 26 年度を上回る 204,904 件（平成 28 年 3 月末）を作成できた。 ・ JST 情報資産、海外論文・特許 DB をデータ連携・活用し、機構内外からの分析依頼 20 件に対応し、研究開発戦略の立案に資するエビデンス情報等を提供した。 連携先：JST（イノベーション企画推進室、CRDS、国際戦略室、戦略研究推進部、研究プロジェクト推進部、NBDC、RISTEX）、MEXT（企画評価課、基礎研究推進室）、AMED 他 分析例 ① MEXT：【戦略目標策定】論文データベースの共引用分析から、論文グループを生成し、そこから論文数が急増する領域を見つけ出す。更に研究内容、世界シェア等を分析することで研究開発戦略の基礎エビデンスとする。 ② CRDS：【拠点形成事業の俯瞰】WPI、21 世紀 COE、先端融合など 20 程度の拠点形成事業について、採択前の状況、中間での転換点、事業の成否の分析を支援した。（CRDS より拠点事業のあり方を文科省に提言） ③ RISTEX：【社会技術・社会基盤分野に関わる JST プロジェクトの俯瞰】研究概要をテキストマイニングにより分析し、領域毎にこれまでのファンディング状況を分析する。過去の投資状況を分析することで、今後の戦略策定につなげる。 ■J-GLOBAL ・平成 27 年度の J-GLOBAL API の申請数は 31 件であった。うち 3 件（機械振興協会等）を新たな連携機関として承認し、平成 27 年度末の外部機関・サービスとの連携数は 19 機関・サービスとなった。その他、大学での学内利用や個人利用として 20 件を承認した。また、日化辞 Web が J-GLOBAL と統合したことにより、日化辞 Web と連携していた 4 機関とより有機的な連携が実現した。 ・工業所有権情報・研修館（INPIT）が平成 27 年 3 月 23 日にサービスを開始した特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）との連携等により、J-GLOBAL API 利用が急増している（平成 26 年度比 80%増。利用件数は「サービスの利用状況」を参照）。企業利用者が多い J-PlatPat から非常に多く利用され、研究開発成果の産業界への展開が促進されている。 ・機械振興協会が平成 27 年 6 月 1 日にサービスを開始した研究者検索システム「産業支援の扉」との連携により、「産業支援の扉」において技術キーワードを入力するだけで、論文や特許、共著関係等から計算された該当研究者を表示することが可能となり、中小企業支援、産学連携促進に寄与している。 <table><tr><th></th><th>中期計画上の目標値</th><th>H24 年度</th><th>H25 年度</th><th>H26 年度</th><th>H27 年度</th></tr><tr><td>外部機関・サービスとの連携数</td><td>前年度より向上</td><td>15 機関/サービス (前年度 +2)</td><td>15 機関/サービス (前年度同)</td><td>16 機関/サービス (前年度 +1)</td><td>19 機関/サービス (前年度 +3)</td></tr></table> ■J-STAGE ・現在 27 機関/サービスについてデータ連携（検索用データ提供）や引用情報リンク連携を行っている。 ・連携先の倒産により、平成 27 年度に連携数が 1 機関/サービス減少した。連携数増加に向け、現在複数の国内外の電子ジャーナルサイトや台湾の DOI 登録機関 Airiti とのメタデータ連携、国立国会図書館との全文アーカイブ連携について交渉を進めている。 <table><tr><th></th><th>中期計画上の目標値</th><th>H24 年度</th><th>H25 年度</th><th>H26 年度</th><th>H27 年度</th></tr><tr><td>外部機関・サービスとの連携数</td><td>前年度より向上</td><td>24 機関/サービス (前年度+6)</td><td>26 機関/サービス (前年度+2)</td><td>28 機関/サービス (前年度+2)</td><td>27 機関/サービス (前年度-1) ※</td></tr></table> ※連携サービス終了のため ■researchmap ・researchmap では研究者が自身の業績情報を登録する際に、外部のデータベースの情報を取り込む機能を提供している。この外部データベースの一つとして、平成 26 年度に開発した Scopus から論文情報を登録するシステムをリリースした（平成 27 年 5 月 21 日）。また、医中誌 Web から論文情報を登録するシステムを開発しリリースした（平成 27 年 11 月 2 日）。		中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	外部機関・サービスとの連携数	前年度より向上	15 機関/サービス (前年度 +2)	15 機関/サービス (前年度同)	16 機関/サービス (前年度 +1)	19 機関/サービス (前年度 +3)		中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	外部機関・サービスとの連携数	前年度より向上	24 機関/サービス (前年度+6)	26 機関/サービス (前年度+2)	28 機関/サービス (前年度+2)	27 機関/サービス (前年度-1) ※	・研究成果の可視化 ・JST 内外との連携状況	ンスの推進に寄与していることは評価できる。 【研究成果の可視化】 ・機構内外からの分析依頼 20 件に対応し、研究開発戦略の立案に資するエビデンス情報等を提供したことは評価できる。 【JST 内外との連携状況】 ・J-GLOBAL において、API 利用による連携機関/サービス数が着実に増加していること、企業利用者の多い J-PlatPat から非常に多く利用されており、研究開発成果の産業界への展開に寄与していることは評価できる。 ・J-STAGE において、学協会に対する J-STAGE セミナーを開催し、Thomson Reuters 社や Elsevier 社の専門家による講演を通じて国際発信力強化に向けた情報を提供したこと、専門家及び既導入学協会による講演を通じてクリエイティブ・コモンズ・ライセンスの導入に向けた情報を提供したことは評価でき
	中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																									
外部機関・サービスとの連携数	前年度より向上	15 機関/サービス (前年度 +2)	15 機関/サービス (前年度同)	16 機関/サービス (前年度 +1)	19 機関/サービス (前年度 +3)																									
	中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																									
外部機関・サービスとの連携数	前年度より向上	24 機関/サービス (前年度+6)	26 機関/サービス (前年度+2)	28 機関/サービス (前年度+2)	27 機関/サービス (前年度-1) ※																									

				・業績情報をコピー&ペースト、手入力する必要があるため、研究者にとっては時間の短縮となる。また、Scopus は多分野の論文情報、書籍、会議録、特許情報を、医中誌 Web は国内発行の医学・歯学・薬学・看護学及び関連分野の論文を収録しており、本連携により研究者は業績を入力する手間を今まで以上に省くことができるようになる。 <table><tr><td></td><td>H24 年度</td><td>H25 年度</td><td>H26 年度</td><td>H27 年度</td></tr><tr><td>外部連携 DB 数</td><td>8</td><td>10</td><td>10</td><td>12※</td></tr></table> ※KAKEN、CiNii Articles、CiNii Books、PubMed、Amazon、J-GLOBAL、e-Rad（府省共通研究開発管理システム）、ORCID、DBLP、arXiv、Scopus、医中誌 Web ・researchmap を機関の研究者マスタとして採用する大学、高等専門学校等が 87 機関となり、堅調に増加している。researchmap を機関の研究者マスタとして用いることにより、大学等が一定の責任を持ってタイムリーに researchmap に情報を反映させ、情報精度を維持することが可能となる。また、研究者総覧に関するシステムの導入・運用にかかる経費削減につながる。 <table><tr><td></td><td>H24 年度</td><td>H25 年度</td><td>H26 年度</td><td>H27 年度</td></tr><tr><td>researchmap を機関の研究者マスタとして活用する大学・高専等（機関数）</td><td>58</td><td>69</td><td>74</td><td>87</td></tr></table> ■JaLC ・「研究データへの DOI 登録実験プロジェクト」において、研究データに対する DOI 登録開始にあたって指針となる「研究データへの DOI 登録ガイドライン」を策定・公開した。また、本プロジェクトで様々な分野の研究者が一同に介し、研究データの利活用について検討する希有なコミュニティが形成された。 ■J-GLOBAL ・平成 26 年度 4,731 万件から平成 27 年度 8,494 万件と大幅に増加した。増加の主要因は平成 27 年 3 月 23 日から開始した特許情報プラットフォーム J-PlatPat との連携による API 利用件数の増加である。 ・既に約 14,342 万件（API 利用も含めて約 23,062 万件）の利用件数があり、中期計画の目標値である 17,000 万件以上は達成可能と見込んでいる。 <table><tr><td></td><td>H24 年度</td><td>H25 年度</td><td>H26 年度</td><td>H27 年度</td></tr><tr><td>利用件数（件）</td><td>43,670,068</td><td>54,707,062</td><td>47,306,021</td><td>84,940,339</td></tr><tr><td>（うち、詳細情報の表示件数）</td><td>(42,555,218)</td><td>(38,960,756)</td><td>(28,695,610)</td><td>(33,207,480)</td></tr><tr><td>（うち、API 利用）</td><td>(1,114,850)※</td><td>(15,746,306)</td><td>(18,610,411)</td><td>(51,732,859)</td></tr></table> ※下期のみ ・中期計画の目標を「サービスの利用者に対して調査を行い、回答者の 8 割以上から有用であるとの肯定的な回答を得る」としており、毎年 J-GLOBAL 閲覧者に対する利用者満足度調査を実施している。現中期計画期間を通じて、目標を達成している。 ・平成 27 年度の調査結果によると、有用とする理由として「無料で利用できる(76%)」「公的機関のサービスであり信頼できる(44%)」「論文全体が読める（リンクがある）(41%)」「思いがけない情報が見つかる（38%)」「情報収集の効率化に役立つ（38%)」「情報量が多い（34%)」が挙げられた。 <table><tr><td></td><td>H24 年度</td><td>H25 年度</td><td>H26 年度</td><td>H27 年度</td></tr><tr><td>利用者満足度調査において 有用と回答した割合（%）</td><td>92（n=276）</td><td>91（n=477）</td><td>90（n=658）</td><td>89（n=716）</td></tr></table> ■J-STAGE		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	外部連携 DB 数	8	10	10	12※		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	researchmap を機関の研究者マスタとして活用する大学・高専等（機関数）	58	69	74	87		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	利用件数（件）	43,670,068	54,707,062	47,306,021	84,940,339	（うち、詳細情報の表示件数）	(42,555,218)	(38,960,756)	(28,695,610)	(33,207,480)	（うち、API 利用）	(1,114,850)※	(15,746,306)	(18,610,411)	(51,732,859)		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	利用者満足度調査において 有用と回答した割合（%）	92（n=276）	91（n=477）	90（n=658）	89（n=716）	る。外部機関/サービスとの連携数については、連携先の倒産により平成 26 年度よりも 1 機関/サービス減少した。連携機関数増加に向け、現在複数の機関と連携に向けた交渉を進めている。 ・researchmap において、新たな外部 DB との連携を行ったこと、researchmap を機関の研究者マスタとして利用する機関が増加していることは評価できる。 ・JaLC で実施した「研究データへの DOI 登録実験プロジェクト」において、研究データに対する DOI 登録の指針となるガイドラインを策定・公開したこと、また、本プロジェクトで様々な分野の研究者が一同に介し、研究データの利活用について検討する希有なコミュニティが形成されたことは評価できる。 【サービスの利用状況】 ・サービスの高度化および JST 内外との連携に
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																																			
外部連携 DB 数	8	10	10	12※																																																			
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																																			
researchmap を機関の研究者マスタとして活用する大学・高専等（機関数）	58	69	74	87																																																			
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																																			
利用件数（件）	43,670,068	54,707,062	47,306,021	84,940,339																																																			
（うち、詳細情報の表示件数）	(42,555,218)	(38,960,756)	(28,695,610)	(33,207,480)																																																			
（うち、API 利用）	(1,114,850)※	(15,746,306)	(18,610,411)	(51,732,859)																																																			
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																																			
利用者満足度調査において 有用と回答した割合（%）	92（n=276）	91（n=477）	90（n=658）	89（n=716）																																																			

																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					</
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

			版社の論文等約 2 万件への DOI 登録があった。 ・新たな種別のコンテンツについては、機関リポジトリに登録された研究データ約 1,000 件、バイオサイエンスデータベースセンター（NBDC）の研究データ約 600 件、ライフサイエンス統合データベースセンター（DBCLS）の e ラーニングコンテンツ約 1,000 件の登録があった。 <table><tr><td></td><td>H24 年度</td><td>H25 年度</td><td>H26 年度</td><td>H27 年度</td></tr><tr><td>正会員数（機関）</td><td>6</td><td>16</td><td>21</td><td>25</td></tr><tr><td>準会員数（機関）</td><td>289</td><td>898</td><td>944</td><td>1,131</td></tr><tr><td>DOI 登録件数（件） （種別毎の内訳）</td><td>1,808,203</td><td>2,168,180</td><td>3,023,504</td><td>3,189,377</td></tr><tr><td>・論文</td><td>-</td><td>-</td><td>2,789,095</td><td>2,937,916</td></tr><tr><td>・書籍、報告書</td><td>-</td><td>-</td><td>234,409</td><td>248,488</td></tr><tr><td>・研究データ</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>1,545</td></tr><tr><td>・e ラーニング</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>1,427</td></tr><tr><td>・汎用データ</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>1</td></tr></table> ■書誌整備 ・書誌情報の整備・収録件数については、約 138 万件の整備・データベースへの収録を行い、中期期間の目標値である 130 万件／年を達成した。 <table><tr><td></td><td>中期計画上の目標値</td><td>H24 年度</td><td>H25 年度</td><td>H26 年度</td><td>H27 年度</td></tr><tr><td>書誌情報の整備・収録件数（件）</td><td>毎年度 130 万件整備</td><td>1,492,462</td><td>1,388,432</td><td>1,376,191</td><td>1,380,124</td></tr></table> ・その他のサービスへの収録件数については、「サービスの利用状況」を参照。 ■稼働率 ・障害発生 の削減、障害復旧時間の短縮の両面から対策を実施し、サービス稼働率の向上を図っており、各サービスで定める目標値を概ね達成している。researchmap については、業績データの修正作業のためにサービスを停止したため、目標 99.5%に対し、98.85%のサービス稼働率であった。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■科学技術情報連携・流通促進事業については、外部機関との連携をさらに進め、合理化・効率化を図りつつ、引き続き J-GLOBAL、researchmap や J-STAGE 等の各種システムの開発・改修・高度化等に努めるとともに、サービスの高度化、コンテンツの充実により情報分析など多用途での利用拡大に努める必要がある。 ・利用者や連携機関等から寄せられた改善要望に応え、J-GLOBAL において他サービスとの整理統合による合理化をはかりつつ、情報同士の関連付け、機関名同定、詳細情報の充実、分析ツールの提供等のサービス高度化を行なった。J-STAGE においては国際発信力強化に向けたユーザインターフェース（公開画面）の開発を行なった。researchmap においては、業績情報の取り込み元となる外部データベースを拡充（Scopus、医中誌 Web）させた。 ・利活用促進に向けた取組として、外部機関との API による連携の促進、JST 情報資産のうち化学物質情報のオープンデータでの提		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	正会員数（機関）	6	16	21	25	準会員数（機関）	289	898	944	1,131	DOI 登録件数（件） （種別毎の内訳）	1,808,203	2,168,180	3,023,504	3,189,377	・論文	-	-	2,789,095	2,937,916	・書籍、報告書	-	-	234,409	248,488	・研究データ	-	-	-	1,545	・e ラーニング	-	-	-	1,427	・汎用データ	-	-	-	1		中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	書誌情報の整備・収録件数（件）	毎年度 130 万件整備	1,492,462	1,388,432	1,376,191	1,380,124		
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																																										
正会員数（機関）	6	16	21	25																																																										
準会員数（機関）	289	898	944	1,131																																																										
DOI 登録件数（件） （種別毎の内訳）	1,808,203	2,168,180	3,023,504	3,189,377																																																										
・論文	-	-	2,789,095	2,937,916																																																										
・書籍、報告書	-	-	234,409	248,488																																																										
・研究データ	-	-	-	1,545																																																										
・e ラーニング	-	-	-	1,427																																																										
・汎用データ	-	-	-	1																																																										
	中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																																									
書誌情報の整備・収録件数（件）	毎年度 130 万件整備	1,492,462	1,388,432	1,376,191	1,380,124																																																									

			b. ライフサイエンスデータベース統合の推進 ・機構は、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究開発全体の活性化に貢献するため、国が示す方針のもと、各研究機関等におけるライフサイエンス研究の成果が広く研究者コミュニティに共有され、活用されるよう、各研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野のデータベースの統合に必要の研究開発を実施し、外部有識者等を入れた運営委員会から助言を受けつつ、ライフサイエンス分野のデータベースの統合を推進する。 〔推進方法〕 i. 統合戦略の企画立案 イ. ライフサイエンス分野のデータベースの統合の方法、手順、必要な要素技術などを調査・検討し、データベース統合に向けた基本的な戦略を企画・立案する。 ii. 基盤技術の研	供のほか、対外発表、大学・企業等を訪問しての利用者説明、シンポジウム・セミナーの開催等を行なった。 b. ライフサイエンスデータベース統合の推進 ・JST 内外との連携を含めたデータベース統合化推進への取組状況	・データベース統合状況については、平成 28 年 3 月末現在、カタログ 1,544、横断検索 568、アーカイブ 113。各データベースサービスについては、4 省(文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省)連携の枠組みに基づき、各省取りまとめ機関と連携し、各々のサービスを充実させた。 ・データベースカタログについては、成果報告書等を利用した既存データベースの所在調査とその収載が平成 27 年度中に一通り完了し、新規データベースの探索と収載を進めてきた。平成 27 年度は、メタデータの充実のため、一括ダウンロードサイトや利用許諾等の情報を新たに追加した。これまでは国内データベースに注力してきたが、ユーザの要望も踏まえ、海外データベース情報について biosharing.org との連携に向けた検討等、海外データベースとの相互情報搭載に向けた取組みを開始した。 ・横断検索については、生物種や更新日で検索できる詳細検索の設置等、利用者要望等に配慮してインターフェースを改善した。さらに検索応答性の向上のため、新しい検索エンジンの検証を実施した。今後、順次切り替える予定。また、カタログ搭載データベースの横断検索搭載については、省間連携機関間で分担を決めているが、NBDC 分担分については、横断検索に適さないデータベース(画像関係、ID/PW が必要、規約による制限等)を除き、搭載を完了した。今後の横断検索へのデータベース搭載は、カタログ搭載データベースを参照する等、効率的に実施していくこととしている。 ・アーカイブについては、データの被引用を明らかにするために、新たに、DOI をアーカイブデータに付与した収載されたアーカイブデータを論文等で使用する際には、引用データとして DOI を記載することを推奨している。 ・情報事業と連携し、情報事業のサービスである日本化学物質辞書(以下、日化辞)に世界共通の化合物識別子 InChI を付与し、データベース統合のハブとする取組を行っている。H27 年度は、米国 PubChem や欧州 ChEMBL との連携により、日化辞、PubChem、ChEMBL 間で共通のオントロジーを使った RDF(以下、Resource Description Framework) データを作成、公開したことで、高い相互運用性が確保され、これらデータベース間で RDF データの検索言語である SPARQL を使った跨ぐ検索が可能になった。また、統合化推進プログラムの採択課題のデータベースを中心に、国内主要化合物関連のデータベースと連携することで合意。阪大 PDBj、京大 KEGG、産総研 糖鎖データベース、奈良先端大 代謝情報データベースとのリンク情報を整備し、公開した。 ・平成 27 年度の機構情報事業とその他の連携として、アーカイブに収載されたデータベースのデータベース作成者や論文情報等のメタデータと J-GLOBAL(アーカイブ全件)、researchmap(アーカイブ新規登録全件)のそれぞれのデータとのリンク付けを行い、データベース関連文献やデータベース作成者の成果物(文献等)にアクセスしやすくなる、といった利便性向上を図った。JaLC(ジャパンリンクセンター)による研究データへの DOI 登録実験プロジェクトに NBDC からはアーカイブのデータ登録で参加し、DOI 本登録を行った。論文等で利用したデータを容易に明示できる DOI をアーカイブデータに付与することは、データの被引用を明らかにする一助ともなる。また、情報・システム研究機構ライフサイエンス統合データベースセンター(DBCLS)の統合 TV(e-learning コンテンツとしては最初の DOI 登録実験プロジェクト参画)に対する DOI 登録の支援を行った。 ・NBDC と DBCLS は共同で、PDBj 等生命科学データベースを開発している国内外の研究グループに対して RDF 形式の採用を推奨するとともに、11 月 30 日に、登録されている RDF データベースを一覧でき、かつ SPARQL 言語を用いた検索ができる「NBDC RDF ポータル」を公開した。ポータルサイトの公開に先立ち、RDF データ作成の際のガイドラインを策定・公開した。欧米では RDF 形式によるデータの提供は現在のところ単独の機関によるものだが、NBDC RDF ポータルは、多くの研究機関から多種多様なデータベ	b. ライフサイエンスデータベース統合の推進 ・データベースの連携や研究成果の共有化に関し、既知の公開データベースのカタログ化を一通り完了等するとともに、基盤技術開発の成果を活用した RDF データの共有基盤の構築及び統合化推進プログラムにおける分野毎のデータベース統合を着実に進めている。また、NBDC ヒトデータベースでは、利便性の向上に向けた運営方針・ガイドラインの見直しや国際的なデータ共有の取組への参画等を実施している。 このような取組の実施状況や成果を踏まえ、ライフサイエンス分野のデータベースの統合に向けて着実に取り組んでいるといえる。 ＜今後の課題＞ ・ライフサイエンスデータベース統合推進事業について、今後はゲノム等の基礎的データベースから健康・医療関係	b. ライフサイエンスデータベース統合の推進 ・データベースの連携や研究成果の共有化に関し、既知の公開データベースのカタログ化を一通り完了等するとともに、基盤技術開発の成果を活用した RDF データの共有基盤の構築及び統合化推進プログラムにおける分野毎のデータベース統合を着実に進めている。また、NBDC ヒトデータベースでは、利便性の向上に向けた運営方針・ガイドラインの見直しや国際的なデータ共有の取組への参画等を実施している。 このような取組の実施状況や成果を踏まえ、ライフサイエンス分野のデータベースの統合に向けて着実に取り組んでいるといえる。 ＜今後の課題＞ ・ライフサイエンスデータベース統合推進事業について、今後はゲノム等の基礎的データベースから健康・医療関係
--	--	--	---	--	--	---	---

			究開発 イ. プログラムオフィサーの運営方針のもと、研究開発課題の段階や特性などに応じた効果的な研究開発を推進する。 ロ. データベース統合化の実現に向けて基盤となる技術の研究開発を実施する。また、分野ごとのデータベース統合化を進めるため、継続 1 課題については、年度当初より研究開発を実施し、新規課題については採択後速やかに研究開発を推進する。 ハ. 研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。 ニ. 研究開発成果に基づく知的財産の形成に努める。 iii. 統合及びシステムの運用 イ. 統合システム公開用のポータルサイトを引き続き運用するとともに、統合システムの拡充・維持管理等を行う。 iv. 評価と評価結果の反映・活用 イ. 研究開発による成果について、ライフサイエンス分野のデータベースの統合に向けた成果が得られたか検証を行い、必要に応じ	（モニタリング指標） ・委託研究開発のマネジメントの取組状況	を を集積し幅広い研究グループの連携に貢献することを特長としている。データベースの形式が統一されることで、データベース間の相互参照が容易になるとともに、形式変換の手間が大幅に軽減し、データ連係研究が促進されるといった効果が期待できる。国際的なタンパク質構造データベース wwPDB の RDF 版である wwPDB/RDF 等 当初 10 件を公開し、平成 27 年度末までに計 12 件のデータセット（微生物、糖鎖構造、遺伝子発現、化学物質〔日化辞〕等）を公開した。 ・機構内他事業との連携として、CREST・さががけの公募説明会・代表者説明会・領域会議での NBDC のサービスの紹介、A-STEP 公募要領への NBDC サービス紹介の記載や公募説明会等でのチラシ等の配布、COI コホート関連拠点へのデータ提供の呼びかけや改正個人情報保護法の影響についての情報共有、データ戦略について ACCEL チームへのアドバイザーの紹介、を実施し、CREST 植物頑健性におけるデータ共有基盤整備支援に着手した。また、研究成果としてのデータベース整備の情報を効果的に収集するため、毎年定期的に、戦略事業から、プロジェクトで作成したデータベース情報の提供を受けることとした。 ・平成 27 年 9 月の個人情報保護法改正に伴い、ヒトに関するデータ、特にゲノムデータの共有に支障が生じる懸念が発生した。ヒトゲノム情報等の取り扱いについて、厚生労働省／ゲノム情報を用いた医療等の実用化推進タスクフォース等において議論が行われてきた。NBDC では、医学系研究に支障が生じない様、弁護士を交えた内部プロジェクトを結成して、法改正への対応を検討した。結果的に、個人遺伝情報の、個人識別符号、要配慮個人情報といった法律上の取扱について、より管理を厳格にすべきカテゴリーに一律に分類してしまうのではなく、科学的観点や海外動向も踏まえて、きめ細かく具体的な対象範囲等を検討していくことになった。ゲノムデータ等の具体的な取扱いについては、今後公布される政令、個人情報保護規則、また、関係する倫理指針の改正に反映されることになっており、引き続き、弁護士を交えた検討を継続していく。 ・ヒトゲノムデータ等の共有に関する国際的な取組「Global Alliance for Genomics and Health (GA4GH)」での活動を継続した。平成 27 年 6 月の総会や 10 月の 4 ワーキンググループに、DBCLS・DDBJ と連携して参加し、情報収集を行った結果、データ利用申請前に求める配列情報の有無の検索を可能とする、Beacon プロジェクトに参画することとし、データ加工を進めている。 ・NBDC ヒトデータベースは運用開始（平成 25 年 10 月）から 2 年以上が経過した。今般、「データ利用者が外部のスパコンを利用できる様にする」「寄託されたデータの整合性確認・再解析を NBDC 自らが行える様にする」といった利便性向上に向けたの見直しを実施した。 ・公開データは、平成 27 年度に 20 件増加し、15 件から 35 件となった。更にその他に、公開待機、審査・確認中のものが 23 件あり、前年度に比し、着実に増加した。 ・日本として統一の基準でヒトデータを取り扱える様、NBDC ヒトデータベースガイドラインの考え方について、AMED と十分に情報共有を図った。 ・バイオインフォマティクス人材が不足している中、NBDC として、特に喫緊の課題となっている次世代シーケンサー（以下、NGS）の取扱いに必要な知識の習得や技能の向上のための講習会を実施した。昨年度実施した集中講義での受講者ニーズを取り入れ、本年度は、よりパソコンを用いた実習中心の構成にシフトし、ハンズオン講習会（7/22～8/6）を開催した。参加者 110 名。（申込期間 4/20～5/15）。受講希望が多かった NGS 解析実習については、8/26～8/28 にも追加で実施。今後も継続の予定。 ■公募による研究開発の推進 ・平成 27 年度の委託研究開発についての課題数や公募日程は以下のとおり <table><tr><th colspan="3">平成 27 年度委託研究開発課題数</th></tr><tr><th></th><th>H26 年度採択</th><th>H27 年度採択</th></tr><tr><td>統合化推進プログラム（課題）</td><td>9</td><td>2</td></tr><tr><td>統合データ解析トライアル（課題）</td><td>—</td><td>3</td></tr></table> 平成 27 年度公募日程 <table><tr><th></th><th>公募期間</th><th>課題決定</th><th>研究開発開始</th></tr><tr><td>H27 年度統合化推進プログラム</td><td>H26 年 12 月～H27 年 2 月</td><td>H27 年 4 月</td><td>H27 年 4 月～</td></tr><tr><td>H27 年度統合データ解析トライアル</td><td>H26 年 12 月～H27 年 3 月</td><td>H27 年 5 月</td><td>H27 年 5 月～</td></tr></table> ※「統合化推進プログラム」：国内外に散在しているライフサイエンス分野のデータやデータベースの幅広い統合化を促進するもの。 ※「統合データ解析トライアル」：「統合化推進プログラム」の一環として、解析ツールやプログラムの開発や、それらに関わる人材の育成を目的としたもの。 ■公募におけるマネジメント ・評価者となる研究アドバイザーは、専門性、産官学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮し、多様性の確保に努めた。また、評価における利害関係者の不参加等を行い、公平・公正・透明に選考を行うこと、知り得た秘密は厳守すること等を徹底し、適切かつ厳格に評価・選考を行った。	平成 27 年度委託研究開発課題数				H26 年度採択	H27 年度採択	統合化推進プログラム（課題）	9	2	統合データ解析トライアル（課題）	—	3		公募期間	課題決定	研究開発開始	H27 年度統合化推進プログラム	H26 年 12 月～H27 年 2 月	H27 年 4 月	H27 年 4 月～	H27 年度統合データ解析トライアル	H26 年 12 月～H27 年 3 月	H27 年 5 月	H27 年 5 月～	データの共有受入れ基盤を構築した。以上の様に、ライフサイエンスデータベースの統合に向けた取組を着実に推進しており、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 ＜各評価指標に対する自己評価＞ 【JST 内外との連携を含めたデータベース統合化推進への取組状況】 ・NBDC ヒトデータベースについて、データ利用促進のための運営方針・ガイドライン見直しを行った。また、個人情報保護法の改正により NBDC ヒトデータベースの運営に支障が生じる懸念が発生したが、迅速に弁護士を交えた内部プロジェクトを結成し、先取りして法改正への対応を検討する等、データベース統合に向けた取組を行ったこ	や農林水産関係のデータベースまで、幅広い分野のデータベースを統合・整備していくために、各分野の関係機関と連携していく方策等を検討していくことが重要である。また、データベースの活用状況を把握する仕組みも合わせて検討していくことが重要である。
平成 27 年度委託研究開発課題数																															
	H26 年度採択	H27 年度採択																													
統合化推進プログラム（課題）	9	2																													
統合データ解析トライアル（課題）	—	3																													
	公募期間	課題決定	研究開発開始																												
H27 年度統合化推進プログラム	H26 年 12 月～H27 年 2 月	H27 年 4 月	H27 年 4 月～																												
H27 年度統合データ解析トライアル	H26 年 12 月～H27 年 3 月	H27 年 5 月	H27 年 5 月～																												

		て事業の運営に反映させる。 ロ．公開データ数や連携の進展により、ライフサイエンス研究開発全体の活性化に向けた成果が得られたか検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。 ⅴ．成果の公表・発信 イ．研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握するとともに、研究成果について報道発表、ホームページ、メールマガジン等を活用して、知的財産などの保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。 ロ．研究者に対する事業実施説明会をはじめとする関係の会議等を通じて、研究者自らも社会に向けて研究内容やその成果について情報発信するよう促す。	・社会に向けた情報発信、アウトリーチ活動への取組状況 〔評価軸〕 ・ライフサイエンス研究開発の活性化に向けたデータベース統合化の取組は、効果的・効率的な研究開発を行うための研究開発環境の整備・充実に寄与しているか 〈評価指標〉 ・ライフサイエンス分野のデータベース統合化における成果	・新規採択課題の研究代表者等には、キックオフミーティングの際に、事業の趣旨や研究費の適正な使い方について説明を行うとともに、研究倫理・監査室より研究倫理に関する説明を行った。また、研究開発を担う全ての研究参加者が研究倫理に関わるオンライン教材（CITI e-ラーニング）を受講した。 ・新規採択課題については、開始時にキックオフミーティングを行った。また、新規採択課題、既存課題とともに、随時打ち合わせや、必要に応じて研究実施者の元に訪問して意見交換を行うサイトビジットも実施した。 統合データ解析トライアルについては、中間報告会、成果報告会を実施し、研究開発推進への助言等を行った。 ・統合化推進プログラムの各課題の実務研究者と打ち合せ、wiki ページ、メーリングリスト等により、データの RDF 化や活用事例等データベース統合に関わる情報や関連技術、また各国、各機関のデータ共有の仕組みや制度についての情報提供を行った。 ・平成 27 年 10 月 5、6 日に開催したトーゴーの日シンポジウム 2015 では、統合化推進プログラムの成果及び NBDC のライフサイエンスデータベースに関わるサービス提供等について、講演（15 件）やポスター発表（53 件）を実施した（参加者 247 名）。講演・ポスター発表は、データベース制作者だけでなく、データベース利用者も行うようにした。活用例の紹介とともに、利用者の視点を制作者に伝える機会となった。 ・神戸ポートアイランドで開催された第 38 回日本分子生物学会年会、第 88 回日本生化学会大会 合同大会で、特別企画ブース「使ってみようバイオデータベースーつながるデータ、広がる世界」として統合データベース関連の機関で取りまとめてブース出展を行う等、計 9 件の各種学会・展示会で、NBDC の取組みやサービスについて広報・周知活動を実施した。 ・初心者向けの講習会「統合データベース講習会」については東京医科歯科大学をはじめとした 6 機関で「遺伝子発現データベース・ウェブツールの使い方」等の講習会を実施した。合計参加者は 269 名であった。	とは評価できる。 【ライフサイエンス分野のデータベース統合化における成果】 ・タンパク質構造データベースにおけるデータ品質の向上、プロテオームデータベースの国際コンソーシアムへの加入、表現型データベースにおけるの国内外のデータの RDF 化等、データベース統合が着実に進展していることは評価できる。 ＜今後の課題＞ ・ゲノム、タンパク等の基礎的データベースから健康・医療関係や農林水産関係のデータベースまで、幅広い分野のデータベースを効果的に統合・整備していくためには、プロジェクト内共有のデータベース支援に取り組む等の仕組みを検討していくことが重要である。	
--	--	--	--	--	--	--

				<table><tr><td>日本蛋白質構造データベース (PDBj)</td><td>中村 春木 (大阪大学 蛋白質研 究所・所長 ／教授)</td><td>統合化推進プログラム</td><td>PDB (タンパク質構造データベース) と BMRB (NMR実験情報データベース) を日米欧の国際協力により継続的に構築・公開し、さらなる高度化を目指す研究開発課題。 日米欧 3 極で構成する wwPDB のメンバーとして、主にアジア地区からのタンパク質立体構造の登録データについて登録処理を行い、これまでの PDBj による登録作業数が世界全体の約 22%を占める等、生命科学研究の世界的な基盤データベースとしての地位を獲得している。データ駆動型研究の推進に寄与するため、データの質のさらなる向上 (データ品質自動検証の精度向上) や RDF との互換性が高い新しい登録データ形式である mmCIF (国際結晶学連合が定めた CIF (Crystallographic Information File) 形式を拡張して開発) への移行を実施し、データベースの価値を向上させた。</td></tr><tr><td>プロテオーム統合データベース (jPOST)</td><td>石濱 泰(京都大学大学院薬学研究科・教授)</td><td>統合化推進プログラム</td><td>国内外に散在している種々のプロテオーム情報を標準化・統合・一元管理し、多彩な生物種・翻訳後修飾・絶対発現量も含めた横断的統合プロテオームデータベースの開発を目的とする研究開発課題。 平成 27 年度は、プロテオームの国際コンソーシアム (ProteomeXchange) に日本からの初めての加入に向けて調整を進め、平成 28 年度 4 月の会合で加入が正式決定する見込みとなった。また、加入が決定次第、プロテオームのレポジトリを公開予定であり、レポジトリのデモ版の開発・公開・関連コミュニティへの周知を実施した。さらに、デポジットされたデータを統合解析するための処理方法を確立するとともに、データ提供者の入力項目の検討等基本的な設計を進めた。</td></tr><tr><td>表現型データベース (J-phenome)</td><td>梶屋 啓志 (理化学研究所バイオリソースセンター・ユニットリーダー)</td><td>統合化推進プログラム</td><td>ヒトやモデル生物の表現型情報を収集し、生物種や階層性の垣根を超えて標準化・統合化・体系化して公開し、横断的な解析研究を可能とする事を目的とする研究開発課題。 平成 27 年度は、メダカ、マウス、細胞リソース等の表現型データを RDF 化・公開するとともに、国際マウス表現型コンソーシアム (IMPC) が保有する多量のマウス網羅的表現型のデータを RDF 化し公開した。また、多生物種の表現型データベース国際横断プロジェクト (Monarch initiative) へ、本課題で収集しているデータを提供することについて合意した。さらに、IRUD プロジェクト (未診断疾患イニシアチブ、Initiative on Rare and Undiagnosed Diseases) に本課題が収集しているデータを提供することに合意し、ヒト疾患研究でデータベースが利活用されることが期待できる活動を進めた。</td></tr></table>	日本蛋白質構造データベース (PDBj)	中村 春木 (大阪大学 蛋白質研 究所・所長 ／教授)	統合化推進プログラム	PDB (タンパク質構造データベース) と BMRB (NMR実験情報データベース) を日米欧の国際協力により継続的に構築・公開し、さらなる高度化を目指す研究開発課題。 日米欧 3 極で構成する wwPDB のメンバーとして、主にアジア地区からのタンパク質立体構造の登録データについて登録処理を行い、これまでの PDBj による登録作業数が世界全体の約 22%を占める等、生命科学研究の世界的な基盤データベースとしての地位を獲得している。データ駆動型研究の推進に寄与するため、データの質のさらなる向上 (データ品質自動検証の精度向上) や RDF との互換性が高い新しい登録データ形式である mmCIF (国際結晶学連合が定めた CIF (Crystallographic Information File) 形式を拡張して開発) への移行を実施し、データベースの価値を向上させた。	プロテオーム統合データベース (jPOST)	石濱 泰(京都大学大学院薬学研究科・教授)	統合化推進プログラム	国内外に散在している種々のプロテオーム情報を標準化・統合・一元管理し、多彩な生物種・翻訳後修飾・絶対発現量も含めた横断的統合プロテオームデータベースの開発を目的とする研究開発課題。 平成 27 年度は、プロテオームの国際コンソーシアム (ProteomeXchange) に日本からの初めての加入に向けて調整を進め、平成 28 年度 4 月の会合で加入が正式決定する見込みとなった。また、加入が決定次第、プロテオームのレポジトリを公開予定であり、レポジトリのデモ版の開発・公開・関連コミュニティへの周知を実施した。さらに、デポジットされたデータを統合解析するための処理方法を確立するとともに、データ提供者の入力項目の検討等基本的な設計を進めた。	表現型データベース (J-phenome)	梶屋 啓志 (理化学研究所バイオリソースセンター・ユニットリーダー)	統合化推進プログラム	ヒトやモデル生物の表現型情報を収集し、生物種や階層性の垣根を超えて標準化・統合化・体系化して公開し、横断的な解析研究を可能とする事を目的とする研究開発課題。 平成 27 年度は、メダカ、マウス、細胞リソース等の表現型データを RDF 化・公開するとともに、国際マウス表現型コンソーシアム (IMPC) が保有する多量のマウス網羅的表現型のデータを RDF 化し公開した。また、多生物種の表現型データベース国際横断プロジェクト (Monarch initiative) へ、本課題で収集しているデータを提供することについて合意した。さらに、IRUD プロジェクト (未診断疾患イニシアチブ、Initiative on Rare and Undiagnosed Diseases) に本課題が収集しているデータを提供することに合意し、ヒト疾患研究でデータベースが利活用されることが期待できる活動を進めた。								
日本蛋白質構造データベース (PDBj)	中村 春木 (大阪大学 蛋白質研 究所・所長 ／教授)	統合化推進プログラム	PDB (タンパク質構造データベース) と BMRB (NMR実験情報データベース) を日米欧の国際協力により継続的に構築・公開し、さらなる高度化を目指す研究開発課題。 日米欧 3 極で構成する wwPDB のメンバーとして、主にアジア地区からのタンパク質立体構造の登録データについて登録処理を行い、これまでの PDBj による登録作業数が世界全体の約 22%を占める等、生命科学研究の世界的な基盤データベースとしての地位を獲得している。データ駆動型研究の推進に寄与するため、データの質のさらなる向上 (データ品質自動検証の精度向上) や RDF との互換性が高い新しい登録データ形式である mmCIF (国際結晶学連合が定めた CIF (Crystallographic Information File) 形式を拡張して開発) への移行を実施し、データベースの価値を向上させた。																					
プロテオーム統合データベース (jPOST)	石濱 泰(京都大学大学院薬学研究科・教授)	統合化推進プログラム	国内外に散在している種々のプロテオーム情報を標準化・統合・一元管理し、多彩な生物種・翻訳後修飾・絶対発現量も含めた横断的統合プロテオームデータベースの開発を目的とする研究開発課題。 平成 27 年度は、プロテオームの国際コンソーシアム (ProteomeXchange) に日本からの初めての加入に向けて調整を進め、平成 28 年度 4 月の会合で加入が正式決定する見込みとなった。また、加入が決定次第、プロテオームのレポジトリを公開予定であり、レポジトリのデモ版の開発・公開・関連コミュニティへの周知を実施した。さらに、デポジットされたデータを統合解析するための処理方法を確立するとともに、データ提供者の入力項目の検討等基本的な設計を進めた。																					
表現型データベース (J-phenome)	梶屋 啓志 (理化学研究所バイオリソースセンター・ユニットリーダー)	統合化推進プログラム	ヒトやモデル生物の表現型情報を収集し、生物種や階層性の垣根を超えて標準化・統合化・体系化して公開し、横断的な解析研究を可能とする事を目的とする研究開発課題。 平成 27 年度は、メダカ、マウス、細胞リソース等の表現型データを RDF 化・公開するとともに、国際マウス表現型コンソーシアム (IMPC) が保有する多量のマウス網羅的表現型のデータを RDF 化し公開した。また、多生物種の表現型データベース国際横断プロジェクト (Monarch initiative) へ、本課題で収集しているデータを提供することについて合意した。さらに、IRUD プロジェクト (未診断疾患イニシアチブ、Initiative on Rare and Undiagnosed Diseases) に本課題が収集しているデータを提供することに合意し、ヒト疾患研究でデータベースが利活用されることが期待できる活動を進めた。																					
				■データベース統合に不可欠な基盤技術の開発 ・RDF 化していない表形式のデータベースを RDF 形式のデータベースと同様に扱うツール D2RQ を利用するためには、特定の記述形式での記述が必要である。そこで、ウェブブラウザ上での各種設定だけで簡単に D2RQ を利用できるアプリケーション D2RQ Mapper を開発した。Linked Open Data チャレンジ Japan2015 基盤技術部門 最優秀賞を受賞した。 ・第 2 回 RDF サミット (平成 28 年 2 月 19 日～23 日) では、ゲノム情報をグラフ構造により表現するリファレンス・ゲノム・グラフの開発者を中心に招聘し、リファレンスゲノムグラフの日本人ゲノムデータへの適用を検討した。 ■データベース統合数・統合 DB 利用状況 ・NBDC で提供しているサービスにおけるデータベース統合の進捗状況は以下のとおり。 <table><tr><th></th><th>H24 年度</th><th>H25 年度</th><th>H26 年度</th><th>H27 年度</th></tr><tr><td>データベースカタログ</td><td>1, 258 (167)</td><td>1, 362 (104)</td><td>1, 421 (59)</td><td>1, 544 (123)</td></tr><tr><td>データベース横断検索</td><td>355 (19)</td><td>418 (63)</td><td>504 (86)</td><td>568 (64)</td></tr><tr><td>データベースアーカイブ</td><td>60 (7)</td><td>80 (20)</td><td>99 (19)</td><td>113 (14)</td></tr></table> ※ () 内は前年度からの増分 ・4 省連携の枠組みのもと、各省取りまとめ機関と連携し、データベース統合を着実に実施。 ・カタログについては、成果報告書等を利用した調査と収載が一通り完了。ダウンロードサイトや利用許諾等の情報を充実。海外データベース情報について biosharing.org との連携に向けて検討を開始した。 ・横断検索については、生物種や更新日で検索できる詳細検索の設置等、利用者要望に配慮した機能を充実させた。また、検索応答性の向上のため、新しい検索エンジンの検索速度向上や計算リソース節減効果を検証した。H28 年度に切り替えることとした。 ・アーカイブについては、JaLC (ジャパンリンクセンター) による研究データへの DOI 登録実験プロジェクトに参加し、アーカイ		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	データベースカタログ	1, 258 (167)	1, 362 (104)	1, 421 (59)	1, 544 (123)	データベース横断検索	355 (19)	418 (63)	504 (86)	568 (64)	データベースアーカイブ	60 (7)	80 (20)	99 (19)	113 (14)
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																				
データベースカタログ	1, 258 (167)	1, 362 (104)	1, 421 (59)	1, 544 (123)																				
データベース横断検索	355 (19)	418 (63)	504 (86)	568 (64)																				
データベースアーカイブ	60 (7)	80 (20)	99 (19)	113 (14)																				

					ブに搭載しているデータベースに DOI 付与を行う等、JST 情報事業のサービスとの連携を進めた。																																							
					<table><tr><td></td><td></td><td>H25 年度</td><td>H26 年度</td><td>H27 年度</td></tr><tr><td rowspan="4">NBDC ヒトデータベース（件）</td><td>公開データ</td><td>4</td><td>15</td><td>35</td></tr><tr><td>公開待機データ</td><td>2</td><td>10</td><td>12</td></tr><tr><td colspan="4">(別に審査・確認中のものが 11 件)</td></tr><tr><td>データダウンロード数</td><td>516</td><td>5, 967</td><td>4, 939</td></tr></table> (別に審査・確認中のものが 11 件) ・ヒトデータベースについては、データ利用者が外部のスパコンを利用できる様にする、といったデータ利用促進のための運営方針・ガイドラインの見直しを実施した。 ・統合データベース利用状況 <table><tr><td></td><td>H24 年度</td><td>H25 年度</td><td>H26 年度</td><td>H27 年度</td></tr><tr><td>アクセス数（千件）</td><td>2, 895</td><td>4, 088</td><td>4, 047</td><td>4, 247</td></tr><tr><td>ユニーク IP（月平均）(千件)</td><td>15</td><td>41</td><td>53</td><td>35</td></tr></table> ・アクセス数について、平成 25 年度以降ほぼ 400 万件、ユニーク IP（≠利用者数）は月平均 4 万前後の安定した利用がされている。なお、平成 27 年度の減少は、横断検索システムにおいて改修工事を行ったことが影響した一過性のものと考えられる。 ＜過去の文部科学大臣における今後の課題等への主な対応状況＞ ■（26 年度）ライフサイエンスデータベース統合推進 事業については、国内のデータベース整備が順調に進みつつある中、今後はデータベース統合を進めていくとともに、バイオ分野のデータベース利活用と成果創出をより促進していくため、国際動向も注視しつつ、戦略的な事業運営を行っていく必要がある。 対応状況：ヒトに関するデータについて、国際的な共通枠組みを検討している GA4GH（平成 28 年 3 月現在 41 カ国・400 機関が参加）での活動を継続。倫理・セキュリティ・データ・臨床の 4 ワーキンググループに参加し、国際動向の把握に努め、データがより利活用される様に、国際データ共有の実証 PJ（Beacon プロジェクト）への参加等に取り組んでいる。 また、GA4GH の国際プロジェクトへの参加・連携を発展させ、国際開発会議（バイオハッカソン）への GA4GH メンバーの招聘につなげることによって、RDF における国際標準化の動きを促進している。 さらに、ヒトデータの取扱いにおいて、AMED と齟齬が生じない様、NBDC ヒトデータベースガイドラインの考え方を AMED と十分に共有し、日本として統一の基準で取り扱える様に取り組を開始した。			H25 年度	H26 年度	H27 年度	NBDC ヒトデータベース（件）	公開データ	4	15	35	公開待機データ	2	10	12	(別に審査・確認中のものが 11 件)				データダウンロード数	516	5, 967	4, 939		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	アクセス数（千件）	2, 895	4, 088	4, 047	4, 247	ユニーク IP（月平均）(千件)	15	41	53	35		
		H25 年度	H26 年度	H27 年度																																								
NBDC ヒトデータベース（件）	公開データ	4	15	35																																								
	公開待機データ	2	10	12																																								
	(別に審査・確認中のものが 11 件)																																											
	データダウンロード数	516	5, 967	4, 939																																								
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																								
アクセス数（千件）	2, 895	4, 088	4, 047	4, 247																																								
ユニーク IP（月平均）(千件)	15	41	53	35																																								

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2.(2)②	科学技術イノベーションを支える人材インフラの構築		
関連する政策・施策	政策目標 7 科学技術・学術政策の総合的な推進 施策目標 7－1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成 施策目標 7－2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興 施策目標 7－4 科学技術の国際活動の戦略的推進 政策目標 8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 施策目標 8－2 科学技術振興のための基盤の強化 政策目標 9 科学技術の戦略的重点化 施策目標 9－1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標 9－2 情報通信分野の研究開発の重点的推進 施策目標 9－3 環境分野の研究開発の重点的推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人科学技術振興機構法第十八条 第五号 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。 第六号 科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務（大学における研究に係るものを除く。）を行うこと。 イ 研究集会の開催、外国の研究者のための宿舍の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務 第八号 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。 第十号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 28 年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ

①主要な参考指標情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
SSH 指 定 校 （校）	－	178	201	204	203		予算額（千円）	5,615,613	5,107,427	5,724,679	5,732,190	
科学技術に関する学習意欲が向上した割合 （SSH）（%）	60	69	66	67	66		決算額（千円）	5,466,598	5,101,850	5,670,719	5,563,028	
JREC-IN利用登録者（人）	70,000 人以上	51,341	54,150	79,549	105,062		経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数	
招へい者（さくらサイエンスプラン）（人）	2,000	－	－	2,945	4,226		経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数	
講義・演習の時間数（時間）	－	－	－	－	72		行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数	
第 1 ステージ受入数（人）	－	－	－	－	27		従事人員数（うち研究者数）（人）	60（0）	58（0）	58（1）	75（2）	
研究倫理に関する講習会実施回数	－	－	－	－	22							
研究倫理に関する講習会参加者数	－	－	－	－	2,569							
研究倫理に関するシンポジウム参加者数		－	－	－	134							

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸 (評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
				主な業務実績等	自己評価			
	・次世代の科学技術を担う人材を育成するため、理数系科目に秀でた児童生徒等の育成を行うとともに、児童生徒等の科学技術や理数系科目に関する興味・関心及び学習意欲並びに学習内容の理解の向上を図る。なお、事業全体として高い効果を上げるため、それぞれのプログラムの相互の関連性などに留意しながら、事業を推進する。 ・科学技術イノベーション創出を担う博士課程の学生や博士研究員、研究者及び技術者等の高度人材の活躍の場の拡大を支援するため、キャリア開発に資する情報の提供及び能力開発に資する情報の提供等を行う。 ・外国人研究者が我が国	・科学技術イノベーション政策を強力に推進していくためには、次世代の科学技術を担う人材の支援を継続的・体系的に行う必要がある。そのため、優れた素質を持つ児童生徒等を発掘し、その才能を伸ばすことを目指し、先進的な理数系教育を実施する高等学校等の支援をはじめとして、将来の科学技術人材育成に向けた基盤を整備するとともに、学校現場における児童生徒の理数系科目への関心・学習意欲や能力を高める取組を促進するため、理数系教育を担う教員の指導力向上を支援する。 ・機構は、博士課程の学生、博士研究員、研究者及び技	a. 次世代の科学技術を担う人材の支援 ・優れた素質を持つ児童生徒等を発掘し、その才能を伸ばすことを目指し、将来の科学技術人材育成に向けた基盤を整備するとともに、理数系教育を担う教員の指導力向上を支援する。 [推進方法] i. 次世代の科学技術を担う人材育成のための研究開発イ. 調査等を通じて、次世代の科学技術を担う人材育成の取組の方向性の検討を行う。 ロ. プログラムで得られた効果の検証、課題の把握及び改善に向けた検証を行い、各プログラムが相互に関連するよう配慮し、効果的かつ効率的に事業を推	【評価軸】 ・将来の科学技術人材育成に向けた基盤整備は適切か 〈評価指標〉 ・業務改革・見直しへの取組状況 ・実施機関等への質的支援への取組状況	a. 次世代の科学技術を担う人材の支援 ■「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」の改革 ・女子中高生の理系分野に対する興味・関心を喚起し、理系分野へ進むことを支援する本プログラムの平成 28 年度募集について、地域での自立発展を促し、波及効果を高めるための改革を行った。 ➤ 大学や企業等、実施機関とともに企画を立案する共同実施機関を少なくとも 1 者以上含み、教育委員会を加えた多機関で実施する体制の構築を必須化 ➤ 実施機関での PDCA サイクルをより効果的に機能させるため 2 年間の複数年度化 ■経理契約に係る事務処理の集約化・標準化 ・プログラム毎に個別に定められていた事務処理要領・様式等のフォーマット及び事務処理プロセスの標準化を実施。様式については標準の雛形を定めた上で、プログラムに特有の事項が必要な場合のみ別途定めることとした。 ・同様に、これまでプログラム毎に別々に実施していた経理契約に係る事務処理の集約化を併せて実施。 ・これにより、経理契約処理に係る手続きを合理化した。 ■今後の科学技術教育の在り方の検討 ・日本全体を取り巻く諸条件やこれまでの施策の変遷から科学技術イノベーションに必要な人材、能力等について幅広く検討を実施。 ・その中から、次世代人材育成事業としての今後の在り方、育成すべき資質・能力等を抽出し、今後特に推進すべき新機軸や強化・改善策として「社会とのつながり」、「グローバル化」、「ICT の開発利用」の 3 点を挙げた。 ・今後、これらの新機軸について具体的な施策への反映を目指す。 ■「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」の開始と研究指導研修の実施 ・学校・教育委員会と大学等が連携・協働し、中高生自ら課題を発見し、科学的な手法にしたがって進める探究活動の継続的な取り組みを推進するために「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」を開始。 ・本プログラムを、アクティブラーニングを見据え、教員・生徒が相互関係の中で学びあう新しい学習スタイルを確立するプログラムとして新たに構築するとともに、実施にあたっては 科学研究実践活動を地域で継続的・自立的に実施できる環境の構築を目指す。 ・本プログラムに参加する教員の研究指導力向上のために、生徒が実施する科学研究実践活動の開始時に必要となる基本的な検討方法を学ぶとともに研究倫理に関する基本的な考え方についても学ぶ機会を提供する「スタートアップ研修」を実施。研究公正室、日本科学未来館と協力し、中高生が知らなければならない研究倫理に関する講義を行なうとともに、日本科学未来館が開発した「研究スターターズ・プログラム」を活用。東京（平成 27 年 8 月 24 日、25 日）、大阪（平成 27 年 8 月 26 日）、福岡（平成 27 年 8 月 27 日）の全国 3 箇所 で 4 回開催した。 ・研究指導力向上型を実施する宮城県、山形県、茨城県、広島県、愛媛県の実施主担当者等を集め、推進委員会に対し各地域の取り組みについて説明の機会を設けるとともに各実施機関間の情報交換を行う連絡協議会を開催した（平成 28 年 1 月 5 日、東京）。 ・研修会や連絡協議会の機会の提供のほか、実施計画書の作成時や取組の実施途中にも進捗を管理し、必要に応じて成果発表会、教員研修会や取組を実施する学校を直接訪問するなどして研	＜評価に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評価を B とする。 a. 次世代の科学技術を担う人材の育成 評価：A ＜評価に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、スーパーサイエン	評価 B ＜評価に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評価を B とする。 a. 次世代の科学技術を担う人材の育成 評価：B ＜評価に至った理由＞ ・平成 27 年度における中期計画の実施状況については、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評価を B とする。 ・業務改革・見直しへの取組状況については、女子中高生の理系進路選択支援プログラムにおける事業内容の改善等が行われている。 ・実施機関等への質的支援への取組状況については、スーパーサイエンスハイスクール支援事業、グローバルサイエンスキャンパス等の事業を着実に実施・運営している。 ・JST 内外との連携の取組状況については、科学の甲子園における新たな協賛パートナーを獲得し連携の幅を広げ、NYAS との連携を強化する等、主体的な業務運営がなされている。 ・優れた素質を持つ子供たちの才能の伸長状況については、支援を受けた生徒の各種コンテストにおける受賞や、生徒による研究活動の海外専門誌掲載など、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成に向け着実な成果が上がっている。 ・平成 26 年度文部科学大臣評価における「今後の課題」について、検討・対応が開始されている。	

	で研究活動を行うに当たり、住環境が障害とならないように外国人研究者に宿舍を提供する。 ・海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の将来の獲得に資するため、科学技術分野でのアジアとの青少年交流を促進する。 ・イノベーション指向の研究の企画・遂行・管理等を担うプログラム・マネージャーを育成するため、実践的な育成プログラムを構築し、その専門職化やキャリアパスの確立を推進する。 ・公正な研究活動を推進するため、各研究機関において研究倫理教育が実施されるよう、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と連携しながら、各研究機関における研究倫理教育責任者の知識・能力	術者等の高度人材（以下「高度人材」という。）の活躍の場の拡大を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供及び能力開発に資する情報の提供等を行う。 ・外国人研究者が我が国で研究活動を行うに当たり、住環境が障害とならないように外国人研究者に宿舍を提供する。 ・海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の将来の獲得に資するため、科学技術分野でのアジアとの青少年交流を促進する。 ・イノベーション指向の研究の企画・遂行・管理等を担うプログラム・マネージャーを育成し、その専門職化やキャリアパスの確立を目指す	進する。 ii. スーパーサイエンスハイスクールの支援イ. 指定校における先進的な科学技術・理数系科目の学習の取組に関する物品等の調達、謝金・旅費支払い、役務処理及び非常勤講師の配置等の支援を円滑かつ迅速に実施する。 ロ. 指定校の活動の支援について、支援の満足度に関する調査等を行い、必要に応じて、円滑かつ迅速な支援が可能となるように支援方法に関する見直しを行う。 ハ. 指定校の取組の立案や、実施への活用が期待される優れた取組の収集、抽出及び提供について前年度までの検討結果を反映しつつ実施し、成果の普及を図る。 ニ. 取組の成果や活動	究指導に関してのアドバイスも行なうことで学校における科学研究活動を積極的に推進した。 ■サイエンスアゴラの場合を活用した発表の機会の創出 - サイエンスアゴラ（平成 27 年 11 月 15 日）の場合を活用し、スーパーサイエンスハイスクール（以下、「SSH」という。）から 22 校 39 件、中高生の科学部活動振興プログラムから 10 校 10 件のポスター発表を実施。 - 米国で開催される世界最大規模の学生科学コンテスト「インテル国際学生科学技術フェア (Intel International Science and Engineering Fair：Intel ISEF) の審査経験者等を招聘し、発表に対して Intel ISEF の模擬審査を実施。発表生徒へのフィードバックを行なうとともに審査の観点の指導を実施。 - 戦略的創造研究推進事業と連携し、「さきがけ」や「ERATO」に参加する若手研究者によるポスター発表訪問を併せて実施。研究者の立場から、生徒の研究内容、発表に対してフィードバックを行なった。 - これらの審査・研究者訪問をとおして、単なる発表機会の創出に留まらず、生徒の今後の課題研究のレベルの向上に寄与した。 ■スーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会における海外理数先進校の招聘 - SSH 生徒研究発表会（平成 27 年 8 月 5 日～6 日）をインテックス大阪において開催した。 - SSH 指定校 203 校に加え、海外 9 カ国・地域から 26 校の理数先進校を招聘し、生徒・教員感の国際的な交流・研鑽を促進した。（平成 26 年度は 9 カ国・地域から 23 校を招聘） - 招聘国・地域（アルファベット順） 中国、ドイツ、インド、韓国、シンガポール、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ - 海外からの参加校数 26 校は過去最多。参加国中、南アフリカからは初の参加であった。 ■SSH 情報交換会での新たな取組 - SSH 指定校の担当者等が SSH の果たすべき役割について認識を深めるとともに、具体的な成果を情報として共有することにより今後の各 SSH 指定校における研究開発の一層効果的な取組推進に資することを目的に、秋の情報交換会（平成 27 年 9 月 27 日 於：大阪教育大学天王寺キャンパス）、および冬の情報交換会（平成 27 年 12 月 20 日 於：法政大学市ヶ谷キャンパス）を実施した。 - 冬の情報交換会においては全ての SSH 指定校の研究開発担当者（教諭等）、管理職（校長、教頭等）、管理機関担当者（指導主事等）合計 565 名が参加し、「課題研究の指導と評価」をテーマに講演や分科会（代表者発表・意見交換等）を実施した。 - 平成 27 年度は新たな取組として秋の情報交換会を実施。参加対象を SSH 指定校の研究開発担当者（教諭等）196 名に限定し、講演会、研究協議を行なった。研究協議には仲矢史雄氏（大阪教育大学科学教育センター 特任准教授）、西岡加名恵氏（京都大学大学院教育学研究科 准教授）、石井英真氏（京都大学大学院教育学研究科 准教授）と京都大学大学院博士課程の学生を招聘し、「SSH 課題研究の指導」、「SSH 課題研究の評価」に参加者全員が参加した。 ■科学の甲子園・科学の甲子園ジュニアにおける都道府県との連携、協働パートナーの拡大 - 科学の甲子園、科学の甲子園ジュニアにおいて全国の都道府県教育委員会と連携し、両大会ともに全都道府県より代表チームを選出。また、全国大会の開催にあたっても、茨城県（高校版）、東京都（中学版）と連携し、教育委員会等からの協力を得ながら実施した。 - 企業協働パートナーを募り、延べ 46 社（前年度 39 社、前年比+7 社）から表彰や競技実施等の面で協力を得て産業界等との連携を推進した。各企業は指定の競技枠に協働パートナーとして参画し、各競技枠の特性に応じて、優秀校への賞金の授与、物品等の授与、表彰名や評価軸の提案、競技用物品の提供等について協力を行った。 - 科学の甲子園 協賛企業・団体（21 社、五十音順） 旭化成株式会社、アジレント・テクノロジー株式会社、インテル株式会社、株式会社内田洋行、株式会社学研ホールディングス、ケニス株式会社、株式会社講談社（Rikejo）、一般社団法人埼玉県経営者協会、CIEE (ETS TOEFL)、株式会社島津製作所、株式会社島津理化、株式会社常陽銀行、株式会社筑波銀行、帝人株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社ナリカ、公益社団法人日本理科教育振興協会、パナソニック株式会社、株式会社日立	スハイスクール（SSH）の更なる取組充実、アクティブラーニングの定着・才能育成に向けた取組推進の強化、国際科学オリンピックの支援、今後の事業展開のための新規取組の開始などのように「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため、評定を A とする。 【業務改革・見直しへの取組状況】 ・事務作業の見直しに留まらず、女子中高生の理系進路選択支援プログラムの制度改革を実施するなど、着実な業務運営がなされている。 【実施機関等への質的支援への取組状況】 ・中高生の科学研究実践活動推進プログラムにおけるスタートアップ研修の実施や、研究開発担当教員のみを対	＜今後の課題＞ - 今後、文部科学省と連携し、第 5 期科学技術基本計画、教育再生実行会議の提言等にも対応しつつ、各種取組を実施・推進していく必要がある。 - 個々の採択機関の取組を踏まえ、法人として各事業全体の成果を一層分析する必要がある。その上で、各事業における積極的な制度改善の提案を期待する。 - 各機関における取組等を取りまとめ、支援対象外の機関も含め、一層好事例を波及させる必要がある
--	--	---	---	---	---	---

	の向上のための支援その他の研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を行う。	し、実践的な育成プログラムを構築する。 ・競争的資金等の研究資金を通じ、多くの研究成果が創出される一方で、研究活動における不正行為への対応も求められている。これに対し、公正な研究活動を推進するため、各研究機関において研究倫理教育が着実に行われるよう、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と連携し、支援を行うとともに、機構の事業に応募する研究者に、研究倫理教育の履修を確認する。	の発表及び普及を図るため、全指定校が参加し、一般の人々も参加する生徒研究発表会等を開催する。 iii. 科学技術コンテストの推進 イ. 国際コンテスト参加者の選抜に係る国内大会の開催、選抜した児童生徒への能力伸長のための強化研修及び国際コンテストへの参加に関する活動を支援するとともに、国際コンテストの日本開催に向けた準備を行う。また、科学の甲子園並びに科学の甲子園ジュニアについて、競技問題の作成や都道府県代表選考支援を行い、全国大会を開催する。 iv. 科学技術人材育成活動の実践及び環境整備 イ. 大学及び科学館等の外部機関	製作所、株式会社ヤガミ、株式会社 UL Japan ➤ 科学の甲子園 応援企業・団体（9 社、五十音順） AGS 株式会社、株式会社埼玉りそな銀行、三州製菓株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社タムロン、公益財団法人日本発明振興協会、ブリタニカ・ジャパン株式会社、株式会社武蔵野銀行、和光純薬工業株式会社 ➤ 科学の甲子園ジュニア 協賛企業・団体（14 社、五十音順） 株式会社内田洋行、株式会社学研ホールディングス、ケニス株式会社、株式会社島津製作所、株式会社島津理化、帝人株式会社、株式会社東芝、トヨタ自動車株式会社、株式会社ナリカ、公益社団法人日本理科教育振興協会、パナソニック株式会社、株式会社日立製作所、株式会社ヤガミ、株式会社 UL Japan ➤ 科学の甲子園ジュニア 応援企業・団体（2 社、五十音順） サントリーホールディングス株式会社、公益財団法人日本発明振興協会 ■<u>New York Academy of Sciences との連携</u> ・New York Academy of Sciences（以下、「NYAS」という。）とは平成 26 年度より交流を開始し、平成 27 年 10 月～12 月にかけて職員 1 名をインターン派遣し、ICT を活用したオンラインでの学習プログラムやメンタリング制度に関してアメリカの先進事例を学ぶことができた。 ・インターンから得られた知見をもとに、ワークショップ「次世代を牽引するリーディング人材の育成」を開催（平成 28 年 3 月 23 日）。NYAS から理事長以下 3 名を招聘し、取組について講演を行なうことで参加者とともに理解を深め、今後の日本での展開等について議論を行なった。 ■<u>さくらサイエンスプランと連携した国際交流の推進</u> ・SSH 指定校がさくらサイエンスプランと連携し、22 件の国際交流を実施（一般公募事業 14 件、ハイスクールプログラム 8 件）。招聘国の生徒や学生とともに日本人ノーベル賞受賞者の講演会や特別授業に参加するなど、SSH の推進する国際的な科学技術人材の育成にも効果的に活用した。 ■<u>科学の甲子園ジュニア・国際科学オリンピックにおけるその他の連携</u> ・京都大学 iPS 細胞研究所 CiRA と連携し科学の甲子園ジュニア優勝チームの見学を実現（平成 28 年 3 月 31 日）。優勝した富山県代表チームに対して山中伸弥氏（京都大学 iPS 細胞研究所 CiRA 所長）からもお話いただくことができた。 ・米国サイエンスオリンピック CEO の Gerald Putz 氏が第 5 回科学の甲子園全国大会で講演、視察を行い、さらに強固な連携関係が整った。 ・平成 28 年度の国際地学オリンピック日本開催に先駆けて、国際科学技術オリンピックの普及を目的に、開催地である三重県と宇宙航空研究開発機構（JAXA）、物理・化学・生物学・地学の各オリンピック実施団体と連携して、三重県の高校生を対象に「三重県国際科学技術コンテスト強化講座」を開催（平成 27 年 12 月 6 日、13 日、20 日、三重県総合教育センター）。複数教科の強化講座の合同開催は初めて。 ■<u>「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」実施体制の構築</u> ・学校・教育委員会と大学等が連携・協働し、中高生自ら課題を発見し、科学的な手法にしたがって進める探究活動の継続的な取り組みを推進するために「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」を開始。 ・本プログラムにおける実施機関である教育委員会、主要な取組機関である公立学校等に代わって、機構が取組の実施に必要な物品や役務の発注、旅行手配、諸謝金支払い等の処理を直接行う直執行の体制を整備することで円滑かつ迅速な事務手続きを行い、実施機関のスムーズな取組実施を支援した。また一方で、実施機関で適切な経理処理が可能な場合は実施協定を締結し、実施機関の規則に基づいた経理処理を可能とすることで、実施機関・機構双方の事務負担を軽減。	象とした SSH 教員情報交換会の実施など、新たな取組を積極的に行っており、将来的な成果の創出の期待が認められる。 【JST 内外との連携への取組状況】 ・科学の甲子園における新たな協賛パートナーの獲得する等連携の幅を広げた他、NYAS との連携を強化し今後の事業展開につながる議論を実施機関等と行なう等、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。 【優れた素質を持つ子供たちの才能の伸長状況】 ・本事業の支援を受けた生徒が国内外のコンテストや発表機会において優れた成績を収めているほか、生徒の研究論文が国際的な学術専門誌に掲載されており、機構も研究指導・発表指導等を行な
--	--	--	--	--	---

（モニタリング指標）

			のもつ資源を活用した科学技術、理科及び数学（算数）に関する児童生徒の学習の充実を図る取組を公募し、選定、支援する。前年度までに選定した取組を支援する。 ロ．大学において特別のキャリアプログラム等の機会を体系的に提供する育成プログラムの取組を支援する。 ハ．理数系教員が優れた指導方法を修得することを支援するため、教員が研究現場において最先端の科学技術を体感するとともに、才能ある生徒を伸ばすための効果的な指導方法を修得するためのプログラムなどの取組を、支援する。 ニ．児童生徒の科学技術に関する興味・関心や知的探究心等を向上させる授業	・事業の実施・支援体制整備への取組状況 ・事務処理件数 【評価軸】 ・将来の科学技術系人材を継続的・体系的に育成できているか 〈評価指標〉 ・優れた素質を持つ子供たちの才能の伸長状況	■SSH 支援における有効な経理支援の実施 - SSH 支援においても同様に直執行の体制を整備することで円滑かつ迅速な事務手続きを行い、実施機関のスムーズな取組を支援。SSH 指定校の 91.4%から「取組を実践する上で有効な支援が得られた」との肯定的な回答を得た。 ■経理契約に係る標準化・集約化のための体制構築 - 経理契約に係る様式等の標準化及び手続きの集約化に対応するための体制を整備し、これまでプログラム毎に実施していた関連の手続きを効率化。 ■全国の小中高等学校への Science Window の配賦を実施 - 科学雑誌 Science Window（季刊誌）を各号 85,000 部発行。前年度に引き続き、全国の国公立の小中高等学校への配布率 100%を達成した。 - Science Window 子ども版を 85,000 部発行。Science Window2016 春号と共に全国の学校、科学館、図書館等へ配布した。 - 機構が取組の実施に必要な物品や役務の発注、旅行手配、諸謝金支払い等の処理を直接行う直執行について、平成 27 年度中の処理件数は 47,558 件であった（SSH45,976 件、中高生の科学研究実践活動推進プログラム 961 件、中高生の科学部活動振興プログラム 621 件）。SSH は指定校数が大きく変化していないため前年度と同程度の処理を行なった。平成 27 年度より新規に開始した中高生の科学研究実践活動推進プログラムでは実施機関の体制に応じて実施協定も拡大し、実施機関・機構双方の事務負担を軽減した。（平成 26 年度処理件数 49,623 件（SSH44,686 件、その他 4,937 件）） ■支援を受けた学校・生徒の受賞実績等 - 本事業で実施する各プログラムの支援を受けた生徒、研究が各種の大会等で高い評価を受け、顕著な成績を収めている。以下にその受賞例を挙げる。 【高校生科学技術チャレンジ 2015（JSEC2015）における受賞例】 - 最終審査に残った 30 件のうち 26 件が、SSH 指定校を中心とした機構からの支援を受けた学校及び研究テーマのものであった（前年度 30 件中 21 件）。 - SSH 指定校が文部科学大臣賞、科学技術振興機構賞、花王賞、JFE スチール賞、朝日新聞社賞、テレビ朝日特別奨励賞、審査委員奨励賞 A,B,C の 9 件を受賞した。また、中高生の科学研究実践活動推進プログラムから花王特別奨励賞の受賞があった。 - 最終審査に残った.30 件のうち 8 件が平成 28 年 5 月に米国で開催される世界最大規模の学生科学コンテスト「インテル国際学生科学技術フェア（Intel International Science and Engineering Fair : Intel ISEF）へ派遣されるが、この 8 件中機構からの支援を受けた学校及び研究テーマは 6 件であった。 【第 59 回日本学生科学賞における受賞例】 - 最終審査に残った 15 件（高校のみ）のうち 5 件が SSH 指定校であった（前年度 11 件）。うち 3 件が内閣総理大臣賞、科学技術政策担当大臣賞、読売新聞社賞を受賞した。 - JSEC2015 と同様に 8 件が Intel ISEF へ派遣されるが、うち 4 件が SSH 指定校からの派遣となる。 - 平成 26 年度自己評価における今後の課題として「今後は、『研究開発成果の最大化』に向けた将来的な成果の創出のために高等学校段階を主に高い能力の更なる伸長、科学研究実践活動の推進に注力していく必要がある。」と指摘されているが、SSH 支援等を通した能力の更なる伸	ど成績のを向上に寄与し、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。 【理数好きの子供たちの裾野の拡大状況】 - 国内の各種コンテストの参加者数の増加 や報道件数、広告換算費等の規模から、理数好きの子供達の裾野の拡大につながる広報活動等、着実な業務運営がなされている。 ＜今後の課題＞ - 平成 27 年度に実施した今後の科学技術教育の在り方の検討や NYAS との連携から得られた知見等をもとにした新たな施策の具体化に向け、検討・試行を進めていく必要がある。 - 女子中高生の理系進路選択支援プログラムについては、平成 28 年度の実施において今回の改革内容を適切に反映できるよう、より緻密なプログラム運営、進捗管理が必
--	--	--	---	---	---	--

		の実施を支援するため、理科学習に利用しやすい教員用のデジタル教材を開発し、インターネット等を通じて提供する。 v. 評価と評価結果の反映・活用 vi. 成果の公表・発信		長、中高生の科学研究実践活動推進プログラム等における研究実践の推進等着実に業務を実施している。 ■<u>支援を受けた学校・生徒の国際的な活躍</u> ・本事業のさまざまなプログラムから国際的な場で活躍する生徒を輩出しており、以下にその例を挙げる。 【SSH 支援】 ➤ 福島県立福島高等学校が東京大学と連携して実施した国内外の高校生の放射線外部被爆量の比較に関する研究において、高校生が執筆した論文が英国の放射線防護の専門誌”Journal of Radiological Protection”オンライン版に掲載された（平成 27 年 11 月 27 日）。また、本研究について福島高校の小野寺悠さんが東京大学の早野龍五教授とともに日本外国特派員協会において記者会見を実施（平成 28 年 2 月 8 日）。 ➤ 早稲田大学本庄高等学院が東京大学と連携して実施したクワの葉のプラントオパールに関する研究の論文がドイツの植物学専門誌”Flora”オンライン版に掲載された（平成 27 年 11 月 26 日）。 ➤ 中国青少年科学技術イノベーションコンテスト（China Adolescents Science and Technology Innovation Contest : CASTIC）（平成 27 年 8 月 18 日～24 日）に福島県立福島高等学校、熊本県立第二高等学校の 2 校 4 名を派遣。 ➤ タイ日高校生サイエンスフェア（Thailand-Japan Students Science Fair）（平成 27 年 12 月 21 日～23 日）に SSH 指定校 25 校約 150 名を派遣。 ➤ 生徒研究発表会で 9 ヶ国・地域から 26 校の海外理数先進校を招聘し、国際交流を推進。 ➤ 学校独自の取組としても国外における研究機関等での研修を延べ 195 件実施。 【国際科学技術コンテスト】 ➤ 国際科学オリンピック日本代表生徒 31 名全員がメダルを獲得。代表生徒全員のメダル獲得は 7 教科の大会への派遣を開始して以降初めて。うち 8 名は金メダルを獲得。教科毎の内訳は次のとおり。 ➤ 平成 27 年度科学技術オリンピック教科別成績 <table><tr><th></th><th>金メダル</th><th>銀メダル</th><th>銅メダル</th></tr><tr><td>数学</td><td>0</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>化学</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>生物学</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td></tr><tr><td>物理</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>情報</td><td>3</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>地学</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>地理</td><td>0</td><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>8</td><td>13</td><td>10</td></tr></table> 【Intel ISEF 2015】 ➤ JSEC2014 及び第 58 回日本学生科学賞（平成 26 年 12 月）で選出された代表 13 件（生徒 19 名）を Intel ISEF 2015（平成 27 年 5 月 10 日～15 日）に派遣した。うち 4 件が Grand Award（優秀賞、動物科学部門／化学部門／地球環境科学部門／機械工学部門）を受賞。4 部門での Grand Award 受賞は派遣を開始して以降初めて。また、1 件が Special Award（特別賞、アメリカ園芸学会賞）を受賞した。 ➤ JSEC 及び日本学生科学賞の実施団体等と連携して Intel ISEF 派遣代表生徒に対する直前の研究指導、発表指導を支援し、代表生徒の研究の質の向上、成績向上に寄与。 【科学の甲子園】 ➤ 第 4 回科学の甲子園全国大会（平成 27 年 3 月 20 日～23 日）において優勝した千葉県代表渋谷教育学園幕張高等学校の代表チームをサイエンスオリンピック全米大会（平成 27 年 5 月 13 日～18 日）に派遣。 【アジアサイエンスキャンプ 2015】 ➤ タイで開催されたアジアサイエンスキャンプ 2015（平成 27 年 8 月 2 日～9 日）に機構が選定した日本代表生徒・学生 20 名を派遣。 ■<u>国際科学技術コンテスト等の報道件数の増大</u>		金メダル	銀メダル	銅メダル	数学	0	3	3	化学	2	2	0	生物学	1	2	1	物理	1	2	2	情報	3	0	1	地学	1	1	2	地理	0	3	1	合計	8	13	10	要となる	
	金メダル	銀メダル	銅メダル																																							
数学	0	3	3																																							
化学	2	2	0																																							
生物学	1	2	1																																							
物理	1	2	2																																							
情報	3	0	1																																							
地学	1	1	2																																							
地理	0	3	1																																							
合計	8	13	10																																							

・理数好きの
子供達の裾野
の拡大状況

				・次世代科学技術人材育成状況 ＜モニタリング指標＞ ・生徒・教員等の参加者数 ・アンケート調査による肯定的な回答の割合	・国際科学技術コンテスト支援、科学の甲子園、科学の甲子園ジュニアについて記者説明会等（科学オリンピック参加者報告記者説明会 平成 27 年 8 月 25 日、科学の甲子園記者説明会 平成 27 年 7 月 8 日、科学の甲子園ジュニア記者説明会 平成 27 年 11 月 10 日、科学の甲子園大会直前プレイベント 平成 28 年 2 月 6 日）の広報活動を積極的に実施。 ・積極的な広報活動の結果、新聞、オンライン等で 1,097 件（国際科学技術コンテスト支援 613 件、科学の甲子園 298 件、科学の甲子園ジュニア 186 件の報道につながった。 ・科学の甲子園では NHK 山形放送局、テレビユー山形、NHK 岐阜放送局、東京メトロポリタンテレビジョン（TOKYO MX）がそれぞれの県代表チームを取材し、テレビ放送された（平成 27 年 3 月 22 日、23 日）。また、NHK E テレでは「TV シンポジウム『未知の領域に挑む！探求者へ～第 5 回“科学の甲子園”全国大会』」として大会中のシンポジウムの様子が放送された（平成 28 年 4 月 30 日）。 ・これらの報道の広告換算費は約 11 億円にのぼり、それぞれの大会の認知度を高めるだけでなく、理数好きな生徒の活躍の様子が広く社会に認知される機会となり、高い効果をあげている。（国際科学技術コンテスト支援約 7 億 7 千万円、科学の甲子園約 1 億 6 千万円、科学の甲子園ジュニア約 1 億 5 千万円） ・以上のように、中学校、高等学校段階から高い水準での次世代科学技術人材の育成が進んでおり、事業経験者による顕著な研究成果の創出など、将来の成果の創出が期待される。 ・一例として、SSH の卒業生には大学の准教授や助教、国立研究開発法人や民間企業の研究職に就くなど科学技術分野で活躍する例が出てきている（H14～17 年度指定校に対して実施した卒業生の進路状況調査結果より）。 ・また、SSH 指定校の生徒やグローバルサイエンスキャンパスの受講生が東京大学、京都大学の推薦入試に合格する例が出ている。 ■生徒・教員等の参加者数 ・中期計画に定めた達成すべき成果「機構が実施又は支援する国内の科学技術コンテストへの参加者総数を中期目標期間中に延べ 80,000 名以上とする。」に対し、平成 27 年度時点で 158,846 名に達した（平成 27 年度 50,616 名、平成 26 年度 47,697 名、平成 25 年度 39,461 名、平成 24 年度 21,072 名）。 ・主なプログラムの参加者数は以下のとおり。コンテスト支援（科学の甲子園、科学の甲子園ジュニア、国際科学オリンピック）等において着実に参加者数を伸ばしている。（括弧内は前年度参加者数） ➤ SSH 支援 94,436 名（89,281 名） ※平成 27 年度 SSH 参加者数については見込み数（平成 28 年 7 月頃の確定を予定） ➤ 科学の甲子園 8,261 名(7,650 名) ➤ 科学の甲子園ジュニア 23,339 名（21,958 名） ➤ 国際科学オリンピック 19,016 名（18,089 名） ➤ グローバルサイエンスキャンパス 1,212 名（740 名） ➤ 女子中高生の理系進路選択支援プログラム 5,273 名（4,709 名） ➤ サイエンス・リーダーズ・キャンプ 101 名（108 名） ➤ 理科ねっとわーく（登録教員数） 79,475 名（76,186 名） ■アンケート調査による肯定的な回答の割合 ・中期計画に定めた達成すべき成果（アンケート調査）の主な結果は以下のとおり。各プログラムにおいて目標値を上回っている（括弧内は前年度アンケート結果）。 【科学技術に関する学習意欲が向上した】（中期計画目標値：肯定的な回答 6 割以上） ➤ SSH 支援 66%（67%） ➤ グローバルサイエンスキャンパス 96%（93%） ➤ 国際科学技術コンテスト支援 94%（93%） 【科学技術を必要とする職業に就きたいと思うようになった】（中期計画目標値：肯定的な回答 5 割以上）		
--	--	--	--	--	--	--	--

			・高大連携等を実施した大学数	➤ SSH 支援 53% (54%) ➤ グローバルサイエンスキャンパス 91% (91%) ➤ 国際科学技術コンテスト支援 86% (85%) 【当初計画していた目的を達成することができた】 (中期計画目標値：肯定的な回答 8 割以上) ➤ SSH 支援 98% (99%) ➤ グローバルサイエンスキャンパス 100% (100%) ➤ 国際科学技術コンテスト支援 100% (100%) ・全ての SSH 指定校、中高生の科学研究実践活動推進プログラム及び中高生の科学部活動振興プログラム実施校において大学等との連携による取組を実施。 ・全国の大学の推薦入試、AO 入試等で国際科学オリンピックの成績を出願資格として定められるなど、生徒の活躍が広く受け容れられている状況が拡大している。平成 27 年度には 29 大学の 65 学部・学科等で適用されている (平成 27 年 12 月、機構調べ。平成 26 年度は 27 大学の 52 学部・学科等) ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■指摘事項 今後、人材育成の知見・ノウハウを JST 内に集積し、関係機関に展開すること等により、将来の科学技術系人材をさらに継続的・体系的に育成していく必要がある。 ・対応状況 ➤ NYAS へのインターンを実施し、米国の先進的な取り組みに関する知見を収集した。文部科学省、各プログラム関係者 (推進委員、実施機関担当者)、若手研究者等の参加するワークショップを開催することで、得られた知見を共有するとともに、日本での今後の展開の方向性について議論を行なった。今後、これらの知見をもとにした新たな施策の具体化に向けて、検討・試行を進める予定。 ➤ SSH 情報交換会においても今年度は新たに研究開発担当者 (教諭等) のみを対象とした教員情報交換会を実施し、大学教員からの課題研究指導・評価に関する講演、及び教員間での研究協議を行なった。これにより全 SSH 指定校の研究開発担当者に対して必要な知見を展開した。 ➤ 「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」に参加する教員の研究指導力向上のために、生徒が実施する科学研究実践活動の開始時に必要となる基本的な検討方法を学ぶとともに研究倫理に関する基本的な考え方についても学ぶ機会を提供する「スタートアップ研修」を実施した。		
		b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援 ・機構は、博士課程の学生、博士研究員、研究者及び技術者等の高度人材 (以下「高度人材」という) の活躍の場	〔評価軸〕 ・情報収集・提供・利活用の効率化・高度化に資するための新技術の導入や開発をすることができたか ・ユーザーズに応えた情報の高度化、高付加価値化を行っているか 〈評価指標〉 ・サービスの高度化への取	b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援	b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援 評価：B ＜評価に至った理由＞ 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、高度人材の	b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援 評価：B ＜評価に至った理由＞ ・平成 27 年度における中期計画の実施状況については、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評価を B とする。 ・業務の実績については、JREC-IN Portal (研究人材のためのキャリア支援ポータルサイト) の安定的な運用及び利便性を向上

		の拡大を促進するため、産学官連携のもと、キャリア開発に資する情報の提供及び能力開発に資する情報の提供等を行う。 〔推進方法〕 イ. 高度人材のキャリア開発に資する情報の提供 イ. 大学・研究機関の人材育成センターや民間の情報提供機関と連携し、求人・求職情報のデータベースを整備・提供する。また、高度人材のキャリア開発のため、利用者ニーズや外部有識者・専門家の意見を踏まえ、科学技術分野を含む高度人材向けの自習教材コンテンツを制作・提供する。 ロ. サービスの利用を促進するため、ソーシャルネットワークワーキングサービス	組状況	・研究人材のためのキャリア支援ポータルサイト「JREC-IN Portal」の機能拡張を実施した。 ➢平成 26 年度利用者満足度調査の結果を踏まえ、海外の求人情報を積極的に増やすため、EC が運営する研究者求人サイト EURAXESS Jobs との相互求人情報連携に向け、データ交換用プログラムを開発した。 ➢利用者の利便性向上を目指し、ユーザからの問い合わせに迅速に対応できる様、管理者機能等の改修を実施した。 ➢キャリア啓発に資する、採用機関及び就職・転職支援機関から博士人材に向けたメッセージ、求人・求職におけるモラルに関するコンテンツ等の 16 コンテンツを作成した。 (制作コンテンツ) <table><tr><th>種別</th><th>内容</th></tr><tr><td>広がる博士の活躍</td><td>博士人材へのメッセージ 4コンテンツ（博士人材から2コンテンツ、採用機関から2コンテンツ）</td></tr><tr><td>求人・求職におけるモラルコンテンツ</td><td>なぜこんなことに一マンガで学ぶ求人・求職事例 3コンテンツ</td></tr><tr><td>動画コンテンツ</td><td>文部科学省主催平成27年度科学技術人材育成費補助事業シンポジウムを収録 1コンテンツ</td></tr><tr><td>読み物コンテンツ</td><td>クリティカル・シンキングをテーマにした読み物 1コンテンツ</td></tr><tr><td>活用方法紹介コンテンツ</td><td>求人機関やユーザの利用を促進するためのJREC-IN Portalの活用方法を紹介 7コンテンツ＜マッチングメール、e-ラーニング等＞</td></tr></table> ・利用促進に向けて以下の取組を行った。 ➢求人機関向け機能についての説明会を全国 4 箇所にて次のとおり実施し、Web 応募機能、JREC-IN Portal 推奨様式等について説明を行なった。 <table><tr><th>会場</th><th>主な参加機関</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>中国地区（広島大学東広島キャンパス）</td><td>国立大学、高等専門学校</td><td>19 名</td></tr><tr><td>四国地区（徳島大学常三島キャンパス）</td><td>国/私立大学、私立中高、財団法人</td><td>8 名</td></tr><tr><td>北陸地区（金沢大学角間キャンパス）</td><td>国/私/県立大学</td><td>12 名</td></tr><tr><td>九州地区（九州大学伊都キャンパス）</td><td>国/私立大学、民間企業</td><td>19 名</td></tr></table> ➢Web 応募機能を利用した産業技術総合研究所に対し、利用後にヒアリングを実施した。（コメントは「サービスの高度化の効果」を参照） ➢展示会等でのパンフレット配布や、応用物理学会大会での特別企画「応物キャリア相談会」では、訪れた修士・博士・ポスドク等の研究者に対し、サービスの紹介を実施した。 ・海外機関：平成 26 年度利用者満足度調査の結果を踏まえ、国外からの有能な人材獲得や、国内	種別	内容	広がる博士の活躍	博士人材へのメッセージ 4コンテンツ（博士人材から2コンテンツ、採用機関から2コンテンツ）	求人・求職におけるモラルコンテンツ	なぜこんなことに一マンガで学ぶ求人・求職事例 3コンテンツ	動画コンテンツ	文部科学省主催平成27年度科学技術人材育成費補助事業シンポジウムを収録 1コンテンツ	読み物コンテンツ	クリティカル・シンキングをテーマにした読み物 1コンテンツ	活用方法紹介コンテンツ	求人機関やユーザの利用を促進するためのJREC-IN Portalの活用方法を紹介 7コンテンツ＜マッチングメール、e-ラーニング等＞	会場	主な参加機関	参加人数	中国地区（広島大学東広島キャンパス）	国立大学、高等専門学校	19 名	四国地区（徳島大学常三島キャンパス）	国/私立大学、私立中高、財団法人	8 名	北陸地区（金沢大学角間キャンパス）	国/私/県立大学	12 名	九州地区（九州大学伊都キャンパス）	国/私立大学、民間企業	19 名	多様な場での活躍を支援することを目的に、散在する人材ニーズやキャリア啓発のためのコンテンツなどを集約・ワンストップで提供するポータルサイトを運用し、求人求職活動の効率化やキャリア啓発を支援した。また、国内外の関連機関との連携推進によりキャリアパスの拡大を支援するなど「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ着実な業務運営がなされているため、評価を B とする。 【サービスの高度化への取組状況】 ・ユーザニーズに基づき、外部連携のためのプログラム開発等を行っていることは評価できる。 【JST 内外との連携への取組状況】 ・ユーザニーズに基づき新規連携先を開拓したこと、文部科学省が実施する各種事業での求人公募の実施を支援したこと、連携を継続して実施していることは評価できる。	させる取組の実施を通じて、求人求職情報の利用件数及び利用満足度ともに、昨年度と同程度であり、着実な業務運営が行われている。 ・業務のマネジメントについては、利用促進に向けて各地での説明会を実施するとともに、他のシステムとの相互求人情報連携に向けたデータ交換プログラムの開発等の機能拡充を通じて、海外の求人情報サイトとの連携を推進するなど、着実な業務改善がなされている ＜今後の課題＞ ・ユーザの属性やニーズを引き続き把握するとともに、それらにあった求人情報等を掲載することができるよう、より積極的な広報活動や JST 内外との連携を強化する必要がある。 ＜その他事項＞ （審議会の意見を記載するなど）
種別	内容																																
広がる博士の活躍	博士人材へのメッセージ 4コンテンツ（博士人材から2コンテンツ、採用機関から2コンテンツ）																																
求人・求職におけるモラルコンテンツ	なぜこんなことに一マンガで学ぶ求人・求職事例 3コンテンツ																																
動画コンテンツ	文部科学省主催平成27年度科学技術人材育成費補助事業シンポジウムを収録 1コンテンツ																																
読み物コンテンツ	クリティカル・シンキングをテーマにした読み物 1コンテンツ																																
活用方法紹介コンテンツ	求人機関やユーザの利用を促進するためのJREC-IN Portalの活用方法を紹介 7コンテンツ＜マッチングメール、e-ラーニング等＞																																
会場	主な参加機関	参加人数																															
中国地区（広島大学東広島キャンパス）	国立大学、高等専門学校	19 名																															
四国地区（徳島大学常三島キャンパス）	国/私立大学、私立中高、財団法人	8 名																															
北陸地区（金沢大学角間キャンパス）	国/私/県立大学	12 名																															
九州地区（九州大学伊都キャンパス）	国/私立大学、民間企業	19 名																															

			(SNS)の活用や連携機関の拡大により効果的にその普及を図る。 ii. 高度人材のキャリア開発に資する情報の活用の支援 イ. 大学・研究機関の人材育成センターや民間の情報提供機関との情報の相互共有等の連携を進め、利便性の向上を図る。 ロ. 知識インフラの構築により整備された高度人材の研究成果情報や研究機関の情報を求人・求職情報等に活用し、発信効果の拡大と利便性向上につなげるための連携を推進する。 iii. 評価と評価結果の反映・活用 イ. 他の機関・サービスとの連携実績について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に	〈モニタリング指標〉 ・サービスの効果的・効率的な運用状況 [評価軸] ・科学技術イノベーションに関与する人材に情報を提供し、支援し、研究者等の活躍の場の拡大を促進できたか 〈評価指標〉 ・サービスの高度化の効果	研究人材の国際的な活躍の促進のため、EURAXESS Jobs との連携開始に向けて調整をはかった。 また、EURAXESS Links Japan が主催する European Research(ers’) Day で JREC-IN Portal について紹介した。さらに、パリ日仏高等研究センター2017 年度研究フェロー募集情報を昨年度に引き続き、マッチングメールで求職者に紹介した。国内だけでなく海外へのキャリアパスを積極的に紹介し、国際的な頭脳循環を支援した。 ・民間求人情報提供機関：平成 26 年度利用者満足度調査の結果を踏まえ、平成 27 年度からの新たな取組として、民間求人情報提供機関 4 社から提供を受けた社名非公開の求人情報の公開を開始した。(平成 28 年 3 月 17 日公開開始) ・中小企業庁：中小企業技術革新制度（SBIR）企業の求人情報を引き続き提供した。(掲載数 35 件) ・文部科学省：科学技術人材育成費補助事業「卓越研究員事業」と連携し、当該制度における求人情報を掲載した(掲載数 146 件)。また、科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」と連携し、当該事業の求人情報を引き続き掲載した(掲載数 43 件)。 ・産業総合技術研究所：キャリア啓発コンテンツを連携して制作するとともに、当該機関での Web 応募機能利用を推進した。 ・NISTEP:JREC-IN Portal の博士課程学生への知名度をあげるため、博士人材データベースとの連携の可能性について意見交換を開始した。 ・文部科学省実施事業への協力にあたっては、事業参画者および事業対象者が困らないよう、運用マニュアルや FAQ 等を整備した。	【サービスの高度化の効果】 ・平成 26 年度に提供を開始した Web 応募機能が広範な機関で活用され始めていること、良好なコメントが得られていることは評価できる。 ・【JST 内外との連携状況】 ・連携機関を着実に増加させていることは評価できる。 【利用登録者数】 ・平成 28 年 3 月末の利用登録者数が 10.5 万人と中期計画の目標値である 7 万人を大きく超えていることは評価できる。 【利用者満足度】 ・利用者に対する満足度調査において、中期計画の目標値である回答者の 8 割以上から「有用」との回答を得ていることは評価できる。 ＜今後の課題＞ ・ユーザの属性やニーズに応じたサービスの高度化に引き続き取り組む。 ・効果的・効率的にコンテンツの拡充整備を行えるよう、引き続き機構内外の関連機関との連携強化に努める。	
--	--	--	---	---	---	---	--

			反 映 さ せ る。 ロ．サービ スの利用者 にアンケート を 実 施 し、本サー ビスが有用 であるとの 回答の割合 について、 中期計画の 目標値との 比較検証を 行い、必要 に応じて結 果を事業の 運営に反映 させる。 ハ．本サー ビスの利用 登録者数に ついて、中 期計画の目 標値との比 較検証を行 い、必要に 応じて結果 を事業の運 営に反映さ せる。 iv．成果の 公表・発信 イ．計画の 達成度、サ ービスの利 用状況、利 用者の満足 度等を把握 し、分かり やすく社会 に向けて情 報 発 信 す る。	・ JST 内外と の連携状況 ・ 利用者満足 度 ＜モニタリン グ指標＞ ・ サービスの 効果的・効率 的な提供状況	安定していたため、非常にスムーズにやりとりができた」とのコメントを得た。 ・ 求人情報の利用件数は 1,833 万件とリニューアルオープンの反響により増加した昨年度と同等であった。 ・ e ラーニングのコース修了数については 24,319 件であった。 ・ キャリア啓発コンテンツについては 184,109 件の利用実績があり、研究人材に対し多様なキャリアパスを示すことができた。 ・ JREC-IN Portal の機能について、利用機関への利用説明会(全国 4 箇所)を開催したほか、JREC-IN Portal の活用方法を紹介するコンテンツを作成・公開したところ、利用者満足度調査では「知らなかった」と回答したユーザの比率が減少した。また、「役に立っている」との回答が若干増加した。 ・ 民間求人提供機関との連携：社名非公開の求人情報の提供を民間求人情報提供機関 4 社から受け、3 月公開を開始した（4 社のうち 1 社は新規の連携先）。 ・ コンテンツ制作の協力において研究機関（産業技術総合研究所）と連携を開始した。 ・ 平成 27 年度末の連携先は、民間求人情報提供機関 4 機関、研究機関（産業技術総合研究所）、博士人材（研究者・研究支援者）キャリア開発支援機関 1 機関（英国 Vitae）、文部科学省 2 事業（科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」「卓越研究員事業」）である。 <table><tr><th></th><th>中期計画上 の目標値</th><th>H24 年度</th><th>H25 年度</th><th>H26 年度</th><th>H27 年度</th></tr><tr><td>他機関・サ ービスとの 連携実績</td><td>前年度より も向上</td><td>前年度比 +2 機関 (累計 2 機関)</td><td>前年度比 +2 機関 (累計 4 機関)</td><td>前年度比 +1 機関 (累計 5 機関)</td><td>前度比 +3 機関 (累計 8 機関)</td></tr></table> ・ 利用者への満足度調査を行なったところ、JREC-IN Portal が有用であるとの回答の割合は 88%であった。 ・ 有用とする理由として「無料で利用できる（87%）」「求職活動が効率化できる（65%）」「公的機関のサービスであり信頼できる（63%）」「ほかに類似のサービスがない（43%）」「情報量が多い（43%）」が挙げられた。 ・ JREC-IN Portal の求人求職機能（求人公募情報の検索機能、マッチングメール等）を利用して就職が決まったことがあるとの回答の割合は 30%であった。 <table><tr><th></th><th>中期計画上の 目標値</th><th>H24 年度</th><th>H25 年度</th><th>H26 年度</th><th>H27 年度</th></tr><tr><td>JREC-IN の利用 者に対する満足 度調査における 肯定的な回答割 合（%）</td><td>回答者の 8 割 以上から有用 であるとの肯 定的な回答を 得る</td><td>87 (n=6,572)</td><td>89 (n=8,384)</td><td>89 (n=7,199)</td><td>88 (n=7,804)</td></tr></table>		中期計画上 の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	他機関・サ ービスとの 連携実績	前年度より も向上	前年度比 +2 機関 (累計 2 機関)	前年度比 +2 機関 (累計 4 機関)	前年度比 +1 機関 (累計 5 機関)	前度比 +3 機関 (累計 8 機関)		中期計画上の 目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	JREC-IN の利用 者に対する満足 度調査における 肯定的な回答割 合（%）	回答者の 8 割 以上から有用 であるとの肯 定的な回答を 得る	87 (n=6,572)	89 (n=8,384)	89 (n=7,199)	88 (n=7,804)		
	中期計画上 の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																										
他機関・サ ービスとの 連携実績	前年度より も向上	前年度比 +2 機関 (累計 2 機関)	前年度比 +2 機関 (累計 4 機関)	前年度比 +1 機関 (累計 5 機関)	前度比 +3 機関 (累計 8 機関)																										
	中期計画上の 目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																										
JREC-IN の利用 者に対する満足 度調査における 肯定的な回答割 合（%）	回答者の 8 割 以上から有用 であるとの肯 定的な回答を 得る	87 (n=6,572)	89 (n=8,384)	89 (n=7,199)	88 (n=7,804)																										

				■コンテンツの整備状況 (キャリア啓発コンテンツ) ・平成 26 年度に制作した 35 テーマのコンテンツのサービス提供を開始し、862 コンテンツを提供している。また、平成 27 年度に制作したコンテンツ（e ラーニングの利用方法等）についても、動画のみを JST チャンネルへ先行公開した <table><tr><th>種類</th><th>内容</th><th>提供数</th></tr><tr><td>読み物コンテンツ</td><td>ロールモデル・スキルアップ・インタビュー等</td><td>48</td></tr><tr><td>e ラーニングコンテンツ</td><td>旧 WLP コンテンツ等</td><td>805</td></tr><tr><td>キャリアイベント収録コンテンツ</td><td>キャリア関係イベントの収録動画</td><td>2</td></tr><tr><td>JREC-IN Portal 活用方法紹介コンテンツ</td><td>JREC-IN Portal の使い方</td><td>7</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>862</td></tr></table> (求人情報掲載件数) ・求人情報について、17,498 件（前年度 17,515 件）を掲載した。うち、企業求人件数は 479 件（前年度 478 件）であった。 <table><tr><th></th><th>H24 年度</th><th>H25 年度</th><th>H26 年度</th><th>H27 年度</th></tr><tr><td>求人情報掲載件数</td><td>16,114</td><td>16,540</td><td>17,515</td><td>17,499</td></tr><tr><td>うち民間企業の件数</td><td>361</td><td>369</td><td>478</td><td>479</td></tr><tr><td>うち連携による件数</td><td>72</td><td>71</td><td>131</td><td>277</td></tr></table> ■稼働率 ・障害発生の削減、障害復旧時間の短縮の両面から対策を実施し、サービス稼働率の向上を図っている。サービス稼働率の目標値 99.5%以上に対し、平成 27 年度は、99.72%のサービス稼働率であった（計画停止時間を除く）。 <table><tr><th></th><th>H24 年度</th><th>H25 年度</th><th>H26 年度</th><th>H27 年度</th></tr><tr><td>稼働率</td><td>100%</td><td>99.97%</td><td>99.46%</td><td>99.72%</td></tr></table> ・サービスの高度化やコンテンツの充実を図ったことで利用登録者数は順調に増加し、平成 27 年度末で 10.5 万人となり、中期計画の達成すべき成果として定めた利用登録者数 7 万人を超えている。 <table><tr><th></th><th>中期計画上の 目標値</th><th>H24 年度</th><th>H25 年度</th><th>H26 年度</th><th>H27 年度</th></tr><tr><td>利用登録者（人）</td><td>利用登録者数を 70,000 人以上に増加</td><td>51,341</td><td>54,150</td><td>79,549</td><td>105,062</td></tr></table> <平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況> ■ユーザの属性やニーズを不断に把握するとともに、それにあった求人情報等を掲載することが	種類	内容	提供数	読み物コンテンツ	ロールモデル・スキルアップ・インタビュー等	48	e ラーニングコンテンツ	旧 WLP コンテンツ等	805	キャリアイベント収録コンテンツ	キャリア関係イベントの収録動画	2	JREC-IN Portal 活用方法紹介コンテンツ	JREC-IN Portal の使い方	7	計		862		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	求人情報掲載件数	16,114	16,540	17,515	17,499	うち民間企業の件数	361	369	478	479	うち連携による件数	72	71	131	277		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	稼働率	100%	99.97%	99.46%	99.72%		中期計画上の 目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	利用登録者（人）	利用登録者数を 70,000 人以上に増加	51,341	54,150	79,549	105,062		
種類	内容	提供数																																																																
読み物コンテンツ	ロールモデル・スキルアップ・インタビュー等	48																																																																
e ラーニングコンテンツ	旧 WLP コンテンツ等	805																																																																
キャリアイベント収録コンテンツ	キャリア関係イベントの収録動画	2																																																																
JREC-IN Portal 活用方法紹介コンテンツ	JREC-IN Portal の使い方	7																																																																
計		862																																																																
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																																														
求人情報掲載件数	16,114	16,540	17,515	17,499																																																														
うち民間企業の件数	361	369	478	479																																																														
うち連携による件数	72	71	131	277																																																														
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																																														
稼働率	100%	99.97%	99.46%	99.72%																																																														
	中期計画上の 目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																																													
利用登録者（人）	利用登録者数を 70,000 人以上に増加	51,341	54,150	79,549	105,062																																																													

			c. 海外との人材交流基盤の構築 （i）外国人研究者宿舍の提供 ・外国人研究者が我が国で研究活動を行うにあたり、住環境が障害とならないように外国人研究者に宿舍を提供する。 〔推進方法〕 i. 外国人研究者宿舍の運営 ii. 運営状況の把握及び改善 iii. 評価と評価結果の反映・活用 iv. 成果の公表・発信 （ii）科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進 ・海外からの優秀な科学技術イノ	〔評価軸〕 ・外国人研究者宿舍の運営は適切か 〈評価指標〉 ・入居率向上に向けた活動状況 〔モニタリング指標〕 ・入居者への生活支援サービスの質の向上に関する取組状況 〔評価軸〕 ・外国人研究者宿舍は、外国人研究者の招へいに貢献しているか 〈評価指標〉 ・入居率の状況	できるよう、より積極的な広報活動や JST 外との連携を強化する必要がある。 ・ユーザニーズを踏まえ、平成 27 年度は海外機関との求人情報相互掲載のためのシステム開発、民間求人情報提供機関との連携による社名非公開の求人情報の掲載を行なった。さらに、文部科学省「科学技術人材育成費補助事業（卓越研究員事業）」と連携することにより、国公立大学及び国内大手企業の JREC-IN Portal 利用を推進した。 ・利用機関向け機能の利用促進に向けて、利用機関を対象とした説明会を全国 9 カ所で実施した。（平成 26・27 年度） c. 海外との人材交流基盤の構築 （i）外国人研究者宿舍の提供 ・東日本大震災以降低下した入居率の向上を目指して、積極的な宿舍運営を実施した。 ・運営業務委託先との打合せ、交流イベントの視察、宿舍利用者へのアンケート等により、外国人研究者宿舍が適切に運営されているか状況を把握するとともに、ホームページ等を通じて、施設概要や各種交流イベント等の情報を社会に向けて発信した。 ・入居率及び利便性の向上に資することを目的として、宿舍を利用する主な研究機関に対してヒアリングを実施した。ヒアリングを通して得られたニーズに基づき、①1 人用居室が満室のときに 2 人用居室を 1 人用料金で提供、②長期入居者向け割引の導入、③最長利用期間を 2 年から 5 年へ延長、④民間企業の外国人研究者に対する利用条件を緩和、これらの改善策を平成 28 年 2 月 1 日より実施した。 ・つくば市内の研究機関に止まらず、つくばエクスプレス沿線の研究機関に対して、平成 27 年 12 月に施設見学会等の広報活動を行った。また、研究機関のホームページに宿舍ホームページへのリンクを掲載いただく等、研究機関所属の外国人研究者に対する広報活動への協力を依頼した。 ・宿舍の施設概要や各種交流イベント等、宿舍の魅力をより広く情報発信すべく、平成 28 年 3 月にホームページを全面的に刷新した。 ・入居した外国人研究者及びその家族を対象に、各種生活支援サービス（市役所等公的機関における手続き支援、病院等の日常生活に必要な情報提供等）を提供したり、日本語教室、各種交流イベント等を開催することで、外国人研究者及びその家族が円滑に日本での生活を開始し、研究活動に専念できる環境を提供した。 ・入居者からの問い合わせに対応するため、「二の宮ハウス」管理事務室の窓口業務を土日祝日（年末年始を除く）においても実施するとともに、夜間は電話対応を行うことで生活支援サービスの質を向上させた。 ・施設及び居室の整備を計画的に行い、入居者が快適に生活できるように建物の維持管理に努めた。 ・27 年度の入居率は 71.7%となり、東日本大震災時には大きく低下した水準から回復し、7 割を	c. 海外との人材交流基盤の構築 評価：A ＜評価に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、「科学技術分野でのアジアとの青少年交流プログラム」においては、平成 27 年度には予定国・地域の約 901 機関から、当初予定を大きく上回る 4,226 人を招へいし、再来日希望率もほぼ 100%となる等、プログラムの推進方法などを確立したこと、開始 2 年目にもかかわらず、留学生や研究者等としての再来日（予定含）となった機関が 71 機関 160 人となった一方、外国	c. 海外との人材交流基盤の構築 評価：B ・科学技術分野でのアジアとの青少年交流プログラム：A ・外国人研究者宿舍の提供：C ＜評価に至った理由＞ ・平成27年度における中期計画の実施状況については、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため、評価をBとする。 ・「科学技術分野でのアジアとの青少年交流プログラム」では、対象国・地域から平成27年度は4,226人（中期計画目標値：2,000人/年）を招へいし、再来日希望率が97%、また国内の受入れ機関に対するアンケートで188機関が「留学生等の受入れにつながった」を選択したこと、また、平成27年度はインドを追加し15か国・地域に拡大し、各国政府の協力を得て緊密な連携をとり実施するなど、将来の来日による交流拡大を期待させる顕著な成果が見られる（評価：A）。 ・「外国人研究者宿舍の提供」については、平成27年度は59か国より、東日本大震災以降最多の1,125人の外国人研究者とその家族を受け入れており、アンケート調査で「また住みたい」と回答した割合は東日本大震災以降の最高水準となっているものの、入居率は目標の8割に届いておらず、より一層の工夫、改善等が期待される（評価：C）。 （各論） （i）外国人研究者宿舍の提供 （外国人研究者宿舍の運営は適切か） ・東日本大震災以降低下した入居率の向上を目指して、入居者のニーズに基づく改
--	--	--	--	---	--	--	--

			バージョン 人材の将来の獲得に資するため、科学技術分野でのアジアとの青少年交流を促進する。 〔推進方法〕 i. 事業の基本方針の策定 イ. 機構は、外部の専門家を交えた委員会を組織し、事業の目的、事業の実施方法、招へい目標人数等を定めた基本方針について、委員会の審議を経た上で策定する。 ii. 特に優秀な人材の招へい（交流事業） イ. 機構は、招へい対象国からの優秀な青少年の招へいに資するため、機構が実施してきた国際共同研究の枠組みや、青少年国際交流の枠組みで得られた情報等を元に、招へい国において、教育や科学技術研究などで高	・外国人研究者の招へいへの貢献	確保した。 ・建物及び居室タイプ別の入居率は、「竹園ハウス」全体で 79. 8%、「二の宮ハウス」1 人用で 82. 2%と概ね 8 割となったものの、「二の宮ハウス」2 人用は 54. 4%に止まり、宿舍全体の入居率が目標の 8 割を下回る原因となった。 ・主な研究機関へのヒアリングを通して得られたニーズに基づき、平成 28 年 2 月 1 日より実施した改善策の効果もあり、平成 28 年 3 月月間の入居率は東日本大震災以降の同月比較で最高の 76. 0%となり、28 年度の年間目標達成を示唆する結果となった。 ＜入居率（年間）＞ <table><tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr><tr><td>入居率（%）</td><td>67. 5</td><td>69. 8</td><td>78. 5</td><td>76. 4</td><td>71. 7</td></tr></table> ＜入居率（3 月月間）＞ <table><tr><th>年月</th><th>H24/3</th><th>H25/3</th><th>H26/3</th><th>H27/3</th><th>H28/3</th></tr><tr><td>入居率（%）</td><td>73. 0</td><td>71. 0</td><td>73. 0</td><td>69. 0</td><td>76. 0</td></tr></table> ・日本の生活に不慣れな外国人研究者であっても、家族も含めて安心して研究に打ち込める環境を提供することで、外国人研究者の招へいに大きく貢献した。 ・27 年度は 59 カ国（中国、インド、韓国、アメリカ等）、22 の受入研究機関より 1, 125 人の外国人研究者及びその家族の利用があり、東日本大震災以降で最多の利用人数となった。 ＜利用者データ＞ <table><tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr><tr><td>利用人数</td><td>791 人</td><td>986 人</td><td>908 人</td><td>1, 005 人</td><td>1, 125 人</td></tr><tr><td>利用者の国籍</td><td>60 カ国</td><td>56 カ国</td><td>58 カ国</td><td>59 カ国</td><td>59 カ国</td></tr><tr><td>利用者の受入研究機関</td><td>25 機関</td><td>26 機関</td><td>25 機関</td><td>22 機関</td><td>22 機関</td></tr></table> ・入居者へのアンケート調査を実施した結果、「また住みたい」と回答した割合は 96. 8%（420/434 人）と東日本大震災以降の最高水準となり、宿舍を利用する外国人研究者の満足度は非常に高く、生活支援サービスの質の向上を反映している。 ＜入居者へのアンケート＞ <table><tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr><tr><td>「また住みたい」と回答した割合（%）</td><td>92. 4</td><td>93. 4</td><td>94. 8</td><td>93. 0</td><td>96. 8</td></tr></table> ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■指摘事項 ・外国人研究者宿舍については、震災の影響にも配慮しながら、入居者のニーズに基づく改善を進めるとともに、より広く情報発信することなど、さらに積極的な取組を行う必要がある。 ■対応状況 ・入居率及び利便性の向上に資することを目的として、宿舍を利用する主な研究機関に対してヒアリングを実施した。ヒアリングを通して得られたニーズに基づき、①1 人用居室が満室のときに 2 人用居室を 1 人用料金で提供、②長期入居者向け割引の導入、③最長利用期間を 2 年から 5 年へ延長、④民間企業の外国人研究者に対する利用条件を緩和、これらの改善策を平成 28 年 2 月 1 日より実施した。その効果もあり、平成 28 年 3 月月間の入居率は、東日本大震災以降の同月比較で最高の 76. 0%となり、28 年度の年間目標達成を示唆する結果となった。 ・つくば市内の研究機関に止まらず、つくばエクスプレス沿線の研究機関に対して、平成 27 年 12 月に施設見学会等の広報活動を行った。また、研究機関のホームページに宿舍ホームページへのリンクを掲載いただく等、研究機関所属の外国人研究者に対する広報活動への協力を依頼した。 ・宿舍の施設概要や各種交流イベント等、宿舍の魅力をより広く情報発信すべく、平成 28 年 3 月にホームページを全面的に刷新した。	年度	H23	H24	H25	H26	H27	入居率（%）	67. 5	69. 8	78. 5	76. 4	71. 7	年月	H24/3	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3	入居率（%）	73. 0	71. 0	73. 0	69. 0	76. 0	年度	H23	H24	H25	H26	H27	利用人数	791 人	986 人	908 人	1, 005 人	1, 125 人	利用者の国籍	60 カ国	56 カ国	58 カ国	59 カ国	59 カ国	利用者の受入研究機関	25 機関	26 機関	25 機関	22 機関	22 機関	年度	H23	H24	H25	H26	H27	「また住みたい」と回答した割合（%）	92. 4	93. 4	94. 8	93. 0	96. 8	人研究者宿舍の提供においては、外国人研究者が安心して研究に打ち込める環境を提供することで、27 年度は 59 カ国より、東日本大震災以降最多の 1, 125 人の外国人研究者とその家族を受け入れている。また、アンケート調査で「また住みたい」と回答した割合は東日本大震災以降の最高水準となっている。加えて 3 月月間の入居率が東日本大震災以降の同月比較で最高を記録するなど、入居率に改善の兆候が見られる。上記を踏まえ、「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため、評定を A とする。 （i）外国人研究者 宿舍の提供 評定：C ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、外国人研究者宿舍の提供においては、外国人研究者が安心し	善策を実施したこと、及び生活支援サービスの質の向上を目指して、日常生活に必要な情報を提供したり各種交流イベント等を開催したことは、外国人研究者宿舍の運営が適切であったと評価できる。このような取組によって、入居率の向上に繋がることが期待される。 （入居率向上に向けた活動状況） ・27 年度の入居率は、東日本大震災時に大きく低下した水準から回復し、71. 7%を確保したものの、依然目標値の 8 割を下回っている。そのような状況下、宿舍を利用する主な研究機関へのヒアリングとそれを踏まえた改善策の実施、つくば市外への広報活動の拡大、宿舍の魅力をより広く情報発信するためのホームページの全面刷新等、入居率向上に向けた取組を積極的に実施した点は評価できる。引き続き広報活動の充実や入居条件の緩和などの柔軟な運用を行うことにより、入居率向上に努めることが期待される。 （外国人研究者宿舍は、外国人研究者の招へいに貢献しているか） ・27 年度は 59 か国より、東日本大震災以降最多の 1, 125 人の外国人研究者とその家族を受け入れるとともに、入居者の退去時のアンケートでは、「また住みたい」と回答した割合が東日本大震災以降の最高水準となっている点は評価できる。入居率にも改善の兆候が見られることから、28 年度における年間目標達成への転換点となることが期待される。 （入居率の状況） ・入居者のニーズに基づく改善策を実施した効果もあり、28 年 3 月月間の入居率が東日本大震災以降の同月比較で最高を記録したことは、28 年度における年間目標達成への転換点として評価できるものの、27 年度の入居率は依然目標値を下回っている。 （外国人研究者の招へいへの貢献） ・日本の生活に不慣れな外国人研究者でも、家族も含めて安心して研究に打ち込める環境がすでに構築されているということは、招へいする日本側研究機関及び送り出す相手国側機関の双方にとって非常に重要である。27 年度は 59 か国より、東日本大震災以降最多の 1, 125 人の外国人研究者とその家族を受け入れたことは、外
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																																														
入居率（%）	67. 5	69. 8	78. 5	76. 4	71. 7																																																														
年月	H24/3	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3																																																														
入居率（%）	73. 0	71. 0	73. 0	69. 0	76. 0																																																														
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																																														
利用人数	791 人	986 人	908 人	1, 005 人	1, 125 人																																																														
利用者の国籍	60 カ国	56 カ国	58 カ国	59 カ国	59 カ国																																																														
利用者の受入研究機関	25 機関	26 機関	25 機関	22 機関	22 機関																																																														
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																																														
「また住みたい」と回答した割合（%）	92. 4	93. 4	94. 8	93. 0	96. 8																																																														

			いレベルを有する高等学校や大学、研究機関について、リスト化し、送出し機関として登録する。 ロ.機構は、招へい対象国・地域の科学技術・教育関連の省庁や公的機関等に事業の趣旨を説明し、事業への参画を促す。 ハ.機構は、日本の受入機関と海外の送出し機関が共同で作成する交流計画について、機構に提出された交流計画案が基本方針を達成する上で適当なものかどうか等の視点に基づき、委員会において審査する。交流計画の作成に当たっては、交流計画中に、機構が用意する「科学技術交流コンテンツのプラットフォーム」のコンテンツを原則として盛り込む	《評価指標》 ・特に優秀な青少年を選抜できるスキーム構築の取組状況	(ii) 科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進 日本・アジア青少年サイエンス交流事業において、以下のコースを実施した。 ・一般公募事業 ・さくらサイエンスハイスクールプログラム事業 ・行政官等の招へい 15 か国地域との招へいの調整を実施。アジア各国政府・大学等を訪問しプログラムに関する説明を行い協力関係を構築。交流計画策定における優秀な人材が選抜されるスキームの重要性等制度趣旨のさらなる理解深化への努力を実施。各国要人から肯定的に捉えられており、高い評価と強い支持が得られつつあり、特に優秀な青少年を選抜できるスキームが構築されつつある。 ・各国の優秀な青少年が在籍する大学・高校のリストを作成し、各国政府・在外公館等に照会を行うとともに、各国の政府機関・大学・高校に訪問し直接に優秀な学生の選抜を依頼し、短期間で優秀な青少年の招へいにつなげた。 ■一般公募事業 ・各国政府・大学等を訪問し、プログラムに関する説明を行い、制度に関する理解が深まるように努めた。また、優秀な人材が選抜されるスキームが交流計画策定に重要であることへの理解を求めた。 <table><tr><th>海外訪問</th><th>平成 27 年度訪問先</th></tr><tr><td>平成 27 年 4 月</td><td>中国（日中科学技術協力委員会）</td></tr><tr><td>平成 27 年 5 月</td><td>中国（中国科学技術協会、成都、南昌、広州、深センの大学等）</td></tr><tr><td>平成 27 年 5 月</td><td>マレーシア（ハイスクールプログラム壮行会出席）</td></tr><tr><td>平成 27 年 6 月</td><td>中国（北京、中国科学院等）</td></tr><tr><td>平成 27 年 8 月</td><td>インド（藤井文部科学副大臣、ヴァルダン科学技術等担当大臣訪問）</td></tr><tr><td>平成 27 年 9 月</td><td>中国（蘭州、西寧、張掖等の科学技術庁、中国科学院）</td></tr><tr><td>平成 27 年 9 月</td><td>中国（北京、中国政府中国政府友誼賞授賞式）</td></tr><tr><td>平成 27 年 11 月</td><td>ラオス（ASEAN COST 会議）</td></tr><tr><td>平成 27 年 11 月</td><td>中国（世界ロボット大会の参加および日立北京研究所、科学技術部、科技部科学技術交流センター、北京技術移転中心、科学院政策研究所）</td></tr><tr><td>平成 27 年 12 月</td><td>インド（濱口理事長、シャルマン科学技術省長官訪問）</td></tr><tr><td>平成 28 年 1 月</td><td>中国（昆明、中国国際科学技術合作賞授賞式）</td></tr><tr><td>平成 28 年 1 月</td><td>インド（大学、高校訪問）</td></tr><tr><td>平成 28 年 2 月</td><td>中国（昆明、日中政策セミナー）</td></tr></table> ＜受入機関候補への説明会開催状況＞ ・平成 27 年度は国内の機関等へ制度の説明については個別説明を随時行った。 ・平成 27 年度はチャンネルの拡大のため、全国知事会、指定都市市長会議、全国国立高専国際交流関係者会議などの会合で、JST より積極的に周知を行い、各団体の理解と協力を求めた。これにより、地方公共団体と高専からの申請数は大幅に伸び、また採択件数はそれぞれ 8 件（H26 2 件）、17 件（H26 7 件）となって、いずれも増加となった。 ・受入れ機関が送出し機関と連携をとりながら機構に提出された交流計画案は、機構の「日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進委員会」にかけられ、提出された交流計画案が、基本方針を達成する上で適当なものかどうかなどの視点に基づき、審査を行い、その結果を踏まえて機構が採択する交流計画を決定した。 ・採択の決定にあたっては、<u>アジアからの優秀な青少年を受け入れることになっていること、適切な科学技術分野の内容</u>になっていること、適切な日程であることなど交流計画の妥当性のほか、人口、研究人材数や我が国への留学者数などを総合的に勘案したアジア各国・地域のバランスも考慮した。 ・査証（ビザ）が必要な国に関しては、受入れ機関から機構に対して一定期間内に招へいに関する正確な情報が提供された場合は、機構は本事業により招へいする旨の書類を提供し、送り出	海外訪問	平成 27 年度訪問先	平成 27 年 4 月	中国（日中科学技術協力委員会）	平成 27 年 5 月	中国（中国科学技術協会、成都、南昌、広州、深センの大学等）	平成 27 年 5 月	マレーシア（ハイスクールプログラム壮行会出席）	平成 27 年 6 月	中国（北京、中国科学院等）	平成 27 年 8 月	インド（藤井文部科学副大臣、ヴァルダン科学技術等担当大臣訪問）	平成 27 年 9 月	中国（蘭州、西寧、張掖等の科学技術庁、中国科学院）	平成 27 年 9 月	中国（北京、中国政府中国政府友誼賞授賞式）	平成 27 年 11 月	ラオス（ASEAN COST 会議）	平成 27 年 11 月	中国（世界ロボット大会の参加および日立北京研究所、科学技術部、科技部科学技術交流センター、北京技術移転中心、科学院政策研究所）	平成 27 年 12 月	インド（濱口理事長、シャルマン科学技術省長官訪問）	平成 28 年 1 月	中国（昆明、中国国際科学技術合作賞授賞式）	平成 28 年 1 月	インド（大学、高校訪問）	平成 28 年 2 月	中国（昆明、日中政策セミナー）	て研究に打ち込める環境を提供することで、27 年度は 59 カ国より、東日本大震災以降最多の 1,125 人の外国人研究者とその家族を受け入れている。また、アンケート調査で「また住みたい」と回答した割合は東日本大震災以降の最高水準となっている。加えて 3 月月間の入居率が東日本大震災以降の同月比較で最高を記録するなど、入居率に改善の兆候が見られる。よって、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待されるため、評定を C とする。 【入居率向上に向けた活動状況】 ・入居率及び利便性の向上に資することを目的として、宿舍を利用する主な研究機関へのヒアリングとそれを踏まえた改善策の実施、つくば市外への広報活動の拡大、宿舍の魅力をより広く情報発信するためのホームページの全面刷新等、入居率向上に向けた取組を積極的に実施した点は評価できる。	国人研究者の招へいに大きく貢献しており評価できる。 (ii) 科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進 (科学技術交流を促進するための取組は適切か) ・一般公募事業の実施においては、各国政府・大学等を訪問し、優秀な人材が選抜されるよう理解を求め事業のスキームを策定して、特別講義、研究室訪問などの活動、共同研究活動などにより最先端の科学技術に触れる科学技術交流の機会を提供した点、招へい人数が2,599人から3,476人へと1.3倍に増加している点、制度説明や広報の成果として申請機関数が178機関から245機関の1.4倍に拡大している点、さらに招へいした青少年のうち、160人が再来日（平成27年10月時点一般公募コースのアンケート結果）を果たしており、科学技術分野の交流効果が出てきている点は高く評価できる。 ・高校生特別コースは、大学・研究機関で最先端研究に触れる機会を提供し、ノーベル賞受賞者の講演聴講等我が国の最先端科学技術への理解を増進させる交流事業を実施していることは、高く評価する。また、招へい人数は656人に達し、予定目標の約1割増の招へいを行っている点は評価できる。 ・平成26年6月の戦略的科学技術外交推進タスクフォースの検討のまとめを踏まえ、平成27年度はインドを追加し15か国・地域に拡大した。特に優秀な人材が日本での留学・研究を希望する機会を拡大した点は高く評価できる。 (特に優秀な青少年を選抜できるスキーム構築の取組状況) ■国際共同研究、在外公館等からの情報に基づくリスト化 ・各国の優秀な青少年が在籍する大学・高校のリストを作成し、在外公館等に照会を行うとともに、各国の政府機関・大学・高校に訪問し優秀な学生の選抜を依頼し、優秀な青少年の招へいにつなげたことは評価できる。 ■審査プロセス、審査基準の整備 ・優秀な青少年を招へいするため、外部の専門家を交えた日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進委員会を組織し、審
海外訪問	平成 27 年度訪問先																																		
平成 27 年 4 月	中国（日中科学技術協力委員会）																																		
平成 27 年 5 月	中国（中国科学技術協会、成都、南昌、広州、深センの大学等）																																		
平成 27 年 5 月	マレーシア（ハイスクールプログラム壮行会出席）																																		
平成 27 年 6 月	中国（北京、中国科学院等）																																		
平成 27 年 8 月	インド（藤井文部科学副大臣、ヴァルダン科学技術等担当大臣訪問）																																		
平成 27 年 9 月	中国（蘭州、西寧、張掖等の科学技術庁、中国科学院）																																		
平成 27 年 9 月	中国（北京、中国政府中国政府友誼賞授賞式）																																		
平成 27 年 11 月	ラオス（ASEAN COST 会議）																																		
平成 27 年 11 月	中国（世界ロボット大会の参加および日立北京研究所、科学技術部、科技部科学技術交流センター、北京技術移転中心、科学院政策研究所）																																		
平成 27 年 12 月	インド（濱口理事長、シャルマン科学技術省長官訪問）																																		
平成 28 年 1 月	中国（昆明、中国国際科学技術合作賞授賞式）																																		
平成 28 年 1 月	インド（大学、高校訪問）																																		
平成 28 年 2 月	中国（昆明、日中政策セミナー）																																		

			こととする。機構は、審査結果に基づき、必要に応じて交流計画の一部変更等の指示を行ったうえで、交流計画を決定する。 ニ．決定された交流計画については、機構と受入機関において契約を締結し、事業を実施する。 ホ．機構は、交流計画を実施した機関から成果報告書を受領し、得られた成果等を事業の質の向上につなげるため、今後の事業の推進に活用する。 iii．科学技術交流コンテンツのプラットフォーム構築 イ．機構は、自らが有する科学技術交流に関するコンテンツに加え、他機関が行う科学技術交流イベント、展示館等のコンテンツをリスト化	し機関側の負担軽減による申請件数の向上を図ると共に受入機関における円滑な事業の推進を支援した。 ■さくらサイエンスハイスクールプログラム事業（高校生特別コース） ・国内外の関係機関と連携して、高校生向けに、機構が自ら「高校生特別コース」を企画して招へい活動を行った。平成27年度はアジア15か国の超難関高校から、サイエンスコンテストで金メダルを獲得した生徒等最優秀の生徒が参加した。参加高校生は、日本人の親切さ、真面目さ、日本の社会環境・インフラの整備、文化、科学技術力に驚き、ノーベル賞受賞者等から、科学者として求められるものや科学者のマインドを学んで帰国した。またアンケートでの満足度が高いことを確認した。 ・ノーベル賞受賞者による講演の聴講の他、日本の主要大学や研究機関の訪問、日本科学未来館や、企業の博物館の訪問、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）との交流、日本の文化・歴史の体験などからなるプランを機構自らが企画推進した。同様の高校を対象とした他国のプログラムにおいては、ノーベル賞受賞者から直接講演を聴講し質疑を行えるものはなく、帰国した後の高校生から特に高い評価を得た。 ・本取組みがきっかけとなり、マレーシア学術会議とJST科学コミュニケーションセンターのMOUの締結につながるなどの関係性の進展につながっている。 ・機構の有する科学技術交流に資するコンテンツを収集、整理してリスト化し、「科学技術交流コンテンツのプラットフォーム」としてウェブ上で概要を公開するとともに、当該HPのPR資料を関係機関に配布するよう調整を実施した。また、このプラットフォームの情報を定期的に最新情報に更新している。なお、交流計画立案の際に交流コンテンツを一つ以上選択し、交流計画にとりこんでいただくこととしている。 ・帰国後も招へい者の関心を持続させ、加えてプラン参加者のその後の状況を追跡するため、プログラム終了時に全員をさくらサイエンスクラブメンバーとして登録している。また、メールマガジン（現在7,171名登録）による日本の科学技術の最新トピックやニュース、留学制度の紹介を行うことにより、アジアの青少年に対して再来日したい欲求を更に喚起させまた、その関心の維持向上に努めた。当面はメールによる連絡網の維持に努め、今後、同窓会の開催などを検討する。 ■行政官等の招へい 中国、ASEANの若手行政官を招へいし、日本の関係省庁訪問、意見交換、日本の主要大学や研究機関、企業の訪問、日本の文化・歴史の体験を行い、両国における政策や科学技術活動に関する相互理解・向上に貢献した。科学技術政策を中心としたコンテンツにより、満足度100%と高い評価を得た。 ① 中国行政官招へい（平成26年11月9日～11月16日、平成27年11月9日～11月16日） 平成26年度、平成27年度共に40名を招へい。科技、国際交流行政官等（科技部、外交部、発展改革委員会、教育部、工業信息部、農業部、環境部、財政部、中青連）を招へい。 ② ASEAN行政官招へい（平成28年1月17日～1月23日） 計28名の科技関係行政官等（ブルネイ1名、カンボジア3名、インドネシア3名、ラオス3名、マレーシア3名、ミャンマー3名、フィリピン3名、シンガポール2名、タイ3名、ベトナム3名、ASEAN事務局1名）を招へい。 ③ JST各関係部署（情報企画部/CRDS/RISTEX/イノベーション拠点推進部）と協力し、特別プログラムで26名を招へい（平成27年度）	【入居率の状況】 ・27年度の入居率は目標の8割には届いていないものの、入居者のニーズに基づく改善策を実施した効果もあり、3月月間の入居率が東日本大震災以降の同月比較で最高を記録したことは、28年度における年間目標達成への転換点を示唆しており評価できる。 【外国人研究者の招へいへの貢献】 ・外国人研究者が安心して研究に打ち込める環境を提供することで、27年度は59カ国より、東日本大震災以降最多の1,125人の外国人研究者とその家族を受け入れたことは、外国人研究者の招へいに大きく貢献しており評価できる。 【入居者への退去時アンケート調査における満足度】 ・入居者へのアンケート調査で「また住みたい」と回答した割合は東日本大震災以降の最高水準となっており、利用者の満足度は非常に高く、生活支援サービスの質の向上を反映しているものとして評価できる。	査方針を定めた募集要項について委員会の審議を経た上で策定した。審査において、アジアからの優秀な青少年の招へい者が選定されることになっていること、交流計画が適切な科学技術分野の内容となっていることに重点を置き、選抜の基準の妥当性や送出し機関の適切性など優秀な青少年を受け入れる点を特に重視するとともに、大学ランキングによる優秀大学等にも留意し、さらに各機関で厳格な選抜を実施しているプログラムを採択するスキームを構築したことは評価できる。 （将来の科学技術イノベーション人材の獲得に資する交流が促進されているか） ・平成27年度においては青少年を4,226名招へいし、一般公募コース（有効回答率53%）・高校生特別コース（有効回答率99%）ともに満足度・再来日希望率が95%以上となった点は評価できる。 また、一般公募コースの受入機関向けアンケート（有効回答率99%）では、188プログラムが「留学生や研究者としての受入につながった」と回答しており、その回答割合が前年度の41%から49%へ上昇している点は評価できる。 （招へいプログラム実施状況） ■充実したサイエンス交流事業の実施状況 ■招へい者へのアンケート調査による肯定的な回答の割合 ・高校生特別コースについては、大学・研究機関で最先端研究に触れる機会を提供し、ノーベル賞受賞者の講演を全参加者に聴講させ、我が国の最先端科学技術への理解を増進させる交流事業を実施し、参加者からアンケート調査で「非常に満足」「比較的満足」を合わせて95.7%であることは、高く評価できる。 ・また、一般公募コースについても、特別講義、研究室訪問などの活動、共同研究活動などにより最先端の科学技術に触れる機会を提供し、プログラムの満足度が招へい者へのアンケート調査（有効回答率53%）で「非常に満足」「比較的満足」を合わせて99%であることは評価できる。 ・各国大臣の高い関心、各国大使館要人から事業への謝意と事業継続の希望を受けており、15か国・地域全ての大使・代表から当事業への賛同を得ている点は評価できる。
--	--	--	---	---	---	---

		し、「科学技術交流コンテンツのプラットフォーム」としてウェブ上で概要を公開する。 ロ．プラットフォームの情報を、国際交流活動を実施する機関に提供し、当該実施機関の交流事業において上記のコンテンツの使用を促すため、機構は、情報提供、交流事業に適切なコンテンツ案の提示や、コンテンツを活用する場合の日程調整等、交流事業実施機関の要請に応じて必要な支援を行う。 iv．評価と評価結果の反映・活用 イ．機構が招へいした青少年数及び機構が提供する科学技術交流コンテンツへの参加者数について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じてそ	■充実したサイエンス交流事業の実施状況 【一般公募コース】 ・一般公募コースでは、交流事業の趣旨に添って充実した計画書が提案されているか書面審査の上採択した。また、終了報告書で計画書どおりに実施されたか精査・確認を行った。またアンケートでの満足度も高いことが確認できた。 【高校生特別コース】 ・高校生特別コースでは、JST 独自のノウハウを盛り込んだユニークな科学技術交流プランを用意。また機構が関係機関と連携・調整をとりながら「高校生特別コース」において自らアテンドして実施した。 ・研究機関については、宇宙航空研究開発機構、海洋研究開発機構、理化学研究所、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、高エネルギー加速器研究機構、日本科学未来館などで、我が国の最先端をゆく科学技術交流を体験した。 ・ノーベル賞受賞者 白川 英樹 先生、野依 良治 先生、鈴木 章 先生、根岸 英一 先生、益川 敏英 先生、さらに有馬 朗人 先生（元文部大臣・科学技術庁長官、東京大学 総長）、毛利 衛 日本科学未来館長をはじめ、我が国最高の研究者の話を聴講した。 ・大学については、東京大学、東京工業大学、筑波大学、東京理科大学、慶応義塾大学、早稲田大学など首都圏一流大学のキャンパスと研究室を訪問した。 ・各国に呼びかけたところ、最難関一流高校から各種コンテストで賞を得るなどの最優秀の生徒が参加し、アンケートでの満足度も高いことが確認できた。 ■招へい者へのアンケート調査による肯定的な回答の割合（プログラム満足度、再来日の希望） ・一般公募コースのアンケート結果（平成 27 年度） 一般公募コース（2016 年 2 月 17 日までに提出された招へい者合計 2,252 名のアンケートより）では、プログラムの満足度は、「非常に満足」「比較的満足」を合わせて 99.1%、うち再来日の希望については、「強く思う」「思う」を合わせて、99.8%となり、全体の 98.9%の参加者が再来日を希望した。 プログラムには満足できましたか？ 再度の訪日を希望しますか？ (Q4で①または②と回答した方に) どのような形で再来日したいですか？ ・高校生特別コースのアンケート結果(平成 27 年度) 平成 27 年度高校生特別コース（韓国を除く 623 名へのアンケート）では、「非常に満足」「比較的満足」を合わせて 96.7%、うち再来日の希望については、「強く思う」「思う」を合わせて、98.7%となり、全体の 95.4%の参加者が再来日を希望した。	＜今後の課題＞ ・27 年度に実施した改善策の効果もあり、3 月月間の入居率が向上したことは評価できるものの、この効果が 28 年度にも継続していることを確認する必要がある。また、入居者のニーズに基づく改善策が効果を挙げていることを踏まえ、更なるニーズの掘り起こしを行った上で、それらに基づく入居率向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。 (ii) 科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進 評定：S ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、事業開始初年度には準備期間が非常に短い中プログラムの推進方法を確立し、覚書締結等内外との協力関係を構築した。その結果、2,945 名（平成 26 年度）、4,226 名（平成 27	■科学技術に関する特に優秀な人材の招へい状況 ・高校生特別コースの実施にあたり、JST は各国の政府機関及び高校に優秀な学生の選抜を依頼。中国では政府機関、韓国では財団が優秀な学生の選抜を実施しトップレベルの高校生が参加した点は高く評価できる。 ・一般公募コースの審査選考における重点項目（アジアからの優秀な青少年を受け入れることになっていること、交流計画の目的に合致した優秀な青少年の招へい者が選定されることになっているか）に沿って、当該国の大学ランキングの優秀大学等を中心に送り出し機関を選び、さらに各機関で厳格な選抜を実施した交流計画を選出し、優秀な青少年を招へいしたことは評価できる。 (イノベーション人材の獲得状況) ■科学技術人材の交流・獲得促進状況 ・平成27年度に一般公募コースで受け入れた大学等に対するアンケート調査（有効回答率99%）では、188 機関が「留学生や研究者としての受入につながった」と回答しており、割合が前年度の41%から49%へと上昇している点は評価できる。 ・平成26年度及び平成27年度10月までに終了した一般公募コースの受入れ機関に実施したアンケート調査（有効回答率70%）では、71機関で160人が「留学生受入れまたは研究者等の受入れとして再来日（予定含む）」している点はイノベーション人材の獲得成果の効果として評価できる。 また、同アンケートで89%の受入機関が、学生・教員・職員などの国際化の促進につながったとしている点は評価できる。 ■文部科学大臣評価における指摘事項に対する対応状況について 【指摘事項】 ・科学技術分野におけるアジアとの青少年交流においては、今後も質の確保に向けたマネジメントを強化しつつ、戦略的な対象国・人数等の配分により事業効果を高めることや中期計画を踏まえ招へい者が帰国後も日本の科学技術に対し高い関心を維持する取組等を推進する必要がある。（平成26年度） 【対応状況】
--	--	---	--	--	--

			の結果を事業の運営に反映させる。交流事業の実施結果を踏まえ、優秀な青少年を招へいできるスキームとなっていることを確認する。 ハ．本事業に参加した青少年に対して、事業内容の日本の科学技術に対する関心や将来の日本への留学、就職の希望等を調査する等、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。 ニ．日本の大学・研究機関や企業が必要とする人材の獲得につながるよう、本事業に参加した青少年に対して、帰国後もメルマガジン等で日本の科学技術に関する情報や留学情報を提供する。また、日本への再	プログラムには満足できましたか？ ① 非常に満足 ② 比較的満足 ③ 平均的 ④ 満足していない 再度の訪日を希望しますか？ ① 強く思う ② 思う ③ 特にそう思わない (Q4で①または②と回答した方に) どのような形で再来日したいですか？ ① 留学生 ② 研究者 ③ 企業従業員 ④ その他 ■科学技術に関する特に優秀な人材の招へい状況(平成 27 年度) ・高校生特別コースの実施にあたり、機構自ら各国の政府機関及び高校にアプローチし、優秀な学生の選抜を依頼した。中国では、科学技術部（政府機関）が自ら中国全土から優秀な学生の選抜を実施、韓国では、韓国科学創意財団が国内の優秀な学生の選抜を実施するなど、群を抜いたトップレベルの高校生が参加した。 ・一般公募コースの優秀招へい者の選抜において、当該国の大学ランキングの優秀大学等を中心に送り出し機関を選び、更に各機関で厳格な選抜を実施することで、優秀な学生、大学院生、ポスドク等を確保し、特に優秀な青少年を選抜した。 ・中国では、アジア大学ランキングの優秀大学を中心に選出し、トップ 100 位に入る 16 大学から 344 名（前年 286 名）、台湾では、同 7 大学から 72 名（前年度 60 名）、韓国では、同 5 大学から 41 名（前年度 59 名）を招へいした。トップ 100 位に入る大学の無い国においても、国内最上位の大学等から招へいした。 ・その他、学術論文の国際誌複数掲載、外部資金獲得経験、学業成績上位 3 名、成績上位数名（大学院生）、医学部 10 位以内（大学院生）、科学技術の大会、数学・物理の大会の上位 3 名などの基準にて選抜し、優秀な学生を招へいした。 ・一般公募コースの受入機関に対するアンケート（全 391 機関が回答、回収率 100％）では、99％の受入機関が、「非常に高く優秀であった」「高く優秀であった」としており、特に優秀な人材を招へいできている（下記問 3）。 ■受入機関のアンケート結果 問1 本事業は貴機関と送り出し機関との間の革新的な交流活動に役立ちましたか。 「非常に役に立った」と回答した割合が 80%→89%に上昇 問2 受入れ機関になったことによりどのような影響や変化がありましたか。（複数回答可） 「留学生等の受入れにつながった」と回答した機関が 81件から188件へ2.3倍増。約半数が繋がったとした。 問3 アジアから招へいた青少年の我が国の科学技術に対する関心は高く優秀でしたか。 「非常に高く優秀であった」と回答した割合が66%→78%に上昇 アジアから招へいた青少年は優秀であったと 99％の受入機関が回答。さらに、留学生等の受け入れにつながったと回答した担当者が 188 件 49.5％に大幅に上昇（昨年度は 81 件 41％）。約半数が受け入れにつながっている。	年度）もの優秀なアジアの青少年の招へいを実現、再来日希望率はほぼ 100％と高く、留学生や研究者等としての再来日（予定含）となった機関が 71 機関 160 人となりイノベーション人材の獲得へ大きく寄与しているなど「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められるため、評定を S とする。 【特に優秀な青少年を選抜できるスキーム構築の取組状況】 ■一般公募事業 ・優秀な人材が選抜されるスキームが交流計画策定に重要であることへの理解を求めるために、短期間のうちに各国政府・大学等を数多く訪問した点は評価できる。 ・受入機関に対しては、制度説明を行い随時個別相談にも応じ、さらに優秀な人材の発掘ならびにチャネルの拡大のため、様々な団体の会合に出席し積極的に発信を行った点は評価できる。 ■さくらサイエン	・入口（審査）及び、出口（報告書等）における確認による双方向からの質の確保を行うとともに、さらに質の確保のためのマネジメントを継続・強化した点は評価できる。 ・帰国後も招へい者の高い関心を持続させるためフォローアップを行う「さくらサイエンスクラブ」の活動を今年度末より本格化し、HPを開設。メルマガによる日本の科学技術ニュース、留学制度の紹介を行うことにより、アジアの青少年の関心の維持に努めている点は評価できる。 ・また、在シンガポール日本国大使館と共催で本事業招へい者を集めた同窓会を平成28年3月に開催するなど、招へい者が帰国後も日本の科学技術に対し高い関心を維持する取組等を推進している点は評価できる。 <今後の課題> ・科学技術分野におけるアジアとの青少年交流においては、対象国・人数等の増加の状況下における質の確保の維持により事業効果をさらに高めることや、中期計画を踏まえ招へい者が帰国後も日本の科学技術に対し高い関心を維持する取組等を推進する必要がある。 ・外国人研究者宿舎については、入居者のニーズに基づく改善を進めるとともに、より広く情報発信することなど、入居率の向上に繋がる取組をさらに積極的に行う必要がある。
--	--	--	---	--	--	---

			来日を含めた帰国後の進路等を追跡するためのスキームの運用を行う。 v. 成果の公表・発信イ. 事業の実施結果について取りまとめ、交流事業に関わった機関に対して提供する。また事業成果を広く発信し、国内外の機関に本事業への参加を促す。	■追加アンケート ・平成 27 年 10 月までに招へいが完了した受入機関担当者に対して追加アンケートを行ったところ、128 機関 303 プログラム 234 担当者から返信があり、71 機関 160 人が留学生、研究者等としての再来日があったとの回答があった（予定含）。（招へい者全員に対して 4 %以上が短期間のうちに再来日） 留学生等としての再来日があった機関数及び人数 <table><caption>留学生等としての再来日があった機関数及び人数</caption><thead><tr><th>対象</th><th>機関数</th><th>割合</th><th>人数</th><th>既に再来日者</th></tr></thead><tbody><tr><td>留学生受入れ</td><td>32 機関</td><td>25%</td><td>83 人</td><td>44 名</td></tr><tr><td>研究者等の受入れ</td><td>39 機関</td><td>30%</td><td>77 人</td><td>53 名</td></tr><tr><td>合計</td><td>71 機関</td><td>55%</td><td>160 人</td><td>97 名</td></tr></tbody></table> ・また、およそ 9 割が受入機関の国際化の推進につながったとするなど、多くの付随的効果が認められる。 <table><tr><th>その他の成果等実績(回答母数は234)</th><th>回答件数</th><th>割合</th></tr><tr><td>①機関の関係者(学生・教員・職員など)の国際化の促進につな</td><td>208</td><td>89%</td></tr><tr><td>②機関の国際化・グローバル化の促進につながった</td><td>193</td><td>82%</td></tr><tr><td>③機関(関係地域を含む)の国際的PRIにつながった</td><td>161</td><td>69%</td></tr><tr><td>④相手機関との間の既存の協力協定の活動の活性化につながっ</td><td>142</td><td>61%</td></tr><tr><td>⑤機関の社会貢献につながった</td><td>87</td><td>37%</td></tr><tr><td>⑥相手機関からの留学生促進につながった</td><td>75</td><td>32%</td></tr><tr><td>⑦相手機関からの留学以外の再来日促進につながった</td><td>64</td><td>27%</td></tr><tr><td>⑧機関からの留学以外の海外派遣促進につながった</td><td>58</td><td>25%</td></tr><tr><td>⑨相手機関との間の新たな協力協定の締結につながった</td><td>44</td><td>19%</td></tr><tr><td>⑩機関からの留学生促進につながった</td><td>37</td><td>16%</td></tr><tr><td>⑪その他</td><td>34</td><td>15%</td></tr></table> ■再来日コメント ・上記のうち、留学等再来日者からのコメント等を求めたところ 23 人からの回答があり、いずれも再来日のきっかけとして当事業を高く評価していた。 (以下抜粋) ・さくらサイエンスは、本当の日本を直接経験する機会を与えてくれました。留学に対する不安を軽減し、留学の意思を確固たるものにしました。それ以来、私はプロジェクト中に出会った教授らや生徒らと接点を持ち、彼らの情熱的な助けとサポートにより、日本に早く適応することができました。また、時間とエネルギーを研究に集中することができました。(中国 西安交通大学 →北海道大学 女性) ・日本と筑波大学について知る機会を与えてくれました。滞在中、大学の研究や筑波のキャンパスライフについて考え、筑波大学の修士課程に参加したいと思いました。特に研究分野で日本、筑波、環境、筑波大学の教育システムについて、忘れられない体験をしました。新しい友達を作	対象	機関数	割合	人数	既に再来日者	留学生受入れ	32 機関	25%	83 人	44 名	研究者等の受入れ	39 機関	30%	77 人	53 名	合計	71 機関	55%	160 人	97 名	その他の成果等実績(回答母数は234)	回答件数	割合	①機関の関係者(学生・教員・職員など)の国際化の促進につな	208	89%	②機関の国際化・グローバル化の促進につながった	193	82%	③機関(関係地域を含む)の国際的PRIにつながった	161	69%	④相手機関との間の既存の協力協定の活動の活性化につながっ	142	61%	⑤機関の社会貢献につながった	87	37%	⑥相手機関からの留学生促進につながった	75	32%	⑦相手機関からの留学以外の再来日促進につながった	64	27%	⑧機関からの留学以外の海外派遣促進につながった	58	25%	⑨相手機関との間の新たな協力協定の締結につながった	44	19%	⑩機関からの留学生促進につながった	37	16%	⑪その他	34	15%	スハイスクールプログラム事業（高校生特別コース） ・機構自らが民間会社では企画が困難な 1 週間の旅程プラン(それぞれ内容が異なるプラン)を企画し、JST 内のネットワーク・ノウハウを活用して、短期間のうちに SSH 校との交流やノーベル受賞者の講演をプランに組み込むなど、参加者から高い評価を得た点は評価できる。 【招へいプログラム実施状況】 ・一般公募コース・高校生特別コース共に満足度・再来日希望率がほぼ 100%となった点は評価できる。 ・特に優秀な青少年を実際に招へいできている点は評価できる。 ・一般公募コースでは、留学生や研究者等としての再来日（予定含）が実現した機関が 71 機関 160 人である点は高く評価できる。 <今後の課題> ・今後も海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の将来の獲得に資するため、質を確保しつつ、対象国の拡大を図り科学技術分野でのアジアと
対象	機関数	割合	人数	既に再来日者																																																									
留学生受入れ	32 機関	25%	83 人	44 名																																																									
研究者等の受入れ	39 機関	30%	77 人	53 名																																																									
合計	71 機関	55%	160 人	97 名																																																									
その他の成果等実績(回答母数は234)	回答件数	割合																																																											
①機関の関係者(学生・教員・職員など)の国際化の促進につな	208	89%																																																											
②機関の国際化・グローバル化の促進につながった	193	82%																																																											
③機関(関係地域を含む)の国際的PRIにつながった	161	69%																																																											
④相手機関との間の既存の協力協定の活動の活性化につながっ	142	61%																																																											
⑤機関の社会貢献につながった	87	37%																																																											
⑥相手機関からの留学生促進につながった	75	32%																																																											
⑦相手機関からの留学以外の再来日促進につながった	64	27%																																																											
⑧機関からの留学以外の海外派遣促進につながった	58	25%																																																											
⑨相手機関との間の新たな協力協定の締結につながった	44	19%																																																											
⑩機関からの留学生促進につながった	37	16%																																																											
⑪その他	34	15%																																																											

				る機会を与えてくれたことを感謝しています。コースで出会った友達は、日本でまた会っています。なお、出会った外国の留学生達とも連絡を取っています。さくらサイエンスプランで友達ができたことが日本での研究のための有力なトリガでした。(インドネシア大学→筑波大学 女性) ■外部有識者委員会による事業の評価 ・委員全員より当事業に高い評価を頂き、今後も充実させるべきという意見が多く見られた（以下抜粋） ➤ 海外の優秀な高校生を招へいして日本の若者と交流させることによって、日本の若者の国際化、活性化に大いにつながって良い。(赤池伸一 一橋大学教授) ➤ さくらサイエンスプランを含め、諸事業は非常に成果をあげていると思う。派遣されてきた外国人研究者、学生が日本の学術研究について高く評価することは、最も大切な目標であるし、現実にも成果もあげている。受入の日本の研究者が外国に興味を示し将来当該外国との学術交流に身を投ずるようになれば非常に望ましい。(西原 春夫 一般財団法人アジア平和貢献センター 理事長) ➤ 青少年交流が最も効果があり、そのためにはさくらサイエンスプランは是非強化していただきたい(谷口 誠 桜美林大学北東アジア総合研究所 特別顧問) ➤ さくらサイエンスプランは成功を見せている。更なる積み重ねを求めたい。(清川 佑二 特定非営利活動法人日中産学官交流機構 理事長) ■海外でのさくらサイエンスプランの肯定的な評価 ・各国要人から肯定的に捉えられており、高い評価と強い支持が得られつつある。 ・15 か国地域全ての大使・代表から当事業への応援にご賛同頂いた。また、高校生コースにおいて各国大使表敬訪問時に各国大使館要人から事業の評価と事業継続の希望が示された。 ・中国科学技術部姜小平調研員を平成 26 年さくらサイエンスプランにて招へいするなどにより、このプランに対する中国政府の理解が深まり、3 年ぶりに開催された第 15 回日中科学技術協力委員会(平成 27 年 4 月)において、さくらサイエンスプランに対する高い評価が中国側より示された。 ・当事業にてさくらサイエンスプランを企画・推進し、中国の青少年と日本の大学、研究機関などとの科学技術交流を積極的に推進したこと等を評価され、沖村上席フェロー兼 S S P 室長が平成 27 年 9 月に中国政府友誼（ゆうぎ）賞、平成 28 年 1 月に中国政府国際科学技術協力賞を受賞。政府間関係を越えた信頼関係を構築している。 ・中国科学技術部及び中国科学技術協会がさくらサイエンスプランを参考に、日本の学生を中国に招へいするプログラムを計画中であり、日中の青少年交流の拡大に大きな役割を果たしている。 ・藤井文部科学副大臣のヴァルダン・インド科学技術・地球科学担当大臣訪問（H27.8.5、インド科学技術省科学技術局（D S T）次官、同省バイオテクノロジー局（D B T）次官同席）の際にも日本側への謝意表明及び今後の協力の旨が示された。 ■国内外での報道 ・各種メディアで報道された記事一覧 <table><tr><td>メディア</td><td>国内</td><td>海外</td><td>全体</td></tr><tr><td>平成 26 年度</td><td>88</td><td>30</td><td>118(27)</td></tr><tr><td>平成 27 年度</td><td>87</td><td>35</td><td>122(28)</td></tr><tr><td>合計</td><td>175</td><td>65</td><td>240(55)</td></tr></table> ()内は高校生コースの記事数 <table><tr><td>Web サイト</td><td>国内</td><td>海外</td><td>全体</td></tr><tr><td>平成 26 年度</td><td>268</td><td>14</td><td>282</td></tr><tr><td>平成 27 年度</td><td>370</td><td>56</td><td>426</td></tr><tr><td>合計</td><td>638</td><td>70</td><td>708</td></tr></table> [一般公募コース] ・「さくらサイエンスプラン」一般公募コースの実施にあたっては、その告知と認知度アップをはじめ、それぞれの活動内容を知ってもらうために、全国メディアへのプレスリリース配信や主	メディア	国内	海外	全体	平成 26 年度	88	30	118(27)	平成 27 年度	87	35	122(28)	合計	175	65	240(55)	Web サイト	国内	海外	全体	平成 26 年度	268	14	282	平成 27 年度	370	56	426	合計	638	70	708	の青少年交流を促進する。 ・今後も海外の優秀な研究者の卵とのネットワーク形成を図り、将来の我が国との互惠関係を構築しうる人材、あるいは我が国の科学技術イノベーションの創出に寄与しうる人材を確保するとともに、我が国自身における科学技術のグローバル化に貢献する。また質は確保しつつ、対象国の拡大を図り、将来の国益に資するため、さらにはアジアの科学技術の青少年交流の中核機関を目指す。	
メディア	国内	海外	全体																																			
平成 26 年度	88	30	118(27)																																			
平成 27 年度	87	35	122(28)																																			
合計	175	65	240(55)																																			
Web サイト	国内	海外	全体																																			
平成 26 年度	268	14	282																																			
平成 27 年度	370	56	426																																			
合計	638	70	708																																			

				要メディアへの個別コンタクトを行った。また、公式ホームページや公式フェイスブックを立ち上げ、多面的に広報活動を展開した。さらに受入れ機関や送出し機関には、それぞれのホームページで「さくらサイエンスプラン」の活動を取り上げていただくようはたらきかけ、多くの機関が活動内容をホームページで掲載・紹介した。 - 採択結果等を知らせるプレスリリース（日本語・英語・中国語）を配信した。リリースは全国紙、ブロック紙、地方紙、テレビ局、ラジオ局、専門紙、雑誌等、毎回、約 720 件の担当部署に配信した。さらにメディアのキーパーソンには直接コンタクトし、「さくらサイエンスプラン」の説明と取材、記事掲載の依頼をした。その結果、取材や記事掲載に結びついたケースもかなりあった。海外メディアに関しては日本外国特派員協会へのリリースの投げ込み及び同協会の掲示板への掲載、東京支局のある外国メディアへの配信、15 の送出し国・地域の英字新聞や駐日大使館にもそれぞれリリース、配信した。また、メディアモニタリングも全国紙、地方紙、雑誌など約 260 件、さらにオンラインニュースやテレビなどをチェックし、情報の収集に努めた。 [高校生特別コース] - 高校生特別コースの企画実施が、国民及び協力いただいた各機関に広く認知・理解されるように事業の推進状況を積極的に広報する戦略を展開した。 - 広報ツールは次の 3 つの柱で展開した。 ➤ ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用。 ➤ さくらサイエンスプラン公式ホームページによる報告。 ➤ メディアへの情報提供によるニュース報道。 - 結果、新聞、テレビ、インターネットなどの媒体を通じて数多くの報道がなされた。報道の中でも中国「人民日報」で報道された内容は、高校生特別コースの目的を評価し、科学による若者の交流を評価したものであり、非常に意義深い。
--	--	--	--	--

<モニタリ
 グ指標>

- ・科学技術交
流コンテンツ
プラットフォ
ームの利用状
況
- ・招へい者数

			d. プログラム・マネージャーの育成 イノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの企画・遂行・管理等を担う人材であるプログラム・マネージャー（PM）を育成するため、必要な知識・スキルを習得し、自らがPMとしてマネジメントするプロジェクトの企画・提案までを実習として行	〔評価軸〕 ・プログラム・マネージャーの育成に有効となる、実践的な育成プログラムを適切に提供できているか。 〈評価指標〉 ・育成に有効かつ実践的なプログラムの実施に向けた取組状況	d. プログラム・マネージャーの育成 ■事業推進委員会の設置 - 平成 27 年 4 月に事業推進委員会を設置し、育成プログラムを有効なものとするための事業運営や研修生の選考などについての助言等を踏まえて実行する体制を構築した。 - 第 1 ステージのカリキュラム構成と実施方法、研修生の選考基準と選考、メンターの活動方法、第 2 ステージの内容・方法等について審議。 - 開催回数：10 回 ■研修生の応募、選考 - 平成 27 年 6 月 23 日～8 月 4 日に研修生の公募を実施した。 - 公募に当たっては、企業訪問（9 社）や関連機関・団体等に広報協力依頼を積極的に行った。 【関連機関・団体等】 （社法）大学技術移転協議会、全国コーディネート活動ネットワーク、全国イノベーション推進機関ネットワーク、理化学研究所、日本医療研究開発機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、プロジェクトマネジメント学会 等 - 平成 27 年 8 月に書類選考及び面接選考（8/30、8/31）を行い、研修生を決定した。 - 定員 25 人に対し、66 人の公募があり、27 人を研修生とした。 ■研修の実施 - 第 1 ステージ（1 年間）を開始した（平成 27 年 10 月 9 日～平成 28 年 9 月 23 日）。 - 第 1 ステージは、プログラム・マネージャー（PM）の活動に必要な知識・スキルを講義・演習で履修するとともに、自らが企画する研究開発プログラムの提案書を作成。 - 毎月第 2、第 4 週の金曜日の午後に実施。 - 第 1 ステージの講義・演習時間数は 108 時間+海外研修であり、このうち平成 27 年度は 72 時間（追加した現役 PM との意見交換会等を含む）+海外研修（5 日間、7 人）を実施した。 - 平成 27 年度に実施した各講義・演習でアンケート調査を実施した結果、「講義内容は満足したか」の質問に対し、4 段階のうち「非常に満足」「満足」と回答した割合が、低い	d. プログラム・マネージャーの育成 評価：B ＜評価に至った理由＞ 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、平成 27 年度から開始したプログラムであり、まだ第 1 ステージの途中であるためプログラム全体の評価はできないが、25 人の定員に対して企業、大学、研究所等幅広い機関から 66 人の応募があり 27 人を受け入れたこと、平成 27 年度に実	d. プログラム・マネージャーの育成 評価：B ＜評価に至った理由＞ - 平成 27 年度における中期計画の実施状況については、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評価を B とする。 - 業務の実績については、事業の初年度であるところ、予定通りにプログラムが開始・実施され、研究生の講義・演習の満足度が平均で 80%であるなど、着実な業務運営が行われている。 - 業務のマネジメントについては、育成プログラムを有効なものとするために、事業推進委員会の助言等を踏まえて、事業を実施しており、着実な業務運営がなされている ＜今後の課題＞ - 平成 28 年度からは第 2 ステージが開始するため、将来の PM 人材輩出に向けて、実施方法・内容を更に検討し、効果的な取組とする必要がある
--	--	--	---	---	---	--	--

		う、実践的な育成プログラムの参加者を公募し、当該プログラムを基に研修を実施する。 〔推進方法〕 イノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの企画・遂行・管理等を担う人材であるプログラム・マネージャー（PM）を育成するため、必要な知識・スキルを習得し、自らがPMとしてマネジメントするプロジェクトの企画・提案までを実習として行う実践的な育成プログラムの参加者を公募し、当該プログラムを基に研修を実施する。	・育成プログラムの受入数 ・講義・演習の提供時間数	もので63%（マーケティング）、高いもので100%（産業構造、コミュニケーション能力）であり、全体平均で80%であった。 ➤ 研修生へのアンケート調査の回答に、実際のPMの活動等を知りたいとの意見があったため、機構のACCELの現役PMに協力を依頼し、意見交換会（1.5時間）を追加して実施した。 ➤ 戦略立案は、研究開発プログラムを設計、企画・立案する手法についての講義を実施したが、各研修生が実際に提案書を作成するに当たって個別に質疑応答できるようにするため、個別・グループでの質疑時間(1.5時間)を別に設け、13人が参加した。 ➤ 第1ステージでは、PMに必要な知識・スキルを身に付けるとともに、自らが企画する研究開発プログラムの提案書を実際に作成してもらうことにしており、その過程で研修生の相談に対して助言等を行うためのメンターを12人に依頼した。 ➤ メンターごとに担当する研修生を決め、1年間を通じて相談や助言ができるようにした。 平成27年度相談回数：31回（H28.2.29現在） ・ 海外研修はシリコンバレー（米国）において、大学の講義の受講や投資家を相手にしたプレゼンの方法等を学ぶとともに、ネットワークを広げるために実施した。 ➤ 海外研修は、海外の大学で用意されている短期のイノベーション創出関係の講座への参加を中心に据え、さらに発信能力の向上を目指すことを目的とした。 ➤ 参加者は、27人の第1ステージ研修生の中から、希望、提案内容、語学力を審査し、予算の範囲で7人が受講した。 ➤ スタンフォード大学で「Executing Complex Programs」の講義を2.5日間受講した。 ➤ 「投資家へのピッチを上達させるワークショップ」「研修生のピッチに対するメンタリングフィードバック」「デザイン思考ワークショップ」「潜在ニーズを掘り起こすためのフレームワーク」を株式会社WiLに依頼して2.5日間実施した。	■定員25人に対し、66人の公募があり、27人を研修生として受け入れた。 (単位：人) <table><tr><td></td><td>大 学</td><td>研究機関</td><td>企 業</td><td>FA(JST 除)</td><td>JST</td><td>合計</td></tr><tr><td>応募者</td><td>22</td><td>12</td><td>16</td><td>4</td><td>12</td><td>66</td></tr><tr><td>研修生</td><td>6</td><td>6</td><td>7</td><td>1</td><td>7</td><td>27</td></tr></table>		大 学	研究機関	企 業	FA(JST 除)	JST	合計	応募者	22	12	16	4	12	66	研修生	6	6	7	1	7	27	(時間数) <table><tr><th>講義・演習名</th><th>全体</th><th>H27 実施</th><th>講義・演習名</th><th>全体</th><th>H27 実施</th></tr><tr><td>PM 総論</td><td>3</td><td>3</td><td>予算管理</td><td>3</td><td></td></tr><tr><td>科学技術政策</td><td>3</td><td>3</td><td>契約法務</td><td>3</td><td></td></tr><tr><td>科学技術史</td><td>3</td><td>3</td><td>研究成果管理・知財戦略</td><td>3</td><td></td></tr><tr><td>哲学</td><td>3</td><td>3</td><td>研究倫理</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>社会心理学</td><td>3</td><td>3</td><td>コミュニケーション能力</td><td>6</td><td>6</td></tr></table>	講義・演習名	全体	H27 実施	講義・演習名	全体	H27 実施	PM 総論	3	3	予算管理	3		科学技術政策	3	3	契約法務	3		科学技術史	3	3	研究成果管理・知財戦略	3		哲学	3	3	研究倫理	3	3	社会心理学	3	3	コミュニケーション能力	6	6	施した各講義・演習の満足度は平均が80%であり、研修生の反応を踏まえ、理解を深めるために必要と判断した現役PMとの意見交換会等を直ちに追加で実施するなど、有効かつ実践的な育成プログラムの実施に積極的に取り組んでおり、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定をBとする。 【育成に有効かつ実践的なプログラムの実施に向けた取組状況】 平成27年度に実施した各講義・演習の満足度の平均は80%であり、また、研修生の要望を踏まえ、理解を深めるために必要と判断した現役PMとの意見交換会PMに必要な力を身に付けさせるため積極的に対応し、将来のPM人材輩出へ向けて着実に実施していることは評価できる。また、研修生との面談を行ったメンターからは、研修生は非常に熱心に取り組んでいるとの意見も得ている。	＜その他事項＞ （審議会の意見を記載するなど）
	大 学	研究機関	企 業	FA(JST 除)	JST	合計																																																											
応募者	22	12	16	4	12	66																																																											
研修生	6	6	7	1	7	27																																																											
講義・演習名	全体	H27 実施	講義・演習名	全体	H27 実施																																																												
PM 総論	3	3	予算管理	3																																																													
科学技術政策	3	3	契約法務	3																																																													
科学技術史	3	3	研究成果管理・知財戦略	3																																																													
哲学	3	3	研究倫理	3	3																																																												
社会心理学	3	3	コミュニケーション能力	6	6																																																												

				＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ 平成 27 年度からの新規事業であり、該当する指摘事項等はない。 e. 公正な研究活動の推進 〔評価軸〕 ・研究倫理教育に関する取組状況は適切か。 〈評価指標〉 ・文部科学省や他の公的研究資金配分機関との連携の取組状況 〈モニタリング指標〉 ・研究倫理教育責任者や研究者等を対象とした研究倫理教育に関する研修会やシンポジウムの実施状況 ・機構事業に関係する研究者の研究倫理教育受講状況	＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ 平成 27 年度からの新規事業であり、該当する指摘事項等はない。 e. 公正な研究活動の推進 ■関係機関との連携の取組 ・文部科学省の「公正な研究活動の推進に関する有識者会議」や「公的研究費の適正な管理に関する有識者会議」にオブザーバとして出席し、文部科学大臣決定のガイドラインの履行状況調査等の実施について検討を行った。 ・文部科学省、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構と研究倫理の教材開発や普及啓発について、効果的に連携する枠組みとして、平成 27 年 4 月以降、事業推進の取組状況やシンポジウム開催について継続的に意見交換等の打合せを実施するとともに、平成 28 年 1 月から連絡会を実施した。特に、研究倫理に関するポータルサイトの構築については、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構のそれぞれの取組を踏まえ、ポータルサイトを通じて統合的に提供できるよう、コンテンツ制作のための情報交換を開始した。 ■研究倫理教育に関する研修会やシンポジウムの実施 ・研究倫理映像教育教材の活用方法説明会を 2 回実施した（平成 27 年 7 月 10 日、13 日）。各研究機関の研究倫理教育担当者を対象者とし、参加者数は 268 名であった。 ・研究機関等の要請に応じて、研究倫理に関する講習会を 22 回実施した。参加者数は合計 2,569 名であった。 ・日独国際シンポジウム「研究公正を高める取組について ～日独の取組の実践例～」(平成 27 年 9 月 30 日)をドイツ研究振興協会（DFG）、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構と連携し実施した。参加者数は、134 名であった。 ■事業に参画する研究者の研究倫理教育の実施 ・競争的資金等による公募型事業について、平成 27 年度新規提案募集より、「申請する研究者等は所属機関において研究倫理教育の講習を修了していること」を申請要件とし、受講を確認した。 ・事業に参画する研究代表者、主たる研究者及び事務担当者に対して、研究倫理に関する講習会や説明会を 91 回実施した。参加者合計は 1,971 名であった。 ・新規採択課題の研究者に対して研究上の不正行為（捏造、改ざん及び盗用など）を未然に防止するために、研究倫理教材（CITI JAPAN e ラーニングプログラム）の履修を義務化した。 ・研究開発成果の最大化に当たっては、公正な研究活動として実施されることが極めて重要であり、JST 事業の研究者に対して、上記に記載の研究倫理教育受講の申請要件化や e ラーニング履修の義務化等の取組を実施することにより、研究倫理教育の普及啓発を推進した。	e. 公正な研究活動の推進 評価：B ＜評価に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と円滑な連携状況が実現され、また、研究倫理教育の普及・定着や高度化に資するものであり、「研究	e.公正な研究活動の推進 評価：B ＜評価に至った理由＞ ・平成 27 年度における中期計画の実施状況については、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出等の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評価を B とする。 ・業務の実績については、ポータルサイトの構築やシンポジウムの共同開催等を実施し、関係機関との連携に関する取組を着実に実施している。 ・また、競争的資金等による公募型事業について、研究倫理教育の講習を修了していることを申請要件とすることや、事業に参画する研究代表者、主たる研究者及び事務担当者に対して、研究倫理に関する講習会や説明会を 91 回実施するなど、研究上の不正行為を未然に防止するための活動を着実に実施している。 ＜今後の課題＞ ・公正な研究活動をより効果的に推進していくため、独立行政法人日本学術振興会及
--	--	--	--	--	---	---	---

			し、支援を行うとともに、機構の事業に応募する研究者に、研究倫理教育の履修を確認する。 【推進方法】 i. 関係機関との連携体制の構築 イ. 文部科学省や他の公的研究資金配分機関における研究倫理教材の開発等の取組に関する情報交換を行う。 ロ. 各研究機関の研究倫理教育の責任者等に対する研修会やシンポジウムを実施し、研究倫理の知識向上のための支援を行う。 ii. 研究倫理教育の履修の確認 イ. 機構の事業の公募時に申請者に対し、研究倫理教育を履修していることを確認する。 ロ. 機構の事業に参画する研究者に対し、eラーニングによる研究	【評価軸】 - 研究倫理教育に関する取組状況は適切か。 【評価指標】 - 文部科学省や他の公的研究資金配分機関との連携の取組状況 - 研究倫理教育の普及・定着や高度化 【モニタリング指標】 - 研究倫理教育責任者や研究者等を対象とした研究倫理教育に関する研修会やシンポジウムの実施状況	■関係機関との連携状況 - 文部科学省、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構における研究倫理教育の取組に関し、情報の発信を行うことができるよう、各機関と連携してポータルサイトを作成し、運用を開始した。 主なコンテンツ ➤ ガイドライン・行動規範、調査研究、研究不正事案など ➤ 教材、学協会論文投稿規定、各種調査など ➤ 大学や研究機関、学協会の研究公正サイトリンク集やイベント情報も掲載 - 不正防止・対応相談窓口を設置し、相談内容に応じて、他の配分機関の研究倫理の窓口を紹介するなど、電話受付、メール受付、面談などを通じ、研究倫理の普及・啓発に関する相談対応を行った。 - 各研究機関の研究倫理教育の責任者等に対する説明会等を実施した。 ➤ 研究倫理映像教材の活用に関する研究倫理教育担当者向け説明会を開催した。 ➤ 研究機関等からの要請に応じて、研究倫理担当者や研究者等に対する、研究倫理に関する講習会を実施した。 - 日独国際シンポジウム「研究公正を高める取組について ～日独の取組の実践例～」(平成 27 年 9 月 30 日)をドイツ研究振興協会 (DFG)、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構と連携し実施した。 - CITI Japan プロジェクト研究倫理教育責任者・関係者連絡会 (平成 28 年 3 月 3 日)の開催に当たり、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構と共催し、連携を図った。 ■研究倫理教育に関する研修会やシンポジウム参加者のアンケート結果 - 研究倫理映像教育教材の活用方法説明会の参加者に対するアンケートにおいて、今後の研究倫理の普及啓発活動に有効であるかとの問いに、約 9 割の肯定的な回答が得られた。 アンケート結果の例としては、本研究倫理教育教材を用いた研修は、e ラーニングや書籍等の座学によるものではなく、映像により体験学習が可能な新しい教材であり、機関内では是非利用したいとの意見が多数得られた。 - 日独国際シンポジウム「研究公正を高める取組について ～日独の取組の実践例～」の参加者	開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【文部科学省や他の公的研究資金配分機関との連携の取組状況】 - 文部科学省や他の公的研究資金配分機関との意見交換を密に行うなど、それぞれの取組について、相互に情報交換を行うことができたことは評価できる。 【文部科学省や他の公的研究資金配分機関との連携状況】 - ポータルサイトの構築やシンポジウムを共同で主催するなど、3 法人のそれぞれの取組を一体的に発信できる場を設け、幅広い関係者に啓発を行うことができるよう連携体制を構築できたことは	び国立研究開発法人日本医療研究開発機構との連携のより一層の強化が必要である。 また、研究倫理教育責任者が各機関における取組を着実に実施していくため、研究倫理教育責任者等を対象とした説明会等において、研修内容の高度化が求められる。
--	--	--	---	--	---	--	---

			倫理教育教材の受講がなされていることを確認する。 iii. 成果の活用及び公表・発信 イ. 研究倫理教育教材の普及や高度化がなされるよう、研究倫理に関するポータルサイトを構築し情報発信する。 iv. 評価と評価結果の反映・活用 イ. 実施内容について、各研究機関の研究倫理教育の責任者等の意見を収集し、必要に応じてその後の事業運営に反映させる。	・機構事業に関係する研究者の研究倫理教育受講状況	に対するアンケートにおいて、今後の公正な研究活動の推進に有効であるかとの問いに、約 9 割の肯定的な回答が得られた。 ■e ラーニング教材の修了者 ・e ラーニング受講対象者のうち、JST において登録を行った 6, 028 名が受講を完了しており、受講者の全てが正答率 8 割以上を達成している。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ 平成 27 年度からの新規事業であり、該当する指摘事項等はない。	評価できる。 【研究倫理教育の普及・定着や高度化】 ・研究倫理教育責任者の知識・能力の向上のための支援その他の研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組が求められており、開催した説明会やシンポジウムの参加者数が多いことや、各研究機関から講習会の要請が続いていることなど、これらの研修会やシンポジウム等を実施していることは評価できる。 ＜今後の課題＞ ・文部科学省のガイドラインの改正後、研究倫理教育責任者の設置などの体制整備は図られたところであるが、研究倫理教育に対する取組が十分でない研究機関もあることから、引き続き研究機関の支援を行うとともに、研究倫理教育の受講を確実に確認していく	
--	--	--	---	---------------------------------	---	---	--

						よう、研究倫理教育の普及・啓発や高度化を図っていくことが必要である。	
--	--	--	--	--	--	------------------------------------	--

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2.(2)③	コミュニケーションインフラの構築（科学コミュニケーションセンター）		
関連する政策・施策	政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進 施策目標7－1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成 施策目標7－2 イノベーション創出に向けた産学連携の推進及び地域科学技術の振興 施策目標7－4 科学技術の国際活動の戦略的推進 政策目標8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 施策目標8－2 科学技術振興のための基盤の強化 政策目標9 科学技術の戦略的重点化 施策目標9－1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標9－2 情報通信分野の研究開発の重点的推進 施策目標9－3 環境分野の研究開発の重点的推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条 第三号 前二号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。 第八号 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。 第十号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ												
①主な参考指標情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
ポータルサイト アクセス数（万）	15,000	3,959	3,927	4,834	4,294		予算額（千円）※	3,043,256 の内数	2,809,312 の内数	2,785,812 の内数	2,616,312 の内数	
サイエンスアゴ ラ参加者数（人）	－	6,255	8,500	10,142	9,145		決算額（千円）※	2,960,578 の内数	3,092,394 の 内数	3,180,563 の内数	2,909,406 の内数	
							経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数	
							経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数	
							行政サービス実施コスト （千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数	
							従事人員数	20(0)	19(0)	22(0)	22(0)	

※予算額及び合計額は、科学コミュニケーションセンター及び日本科学未来館の合計額
注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価		
	・機構の業務全般の効率的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、我が国が進めるべき研究開発対象を特定し、科学技術システムの改善に向けた質の高い提案を行う。得られた成果については、我が国の研究開発戦略の立案にも活用されるよう国に提供するとともに、国民に向けて積極的に発信する。	・機構の業務全般の効率的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等について調査・分析を行い、重点的に推進すべき研究開発領域、研究開発課題の特定、科学技術システムの改善等について質の高い提案を行う。	・機構は、地域や年齢等を問わず、国民全体に対する科学技術コミュニケーション活動を活性化するため、リスクコミュニケーションを含む多様な科学技術コミュニケーションを推進するとともに、コミュニケーションの場を作り出すことによって、科学技術コミュニケーションの基盤を構築する。 [推進方法] i. 科学	〔評価軸〕 ・科学と社会の協働に向けた科学コミュニケーション活動及びその基盤整備は適切か 〔評価指標〕 ・科学コミュニケーション活動の拡充・深化への取組状況 〔モニタリング指標〕 ・情報発信数 ・科学コミュニケーション活動参加者及び団体とのネットワーキングイベント数 ・JST 内外との連携への取組状況	（リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進） ・国民と共創する科学技術の実現に向け、科学技術にまつわる社会の期待や懸念について、多様なステークホルダーが参画した対話が自立的・持続的に行われ、政策形成や知識創造へとつながるための「対話協働推進」の取組が必要であるとし、文献調査・国民の意識調査・インタビュー調査を行い課題を俯瞰・抽出した。 ・リスクコミュニケーションの評価指標等を検討するためのワークショップ（モデル化と評価指標を探る）を、文部科学省、日本リスク研究学会と共同で開催した。 （情報発信） ・サイエンスポータルでは、コンテンツ数 467 件（平成 26 年度：660 件）となり発信数は減少したが、記事解説のニュースに対して、有識者及び取材を行う論説的なコラム記事を拡大した。コラム記事の全体に占める割合を 38%（平成 26 年度 10%）とした。 ・サイエンスチャンネルでは、YouTube に 132 本を新規配信した。この結果、全番組 4,500 本の大半が YouTube で視聴可能となったことから YouTube 利用者の利便性が高まり、YouTube のチャンネル登録者は前年以上の増加となった。 （問題解決型科学技術コミュニケーション支援） ・平成 27 年度の支援プログラムにおいては、科学コミュニケーション活動に 89,860 名が参加し、360 回のネットワーキングイベントが実施された。 （リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進） ・「対話協働推進」の取組の必要性について、JST 内外と議論・連携を模索した結果、研究開発戦略センター（CRDS）の戦略プロポーザル策定過程に社会の見解を分析し提供する取組を、日本科学未来館と連携して実施することについて検討を進めた。 ・日本科学未来館、社会技術研究開発センター（RISTEX）と共同で、かつ、国連広報センターの協力を得て、世界市民会議（World Wide Views）「気候変動とエネルギー」を開催した。	＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、科学技術と社会との関係深化を図りイノベーションを起こす「共創型科学コミュニケーション」を積極的に推進すべく、国外や全国各地で行われている対話・協働活動のネットワーク化、国内外の多様なステークホルダーを招聘したサイエンスアゴラの開催、全国各地	評定 B ＜評定に至った理由＞ ・研究者へのインタビュー調査、国民の意識調査などを実施し、多様なステークホルダーと共創する科学技術イノベーションの実現に向けた仕組みの構築が着実に実施されている点などは評価できる。 また、サイエンスアゴラと支援プログラムが連携し、各地で実施されている対話の場を有機的に結びつけるネットワークの形成に着手したことや、サイエンスポータルにおいて論説的なコラム記事を拡大するなど、成果の最大化に向けた着実な業務運営がなされていることは評価できる。 ＜今後の課題＞ これまで以上に、J S T 内外の事業と連携し、これまでの知見・方法論・成果等の最大化に向けた取組みを期待する。 ＜その他事項＞ 特になし	

			技術コミュニケーション手法の調査・研究イ. 我が国の科学技術に関するコミュニケーションの現状を把握するとともに、大学・研究機関等と協働し、調査研究を行う。イ. で行う調査研究の成果を、他事業や文部科学省リスクコミュニケーション事業等と連携し、展開を図る。 ii. 科学技術コミュニケーション活動の実施者の支援及びネットワーク構築の支援イ. 機関	〔評価軸〕 ・科学と社会の協働に向けた科学コミュニケーション活動の活性化及び普及・展開はできているか 〔評価指標〕 ・科学コミュニケーション活動成果の普及・展開・社会実装の状況 ・外部ユーザーからの評価 ・外部メディア掲載状況	(科学技術対話促進 (サイエンスアゴラ)) ・サイエンスアゴラ 2015 において国内外の政策立案者や企業、研究者を招聘したセッションを開催。海外招聘者とのネットワーキングが強化され、米国科学振興協会 (AAAS) 2016 年次総会では昨年を引き続き、国際連携の枠組み (Forum of Global Fora) への参画を実現。ESOF や WSF、SFSA、KOFAC と並んでサイエンスアゴラ 2016 の PR を行い、日本のサイエンスアゴラとしての国際的なプレゼンス向上に貢献した。 (問題解決型科学技術コミュニケーション支援) ・支援プログラムにおいては、支援終了後も継続して科学技術コミュニケーション活動が行われており、地域に科学技術コミュニケーション活動を根付かせる拠点となっている。例えば、国立研究開発法人国立がん研究センター (平成 26 年度採択) では、高齢者や障害者にとってそれぞれ身近な情報提供・教育・学習の場となる公立図書館、点字図書館を核とするフィールドを設定し、医療や福祉サービスの提供機関を巻き込んだネットワーク形成することを目的として、平成 26 年度は、堺市、逗子市、平成 27 年度からは日高市でも実施した。平成 28 年度はその 3 フィールドそれぞれの特性に沿った活動の中で生み出してきたノウハウやツールを、全国およびブロック単位の周知型ワークショップとして公開する予定。 (リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進) ・世界各地の一般市民の意見を国際交渉の場へ提出する取組として、デンマーク技術委員会が開発した世界市民会議 (WWV, World Wide Views) を、日本において主催し、テーマ「気候変動とエネルギー」について市民の議論・対話を実践・ファシリテートした (世界 97 の地域で同日開催) (世界各地の市民の見解を COP21 (気候変動枠組条約第 21 回締約国会議) へ提出)。平成 27 年 6 月 6 日に、東京都千代田区 (JST 会議室) を会場として実施し、取り組みの規定に従い日本の人口構成を考慮した 100 名の専門知識を持たない市民をリクルートして、世界共通の情報資料を基に議論を実施した。 ・さらに、世界市民会議を通じて明らかになった日本市民の見解の特徴を取り上げ、WWV 参加市民、科学者、行政、メディアといった多様なステークホルダーを交えた対話イベントを実践し、国際社会における日本の進むべき方向性について議論を深めた (「ミンナでカタル、日本の未来 『気候変動とエネルギー』 サイエンスアゴラ 2015 にて実施) 。 (科学技術対話促進 (サイエンスアゴラ)) ・センターの主要事業として実績を蓄積してきた支援事業やサイエンスアゴラ年次総会への企画提供者で形成した国内ネットワークを活用し、各地に科学技術に関して対話をする場が広がり、全国の国民へ科学と社会について考える場を構築する意識が醸成された。従来までのサイエンスアゴラ年次総会の実績と支援プログラムの成果を合わせ、全国各地の社会と科学の対話をさらに深めていくためのコミュニティとして、「サイエンスアゴラネットワーク」の形成に着手した。	の対話・協働活動の取組支援、ウェブ・動画・紙媒体を用いての情報発信等、共創型科学コミュニケーションの更なる拡大と推進をするなど「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。	
--	--	--	--	---	---	---	--

		が実施する体験型・対話型の科学技術コミュニケーション活動を通して、社会的な課題の解決を図る取組を支援する。また、地域ネットワークを構築する取組や、先進的な地域拠点科学館を構築する取組を支援する。また、新たに支援する取組について公募を行い、事前評価を経て、支援する取組を選定する。さらに、次年度の取組の公募について実施する。 iv. ポータルサイト及	・国民の科学技術に対する意識・リテラシーの向上 ・研究者の科学コミュニケーションに関する意識の向上 くモニタリング指標 ・ポータルサイトアクセス数 ・科学コミュニケーションの場への参加者数及び参加団体数 ・アンケート調査に	(リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進) ・国民と共創する科学技術の実現に向けた現状分析のため、第 5 期科学技術基本計画で重視する「対話」「協働」についての意識調査を科学技術に関心のある国民 1,000 人（男女比 1:1）に対して行った。この結果、「対話」「協働」の活動への参加経験のある人は少なく（3.5%）、認知度は約 2 割である一方、必要性は約 8 割と高く意識され、特に研究・開発が始まる前等の早い段階から、自然科学系研究者との「対話」への求めがあるとのデータが得られ、今後の事業設計に向けて有益な知見が得られた。 (科学技術対話促進（サイエンスアゴラ）) ・サイエンスアゴラ 2015 に 54 の研究機関および大学からなる研究者が参加（サイエンスアゴラ 2014 の研究機関および大学の参加数は 49）。多様な参加者との議論を通して、科学コミュニケーションの重要性の意識の向上に役立った。 (情報発信) ・科学とつながるポータルサイトのアクセス数は、平成 27 年度末時点で、目標値である PV 値 150 百万に対して 95%に達している。動画コンテンツは、動画専用サイトである YouTube からデータを配信しているため、直接 YouTube で視聴するユーザーが急速に増加している。平成 27 年度末時点での YouTube（サイエンスチャンネル）サイト登録者数は、77,000 名であり、視聴回数は平成 27 年度として約 15 百万回（平成 27 年度 PV 約 6 百万回）となっており、ホームページを上回る影響力を持っていることを示している。 (科学技術対話促進（サイエンスアゴラ）) ・サイエンスアゴラ 2015 を 3 日間（平成 27 年 11 月 13 日（金）～15 日（日））開催し、去年に続く高い水準の参加者数を得た。 <table><tr><th colspan="6">参加者数</th></tr><tr><th></th><th>13 日(金)(1 日目)</th><th>14 日(土) (2 日目)</th><th>15 日(日)（最終日）</th><th>サテライト</th><th>合計</th></tr><tr><td>一般来場者</td><td>787</td><td>2,320</td><td>3,955</td><td>20</td><td>7,082※1</td></tr><tr><td>招待者等</td><td colspan="3">57</td><td>10</td><td>67※2</td></tr><tr><td>企画提供者</td><td colspan="3">1,963</td><td>10</td><td>1,973※2</td></tr><tr><td>プレス</td><td colspan="3">23</td><td>0</td><td>23※2</td></tr><tr><td>合計</td><td colspan="4"></td><td>9,145</td></tr></table> ※1 各日における来場者受付数 ※2 3 日間のべ数 <table><tr><th colspan="6">出展プログラム</th></tr><tr><th></th><th>13 日</th><th>14 日</th><th>15 日</th><th>サテライト</th><th>出展総数※3</th></tr><tr><td>ブース出展</td><td>8</td><td>123</td><td>119</td><td>0</td><td>127</td></tr><tr><td>セッション枠</td><td>7</td><td>30</td><td>36</td><td>1</td><td>68</td></tr><tr><td>計</td><td>15</td><td>153</td><td>155</td><td>1</td><td>195</td></tr></table> ※3 出展総数は重複を除いた、3 日間のユニーク数 出展団体数 169 (問題解決型科学技術コミュニケーション支援) ・支援した活動への参加者に対する調査で、回答者の 8 割以上から「科学技術に対して興味・関心や理解が深まった」（90.4%）、「このような活動にまた参加したい」（94.2% ）」、「知人に参加を勧めたい」（87.3%）との肯定的な回答を得た。平成 26 年度に続き、8 割以	参加者数							13 日(金)(1 日目)	14 日(土) (2 日目)	15 日(日)（最終日）	サテライト	合計	一般来場者	787	2,320	3,955	20	7,082※1	招待者等	57			10	67※2	企画提供者	1,963			10	1,973※2	プレス	23			0	23※2	合計					9,145	出展プログラム							13 日	14 日	15 日	サテライト	出展総数※3	ブース出展	8	123	119	0	127	セッション枠	7	30	36	1	68	計	15	153	155	1	195		
参加者数																																																																														
	13 日(金)(1 日目)	14 日(土) (2 日目)	15 日(日)（最終日）	サテライト	合計																																																																									
一般来場者	787	2,320	3,955	20	7,082※1																																																																									
招待者等	57			10	67※2																																																																									
企画提供者	1,963			10	1,973※2																																																																									
プレス	23			0	23※2																																																																									
合計					9,145																																																																									
出展プログラム																																																																														
	13 日	14 日	15 日	サテライト	出展総数※3																																																																									
ブース出展	8	123	119	0	127																																																																									
セッション枠	7	30	36	1	68																																																																									
計	15	153	155	1	195																																																																									

		びサイエンスアゴラの運営イ. 質が高く分かりやすい科学技術コンテンツを制作・発信しつつ、これらのサイトを統合的に運営する。 ロ. サイエンスアゴラの企画・開催等を通じて、幅広い層を対象に科学技術への興味・関心や理解の向上を図るとともに、科学と社会との関係深化を目指し価値共創に向けた取り組みをおこなう。 ⅴ. 評価と評価結果の反映・活用 イ. 実施	よる肯定的な回答の割合 ・アンケート調査結果における経年変化	上の水準を維持している。 (情報発信) ・WEB アンケートにおける科学技術に関心のある市民 1,000 人への調査の結果、科学とつながるポータルサイトについて、約 8 割の肯定的な回答が得られた。 ・一方で、「科学技術に関心がある」市民の 8 割以上が、共創を必要だと感じており、また約 8 割が科学とつながるポータルサイトで提供されているような情報が共創に役立つと回答している。(平成 27 年 2-3 月実施、n=1000) (科学技術対話促進 (サイエンスアゴラ)) ・サイエンスアゴラ 2015 の企画提供者アンケート結果において、主に一都三県以外で活動している企画提供者の割合の推移は、平成 24 年度は 29%、平成 25 年度は 31%、平成 26 年度は 41%、平成 27 年度は 31%。全国各地域で活動しているコミュニティの参画が定着してきている。		
--	--	--	--	---	--	--

			内容にて参加者の意見を収集するとともに、実施した支援等について、事業評価を実施する。事業評価結果は、必要に応じてその後の事業運営に反映させる。 vi. 成果の公表・発信 イ. 実施した科学技術コミュニケーション活動及び成果社会に向けて分かちあう情報発信する。また、参加者等の意匠を踏まえて、コンテンツや発信方法について検討・改善		
--	--	--	---	--	--

			を行う。				
--	--	--	------	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2.(2)③	コミュニケーションインフラの構築（日本科学未来館）		
関連する政策・施策	政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進 施策目標7－1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成 施策目標7－2 イノベーション創出に向けた産学連携の推進及び地域科学技術の振興 施策目標7－4 科学技術の国際活動の戦略的推進 政策目標8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 施策目標8－2 科学技術振興のための基盤の強化 政策目標9 科学技術の戦略的重点化 施策目標9－1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標9－2 情報通信分野の研究開発の重点的推進 施策目標9－3 環境分野の研究開発の重点的推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条 第三号 前二号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。 第八号 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。 第十号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ												
①主な参考指標情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
来館者（人）	－	726,943	857,191	1,466,367	1、150, 746		予算額（千円）	3,043,256 の内数	2,809,312 の内数	2,785,812 の内数	2,616,312 の内数	
館外事業参加者（人）	－	2,879,633	1,416,582	1,743,595	1,394,658		決算額（千円）	2,960,578 の内数	3,092,394 の内数	3,180,563 の内数	2,909,406 の内数	
満足度(展示やプログラムは(全体として)良い)(%)	－	97.1%	98.4%	99.1%	96.0%		経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数	
							経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数	
							行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数	
							従事人員数	119（45）	118（47）	123（49）	113（42）	

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価		
	・我が国の科学技術政策に関して国民の理解と信頼を得るとともに、国民の科学技術リテラシーの向上を図るためには、従来型の一方向の科学技術理解増進活動にとどまらず、双方向の科学技術コミュニケーション活動を一層推進する必要がある。そのため、リスクコミュニケーションを含む多様な科学技術コミュニケーション活動を実施する場を作り出し、科学技術コミュニケーションに関する基盤を構築する。	・我が国の科学技術政策について国民の理解と信頼を得るとともに、国民の科学技術リテラシーの向上を図るためには、双方向の科学技術コミュニケーション活動を一層推進する必要がある。機構は、地域や年齢等を問わず、国民全体に対する科学技術コミュニケーション活動を活性化するため、リスクコミュニケーションを含む多様な科学技術コミュニケーションを推進するとともに、コミュニケーションの場を作り出すことによって、科学技術コミュニケーションの基盤（インフラ）を構築する。	・我が国の科学技術政策について国民の理解と信頼を得るとともに、国民の科学技術リテラシーの向上を図るためには、双方向の科学技術コミュニケーション活動を一層推進する必要がある。機構は、地域や年齢等を問わず、国民全体に対する科学技術コミュニケーション活動を活性化するため、リスクコミュニケーションを含む多様な科学技術コミュニケーションを推進するとともに、コミュニケーションの場を作り出すことによって、科学技術コミュニケーションの基盤（インフラ）を構築する。	〔評価軸〕 ・日本科学未来館における先端科学技術と一般社会をつなぐ科学コミュニケーション活動は適切か 〔評価指標〕 ・外部へ向けた科学コミュニケーション活動の取り組み状況	研究プロジェクトと連携し、研究開発推進へ寄与する展示活動の他、研究者の意識改革を目的とした、研究者向け科学コミュニケーション研修プログラムを機構の戦略的創造研究推進事業（さきがけ）と連携し実施した。また、全国科学館連携協議会を通じた展示巡回の実施はもとより、海外科学館と連携したさまざまな活動を実施。オンラインメディアを活用した、来館者に寄らない科学コミュニケーション活動を実施し、非来館者に向けた活動を広く展開した。 ■研究プロジェクトと連携し、研究開発推進へ寄与する展示活動 戦略的創造研究推進事業（CREST）「歩容意図行動モデルに基づいた人物行動解析と心を写す情報環境の構築」プロジェクトと連携し、来館者が実験の被験者として参加する展示を制作。カメラで撮影した歩く姿を数学的に解析し、人物の特徴を読みとり、来館者の一步一步が研究データとして蓄積され、研究開発に活かされる取組を行った。 展示期間：平成 27 年 7 月 15 日～平成 28 年 6 月 27 日 出展者：八木康史（大阪大学 理事・副学長／産業科学研究所 複合知能メディア研究分野／戦略的創造研究推進事業（CREST）「共生社会に向けた人間調和型環境技術の構築」領域 研究代表者） 被験者数：約 70,000 人（平成 28 年 3 月末現在） ■ニコニコ生放送の活用による、非来館者への科学コミュニケーション活動の展開 展示フロアでの対話活動やイベントで実施する科学コミュニケーション活動の聴衆規模を大きく超えた、タイムリーな情報発信を実施した。MERS やノーベル賞等の放送を行い、合計 10 本、視聴者数 165,509 名を記録。ノーベル賞関連だけでも 14 万人以上の視聴者を記録した。	＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、機構の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、平成 27 年度は科学技術を取りまく環境の変化に対応した新規常設展の大型改修を行ったほか、時宜を捉えた様々なイベントを実施。研究機関と連携した活動により、来館者の声を研究コミュニティにフィードバックを行うほか、研究者の意識改革に向けた活動を行った。また、国内のみならず海外の科学館等と連携した活動を実施したことにより、世界へ向けた日本の先端科学技術に関する情報発信と、社会に応える科学技術コミュニケーションの深化を図ることができたなど「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められるため、評定を A とする。 ・先端科学技術の情報発信や科学コミュニケーションにおける日本の代表的な拠点として内外に認知・評価されたことにより、海外の VIP が、研究者とともに進める科学コミュニケーション活動の視察のために今までで最高国数となる 56 か国 1,492 名の VIP が来館したことは	評定 A ＜評定に至った理由＞ ・幅広い年齢層が来館する利点を最大限に活かし、研究開発プロジェクトとの連携により、研究開発段階から来館者が被験者として参加する展示活動を行うなど、社会との協働を促進する取組を実施したことは評価できる。 海外の科学館・民間企業と連携し、人材育成の観点から学生向けプログラムを取り入れた社会的課題について考えるイベント、様々なワークショップの実施等の取組みより、国際的にも認知・評価され開館以来最高となる 56 か国（26 年度：43 か国）から要人が訪れるなど、日本の科学技術コミュニケーションの中核的な拠点として、科学技術と社会の関係深化に貢献している点は評価できる。 ＜今後の課題＞ ・これまで以上に、大学、民間企業などとの連携を促進し、研究開発段階から実用化段階まで全てのフェイズにおける科学技術と社会との関係深化に資する取組をを期待する ＜その他事項＞ ・特になし	

			ションの実践を推進する拠点である日本科学未来館の運営を通して、科学技術コミュニケーションの場を提供する。また、国民の期待や社会的要請の把握に一層努めつつ、参加者の拡大及び科学技術への興味・関心や理解の向上を図る。 ロ. 日本科学未来館における来館者との対話、最先端の科学技術に関する調査、常設展や企画展の調査・企画、館内外におけるイベントの企画・実施、学校・教育機関や国内外の科学館等との連携活動や情報発信等の実践を通じ、科学技術と社会とをつなぐ役割を担う科学コミュニケーターを養成する。また、研究者等に対して、科学技術コミュニケーションの能力開発を行うため、実践の場としての日本科学未来館の特色を活かした研修プログラムを実施する。 ハ. 国が推進する研究や最先端の科学技術動向等を踏まえ、科学技術を分かりやすく伝え、多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため	ラムに未来館が選出された。このプログラムは、3年間で世界の12科学館が選出され、バイオテクノロジーと社会との関係性について理解を深めることを目的としたものである。平成27年度には、海外科学館・企業などと連携して、バイオテクノロジーに関する社会的課題について一般市民に問いかけ、科学技術と社会をつなぐ活動を推進。また、一般向けイベント開催の他に、公募で選ばれた学生が科学コミュニケーターのメンタリングのもとバイオテクノロジーに関する研究を行う活動も実施。最優秀者がSCWS2017でプレゼンテーションを行う予定。 ＜バイオにハマる7日間！バイオテクノロジー・フェスティバル＞ バイオテクノロジー分野で活躍する研究者との交流や、身の回りに隠されたバイオテクノロジーをワークショップやイベントで体験する。 実施期間：平成27年8月3日（月）～9日（日） 参加者数：3,285人 ＜アンバサダー・プログラム＞ 14歳～18歳の青少年（アンバサダー）と、未来館の科学コミュニケーターがペアを組み、約6ヶ月かけてバイオテクノロジーに関する課題研究・プレゼンテーションを行う。研究は、ポルトガル、ベルギーのアンバサダーたちと国際交流をしながら進めていき、参加国の優秀なアンバサダーは、2017年の世界科学館サミットの場でプレゼンテーションを行う予定。 実施期間：平成27年4月～11月 参加者数：5名（高校生・大学生） 最終発表・審査会：平成27年11月15日（日）※サイエンス・アゴラに合わせて実施。	評価できる。（平成25年度43か国1,502名） ・国内のみならず、<u>世界へ向けた日本の先端科学技術に関する情報発信と、社会に応える科学技術コミュニケーションの深化</u>を図ることができたことは評価できる。 ・<u>フランスヴァルス首相が来館。</u> （平成27年10月5日） 視察とともに、日仏イノベーション・デーを未来館で開催。未来館において日仏の閣僚級との懇談等を行った。 ・<u>ターンブルオーストラリア首相が来館。</u> （平成27年12月18日） 視察とともに今後の日豪間の科学技術分野での協力や施策について、ジオ・コスモス前で日豪のメディアに向けてスピーチを行った。 ・<u>アッバースパレスチナ大統領が来館。</u> （平成28年2月16日） ロボットに関して、展示と研究棟研究棟の視察を行った。研究棟では直接研究者との対話を行い、日本の科学技術を間近に体験。 ・<u>カール 16 世グスタフ スウェーデン国王が来館。</u> （平成27年12月18日） スウェーデン王立理工学アカデミー視察団として来館。日本の社会と先端科学技術を視察し、日本の優位性と議題についてプレス向けスピーチを行った。 【外部へ向けた科学コミ
--	--	--	---	--	--

■アジア・太平洋地域の科学館との連携による、アジアにおける科学コミュニケーション活動の活性化

- ・アジア・太平洋地域科学館協会の年次総会での「Power of Words」というセッションで、科学コミュニケーターがプレゼンを行ったことがきっかけになり、5ヶ国の科学館が「A Day in the Life of a Science Communicator」という同じテーマで連日ブログを掲載。各国における科学コミュニケーターの活動の活性化を促した。
期 間：平成27年7月27日～31日
参加館：Petrosains（マレーシア）、未来館、The Mind Museum（フィリピン）、Scitech（オーストラリア）、Science Centre Singapore（シンガポール）、ブログタイトル：A Day in the Life of a Science Communicator（SC）

- ・アジア太平洋地域6カ国のエデュケーターが「それぞれの国で大切にしたい幸せ」について考えるワークショップを実施。その後、各エデュケーターがそれぞれの国でGeo-Scope、Geo-Paletteのデータを活用し、自国や世界の「幸せ」について中高生と共に考える活動を展開。ワークショップ等を実施している状況。
期 間：平成27年9月～平成28年3月
参加館：China Science And Technology Museum（中国）、Petrosai（マレーシア）、Science Centre Singapore（シンガポール）、Scitech（オーストラリア）、The Mind Museum（フィリピン）、静岡科学館 る・く・る（日本）

■「世界科学館サミット（SCWS）2017」開催に向けた準備

平成27年5月に南米科学館ネットワークの年次総会に合わせ、国際組

		の常設展、企画展等を、研究者等の監修や参画のもと、企画・開発し、日本科学未来館等において展示する。また、企画・開発した展示やノウハウ等を国内外の科学館等に普及展開する。 v. 評価と評価結果の反映・活用 イ. 実施内容について参加者、来館者、養成対象の科学コミュニケーター等の意見を収集するとともに、実施した支援等について、外部有識者・専門家による事業評価を実施する。事業評価結果は、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じてその後の事業運営に反映させる。 vi. 成果の公表・発信 イ. 実施した科学技術コミュニケーション活動及び成果等をホームページ等を活用して社会に向けて分かりやすく情報発信する。また、参加者、利用者、外部有識者、専門家等からの意見を踏まえ、制作するコンテンツや発信方法について検討・改善を行う。 vii. その他、推進すべき事項 ロ. 今年度の科学技術コミュニケ	の常設展、企画展等を、研究者等の監修や参画のもと、企画・開発し、日本科学未来館等において展示する。また、企画・開発した展示やノウハウ等を国内外の科学館等に普及展開する。 v. 評価と評価結果の反映・活用 イ. 実施内容について参加者、来館者、養成対象の科学コミュニケーター等の意見を収集するとともに、実施した支援等について、外部有識者・専門家による事業評価を実施する。事業評価結果は、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じてその後の事業運営に反映させる。 vi. 成果の公表・発信 イ. 実施した科学技術コミュニケーション活動及び成果等をホームページ等を活用して社会に向けて分かりやすく情報発信する。また、参加者、利用者、外部有識者、専門家等からの意見を踏まえ、制作するコンテンツや発信方法について検討・改善を行う。 vii. その他、推進すべき事項 ロ. 今年度の科学技術コミュニケ	組織委員会を開催。また、2017 年の開催に向けて国際組織委員会の電話会議を定期的に開催し、着実に準備を進めている。 平成 27 年 10 月に UNESCO ボコバ事務局長、世界学術会議（ICSU）本部を訪問し、SCWS2017 に対する理解と支援を取りつけた。今後の組織的連携を進めるべく調整。 ■内閣府「みどりの学術賞」との連動による、自然環境の大切さを伝える活動を実施 「みどりの日」(5 月 4 日) についての国民の関心と理解を一層促進し、「みどり」について国民の造詣を深めることを目的とした「みどりの学術賞」関連のイベントを内閣府と連携し展開。 科学コミュニケーター3 名が内閣府より「みどりの科学コミュニケーター」として任命を受け「みどり」にまつわる活動を展開した。また、「みどりの式典」にも館長およびみどりの科学コミュニケーター3 名が参加。天皇陛下からお言葉を頂戴するとともに閣僚に未来館の取組を紹介する機会にも恵まれた。 ＜サイエンティスト・トーク「みどりでつなぐーひと・まち・地球」＞ 実施日：平成 27 年 6 月 20 日 講 師：進士五十八（東京農業大学名誉教授） 参加者：40 人 ＜観察イベント／ワークショップ＞ 実施期間：平成 27 年 5 月 2 日～6 日、8 月 1 日～31 日 参加者数：982 人 〔常設展示〕 第一線の研究者の監修のもと、平成 27 年度は下記 6 つの新規展示と 1 つの映像作品を制作した。(一般公開：平成 28 年 4 月 20 日) 科学技術を取りまく環境の変化に対応するとともに、これからの科学館が果たすべき役割を視野に新規展示を開発。知識や情報を与えるのみならず、来館者一人ひとりに科学技術の未来を考えてもらい議論を促し、行動につなげていくことで、私たちの社会や地球をめぐるさまざまな課題の解決に貢献していく場となることを目指す。 ■「100 億人でサバイバル」 ・東日本大震災以降、地震、噴火、異常気象、原発事故など様々な災害に対して社会の関心が高まっている。このような災害はどのようにして生まれているのか。その仕組みを知ること、個人がどのように災害と向き合い行動したらよいか、社会全体が災害リスクにどのように取り組むべきかを当事者意識を持って考える。また科学技術にできることや限界も伝える 総合監修：毛利衛（日本科学未来館館長、宇宙飛行士） 監 修：田近英一（東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授） 岸本充生（東京大学公共政策大学院 政策ビジョン研究センター 特任教授） ■「未来逆算思考」 ・理想の未来を実現するため、現在から未来を予測する思考法（フォアキャスト：(例) 天気予報 = weather forecast）のほかに、未来像のイメージから現在の技術を選び取る思考法（バックキャスト）があることを、ゲーム形式で体験する展示。来館者自身が「未来を作る主体者」になれることに気づき、現在と未来の 2 つの視点から理想の未来を共に考えるとともに、8 つの科学技術トピックから持続可能な未来社会の姿を考える。	ユニケーション活動の取り組み状況】 ・研究プロジェクトと連携し研究開発推進へ寄与する展示を開発、来館者が被験者として参加できる枠組みを構築したことは評価できる。 ・来館者のみならず、より広く一般へ向けた科学コミュニケーション活動として、ニコニコ生放送等のオンラインメディアを駆使し、社会的関心事を専門家も交えてタイムリーに発信したことは評価できる。 【国内外の他機関との連携状況】 ・国内の科学館への展示物巡回等の連携の他、海外科学館とも多様な連携を深め、アジア・太平洋地域の科学館を中心に、同じテーマでのブログ執筆等を実施し、現地のエドゥケーター等を巻き込み、未来館の科学コミュニケーション活動を普及・展開するとともに、国際的な科学コミュニケーション活動を牽引する取組を行ったことは評価できる。 ・内閣府「みどりの学術賞」との連携においては館内で様々なイベントの開催、受賞者を招聘した特別講演会等を実施したほか、「みどりの式典」に参列した科学コミュニケーターが天皇陛下よりお言葉を頂くなどの機会に恵まれた。日本国としての取組の普及展開に寄与したことは評価できる。 【来館者の意見・反応の集約、研究コミュニテ
--	--	--	--	--	---

			ーションの場合への参加者数について 158 万人を目標値とする。	総合監修：大垣眞一郎（公益財団法人 水道技術研究センター理事長） ■「ノーベル Q」 - 次世代の人々へ生き延びていくための術である科学技術の必要性を伝え、科学技術の分野で偉大な業績を残されたノーベル賞受賞者からの「問い」を展示。いつまでも考え続けてもらいたい「問い」により、来館者が科学技術による未来を自分事として考えるきっかけとなることを目指す。 ■「コ・スタジオ」 - 科学コミュニケーターによるミニトーク、研究者によるサイエンストークなどの実演場所を集約したスタジオを設置。現在進行形の科学技術の情報発信と同時に、研究者と来館者がともに科学技術の未来を考え、活発な意見交換やディスカッションを促す場を創出。 ■「Geo-Prism」 - AR（拡張現実感）技術により自分の選択したデータを Geo-Cosmos に重ねて表示し、擬似的に操作できる展示。地球上の大気・海流のシミュレーションデータや、情報空間上のデータを重ねることにより、自分の日常の活動が地球規模の大きな流れとつながっていることを体験する。それにより地球規模課題を自分事として捉え、未来の地球を考える展示。 ■「Geo-コックピット」 - 従前の Geo-Cosmos 操作コックピットを、来館者も利用できるスペースへと変更。Geo-Prism を配し Geo-Cosmos がさまざまな地球のデータを映し出す様子を間近にみることにより、地球と自分とのつながりを感じる場を提供。 ■新規ドームシアター番組「9 次元からきた男」 - 素粒子のミクロ世界と、宇宙のマクロ世界をあらわす二つの理論。矛盾するこの 2 つの理論を統一するのが「万物の理論」であり、物理学の究極の目標でもある。現在、最も有力な仮説である「超弦理論」が提示する世界を世界初の 3D ドーム映像で提示。 監修：大栗博司（カリフォルニア工科大学 教授 ・理論物理学研究所所長／東京大学 カブリ数物連携宇宙研究機構 主任研究員） 演出：清水崇（映画監督）	■「企画展」 外部機関と連携した企画展を開催。メディアとの連携により告知効果も高く、来館者増に寄与。 ■「ポケモン研究所～キミにもできる！新たな発見～」 ポケットモンスター（ポケモン）は、平成 8 年にゲームソフトが発売されて以来、国境や文化、世代を越えて世界に広がり、支持され続けている。そんな親しみのある「ポケモン」を題材とし、会場となる「ポケモン研究所」で、来場者はこの研究所にやってきた 1 日研究員となり、ポケモンとともに考えることを通して、「観察」や「分類」という科学的な手法やプロセスを楽しみながら体験できる企画展を開催した。来場者へのインタビュー調査・観覧実態調査では、来場者の多くが、1 日研究員として与えられたミッションに高い動機づけのもとに取り組み、データ収集と論理的思考によって分析をすすめるという科学体験を得ていたことが分かった。 会 期：平成 27 年 7 月 8 日～10 月 12 日 主 催：日本科学未来館、読売新聞社 企画協力：株式会社ポケモン、株式会社ポケモンコミュニケーションズ	【イヘフィードバック】 - 一人ひとりが未来を考え、選択する姿勢の向上に向けて、来館者の意見・反応の集約を行う展示の活用とともに、倫理的・社会的課題や研究開発がもたらす未来社会について、研究コミュニティと連携した活動を実施。一般の方の声を研究開発等に反映させるとともに、規制等のガイドライン検討の一助になる機会を創出したことは評価できる。 - 一般の声に基づくイノベーションの創出に向けて、研究プロジェクトと連携し、来館者が実証実験の被験者となる展示を制作し、研究開発推進に寄与したことは評価できる。 【研究者の意識改革】 - 研究者の意識を改革する科学コミュニケーション研修プログラムを開発・実施し、社会に向き合う姿勢の向上に寄与したことは評価できる。 【科学コミュニケーション活動の社会実装状況】 - 企業と連携し、未来館の常設展示「Geo-Scope」の一部コンテンツを iBook Store で全世界配信を行い、未来館の科学コミュニケーション活動を社会実装する取組を行ったことは評価できる。 【科学コミュニケーター輩出後の社会における活動状況】 15 名の科学コミュニケーターを輩出し、研究機
--	--	--	---	--	--	--

				後援：文部科学省、りんかい線 総動員数：197,007 人（目標：182,000 人） ■「GAME ON ～ゲームってなんでおもしろい？～」 コンピュータゲームは情報技術とともに進化をつづけ、国際的に共通の文化、遊び、産業、コミュニケーションを生み出し、社会へ大きな影響を与えてきた。本展では、その歴史を一望し、社会的・文化的意味について考えるとともに、ゲーム体験を受ける脳の仕組み等から「ゲームがおもしろい理由」に迫る。さらに、「ゲームは現実へ」をサブテーマに、「バーチャルリアリティ」「人工知能」、「ゲーミフィケーション」などを取り上げ、教育やビジネスなど現実社会に浸透しているゲームの手法や特性を紹介。ゲームの領域を超え、現実との接点を作り、コミュニケーションをますます活発化させているゲームの持つポジティブな価値や意義を再発見し、その未来を考える。 会期：平成 27 年 3 月 2 日～5 月 30 日 主催：日本科学未来館、フジテレビジョン、角川アスキー総合研究所 企画協力：バービカン・センター 特別協賛：PlayStation 協力：CG - ARTS 協会、株式会社セガホールディングス、株式会社タイトー、立命館大学ゲーム研究センター 後援：文部科学省、デジタルコンテンツ協会、デジタルメディア協会、日本オンラインゲーム協会、日本デジタルゲーム学会（DiGRA JAPAN）、りんかい線、第 19 回文化庁メディア芸術祭協賛事業 動員目標：140,000 人	関での共創活動に携わる等、輩出後も科学コミュニケーション活動を牽引する人材として社会で活躍していることは評価できる。 ＜今後の課題＞ ・引き続き継続的な常設展示改修や魅力的な企画展を企画・開催し、先端科学技術の情報発信を弛まずに行う。 ・一般社会と先端科学技術をつなぐ科学コミュニケーションの継続的、発展的活動を引き続き行う。 ・開館 15 年目を迎えるにあたり、高齢者や障害者、外国人等、多様な来館者を迎え入れる施設として、引き続き施設・設備の改修を中長期的かつ計画的に改修を行う。 ・SCWS2017、及び 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックへ向けて、具体的かつ戦略的に活動を発展させていく。
			〔評価軸〕 ・一般社会における科学コミュニケーション活動の活性化と、それを牽引する人材育成がなされているか 〈評価指標〉 ・来館者の意見・反応の集約、研究コミュニティへフィードバック	社会的に関心の高いテーマや、人々の意識を喚起する科学コミュニケーション活動を実施。最先端の研究現場で起きていることを研究者自らに直接聞き語らうことで、未来社会を考える「サイエンティスト・トーク」や、ノーベル賞・イグノーベル賞等、時宜を捉えたイベントを多数開催し耳目を集めた。また、研究機関と連携し、研究者と協業する活動の他、研究者の意識改革に資する取組等を実施。 ■研究コミュニティとの協働による、科学技術がもたらす未来を考える活動の実施 ・「家族」を切り口に、医療技術、科学技術の進展がもたらす未来を、社会学・文化人類学的側面や制度の在り方、個人の心持ちも含めて議論する「みらいのかぞく」を実施。研究者のみならず様々な立場の専門家と来館者との対話の場を設定し、一般の方の声を研究開発等に反映させるとともに、規制等のガイドライン検討の一助になる活動を創出。 ・国立国際医療研究センター国際感染症対策室と連携し、個人の健康問題にとどまらず社会として対策を考えるべきテーマである感染症について、タイムリーな情報発信とともに一般の声を集め、ともに考える取組を実施。近年のエボラ出血熱や MERS といった突発的なアウトブレイク時には不安感から不確かな情報が飛び交いやすい事象について、自宅などで視聴できるオンラインメディアを通じ、感染症に対する科学的に正確な情報を提供しつつ、個人が気軽に専門家に質問できる場を設けた。 ・特別イベント「世界のはじまりをさぐる」では、宇宙航空研究開発機構、国立天文台、国立極地研究所と連携し、生命、太陽系・地球、	

			・研究者の意識改革 ・科学コミュニケーション活動の社会実装状況 ・科学コミュニケーター輩出後の社会における活動状況 ＜モニタリング指標＞ ・来館者数、館外事業参加者数 ・来館者調査（出口調査）	宇宙のはじまりを探るための研究について、各研究機関の協力を得て実施。3機関の協力により、一見関係がない研究同士のつながりや、複数の研究機関の協力により進められる研究を紹介し、科学技術がもたらす未来についてともに考える活動を実施。 ■若手研究者にむけた科学コミュニケーション能力伝承のための取組の実施 神経科学会大会市民講座で行われる、研究者のプレゼンテーションを科学コミュニケーターが指導。来館者も参加可能なイベント形式に仕立て、若手研究者の科学コミュニケーション能力向上のための取組とともに、来館者の声を直接学会に届ける活動を実施。 ■研究者の意識を改革する科学コミュニケーション研修プログラム「サイエンティスト・クエスト」の実施 機構の戦略的創造研究推進事業（さがけ）と連携し、同事業に採択された若手研究者が日本科学未来館に来館して実施。事前研修を受けた研究者が展示フロアを活用し、1 日数回、来館者と直接対話を行うことで、自身の研究について社会の側から多角的に捉え直す機会を得る実践的なプログラムとした。 ■企業との連携による、常設展示コンテンツの世界配信 地球に関する様々なデータやシミュレーションにアクセスできる常設展示「Geo-Scope」を iBooks Store で無料配信。科学的データ等から地球の未来を考える活動について Apple 社と協業し、全世界配信を行った。常設展示が社会実装されたとともに世界中の非来館者に向けた科学コミュニケーション活動を推進。 ■科学コミュニケーターの養成と社会への輩出により、日本における科学コミュニケーション活動の活性化を牽引 独自の人材養成システムにより、科学コミュニケーターを養成し、平成 27 年度は 15 名を輩出（平成 24～27 年度合計は 90 名）。研究所の市民対話・協働センター、大学広報、高校教員等、多方面で活躍している状況。 入館者数、館外事業参加者数 <table><tr><th></th><th>H24 年度</th><th>H25 年度</th><th>H26 年度</th><th>H27 年度</th></tr><tr><td>入館者数（万人）</td><td>72.7</td><td>85.7</td><td>146.6</td><td>115.0</td></tr><tr><td>館外事業参加者数（万人）</td><td>288.0</td><td>141.7</td><td>174.3</td><td>139.5</td></tr></table> ・科学技術コミュニケーションの場への参加者数（サイエンスアゴラ参加者数含む）：225.4 万人 ・国内外 VIP 来館者数：53 ヶ国 1,326 人 出口調査（平成 27 年 10 月 31 日、11 月 1 日、7～8 日実施、調査数 525 名） <table><tr><th></th><th>H24 年度</th><th>H25 年度</th><th>H26 年度</th><th>H27 年度</th></tr><tr><td>満足度（※）（%）</td><td>97.1</td><td>98.4</td><td>99.1</td><td>96.0</td></tr><tr><td>他人への推薦意向（%）</td><td>96.1</td><td>95.9</td><td>97.7</td><td>90.9</td></tr><tr><td>再来館意向（%）</td><td>96.3</td><td>95.7</td><td>96.5</td><td>93.9</td></tr><tr><td>科学技術への興味</td><td>97.1</td><td>94.1</td><td>94.6</td><td>92.8</td></tr></table>		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	入館者数（万人）	72.7	85.7	146.6	115.0	館外事業参加者数（万人）	288.0	141.7	174.3	139.5		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	満足度（※）（%）	97.1	98.4	99.1	96.0	他人への推薦意向（%）	96.1	95.9	97.7	90.9	再来館意向（%）	96.3	95.7	96.5	93.9	科学技術への興味	97.1	94.1	94.6	92.8		
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																										
入館者数（万人）	72.7	85.7	146.6	115.0																																										
館外事業参加者数（万人）	288.0	141.7	174.3	139.5																																										
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																										
満足度（※）（%）	97.1	98.4	99.1	96.0																																										
他人への推薦意向（%）	96.1	95.9	97.7	90.9																																										
再来館意向（%）	96.3	95.7	96.5	93.9																																										
科学技術への興味	97.1	94.1	94.6	92.8																																										

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3. (1)	関係行政機関からの受託等による事業の推進		
関連する政策・施策	政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進 施策目標7-1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成 施策目標7-2 イノベーション創出に向けた産学連携の推進及び地域科学技術の振興 施策目標7-4 科学技術の国際活動の戦略的推進 政策目標8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 施策目標8-2 科学技術振興のための基盤の強化 政策目標9 科学技術の戦略的重点化 施策目標9-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標9-2 情報通信分野の研究開発の重点的推進 施策目標9-3 環境分野の研究開発の重点的推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条 第一号 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。 第三号 前二号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。 第七号 前二号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること(大学における研究に係るものを除く。)。 第十号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ											
①主要な参考指標情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
受託数(件)	—	9	8	8	7		予算額（千円）	6,657,532	6,071,426	2,608,876	1,297,444
							決算額（千円）	6,382,748	5,910,679	2,483,061	1,310,747
							経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数
							経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数
							行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数
							従事人員数（うち研究者数）（人）	135（38）	129（41）	83（22）	69（21）

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	・我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、当該事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し実施する。	・我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、その事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し、実施する。	・我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、その事業目的の達成に資するよう、機構のもつ専門的能力を活用し実施する。	【評価軸】 ・事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し、実施できたか 〈評価指標〉 ・実施状況	・関係行政機関から以下の7業務を一般競争入札（総合評価）、企画競争等を通じて受託、実施した。 1. 研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務）（科学技術プログラム推進部） 2. 研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務）（一般会計）（環境エネルギー研究開発推進部） 3. 研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務）（エネルギー対策特別会計）（環境エネルギー研究開発推進部） 4. 革新的エネルギー研究開発拠点形成事業（環境エネルギー研究開発推進部） 5. ナノテクノロジープラットフォーム（イノベーション拠点推進部） 6. 気候変動適応技術社会実装プログラム（社会技術研究開発センター） 7. AMED 研究開発マネジメントシステムの構築における開発マネジメント業務（情報企画部） ・プロジェクトに関する専門的知識と運営経験の豊富なPD・PO及び外部有識者による公正で透明な公募審査、課題管理及び評価を実施した。（科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務） ・JST ニュースと連携してプロジェクト紹介記事掲載を行うなど、事業成果に関する広報を効果的に実施した。（科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務） ・プロジェクトの成果が機構で実施する産学共同実用化開発事業の新規課題に採択され、実用化開発が進められることとなるなど、研究成果を機構の研究開発事業につなぐことによる研究成果の最大化に向けた取り組みを行った。（科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務ほか） ・科学コミュニケーションセンターと連携しサイエンスアゴラへ出展する、産学連携担当部署と一緒に募集説明会を行うなど、JST の特性を生かした事業運営を行った。（研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務） ・研究者へのアンケート調査や、他の競争的資金制度との比較を通じて、受託事業を効率的効果的に運営するための報告をまとめた。（研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務） ・福島県や産業技術総合研究所、JST 復興促進センターとの連携により関係企業へのコンタクトを行い、研究成果の橋渡しとして、企業等とのネットワーク構築を図った。（革新的エネルギー研究開発拠点形成事業） ・物質・材料研究機構と連携して、センター機関としての業務を実施。（ナノテクノロジープラットフォーム） ・共同参画機関（法政大学、一般財団法人リモート・センシング技術センター）と連携し、社会実装機関の主管実施機関としてマネジメント体制の構築を推進。（気候変動適応技術社会実装プログラム） ・日本医療研究開発機構のファンディング情報管理システムの開発管理について、機構の持つ豊富な研究開発マネジメント及びシステム開発・運用経験（FMDB）を活かした開発支援を実施。（AMED 研究開発マネジメントシステムの構築における開発マネジメント業務）	＜評価に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、研究実施者等の意見をフィードバックするなど委託元機関と相談しながら、効果的かつ着実な業務運営がなされているほか、受託事業により創出された研究成果が機構で実施する研究開発事業に採択される、次への橋渡しとして企業等とのネットワーク構築を図る、などの実績から、「研究成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評価をBとする。 【実施状況】 適切に実施しており、着実な業務運営がなされている。 ＜今後の課題＞ 今後も引き続き、関係行政機関等から受託した業務等の適切な実施に努める。	評価 B ＜評価に至った理由＞ ・関係行政機関等から受託した7つの業務等について、法人の専門的知見を活かしながら、適切かつ着実に業務運営が実施されていると評価できるため、評価をBとする。 ＜今後の課題＞ ・引き続き、関係行政機関等から受託した業務等の適切な実施に努めることが必要である。

					員や担当職員等を配置し、整備した施設、装置を駆使して研究開発を実施。研究現場の安全衛生管理にも配慮しながら郡山拠点運営。（革新的エネルギー研究開発拠点形成事業） ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、関係行政機関等から受託した業務等の適切な実施に努めることが必要である。 ・上述の通り、関係行政機関等から受託した業務等の適切な実施に努めた。今後も引き続き、適切な実施に努める。		
--	--	--	--	--	---	--	--

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3.(2)	戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）の実施		
関連する政策・施策	政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進 施策目標7－1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成 施策目標7－2 イノベーション創出に向けた産学連携の推進及び地域科学技術の振興 施策目標7－4 科学技術の国際活動の戦略的推進 政策目標8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 施策目標8－2 科学技術振興のための基盤の強化 政策目標9 科学技術の戦略的重点化 施策目標9－1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標9－2 情報通信分野の研究開発の重点的推進 施策目標9－3 環境分野の研究開発の重点的推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条 第一号 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。 第三号 前二号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。 第七号 前二号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること(大学における研究に係るものを除く。)。 第十号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ													
② 主要な参考指標情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	
機構が管理法人となる課題（件）	—	—	—	5	5		予算額（千円）	—	—	17,761,454	12,325,225		
							決算額（千円）	—	—	15,824,796	14,479,470		
							経常費用（千円）	—	—	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数		
							経常利益（千円）	—	—	640,652 の内数	251,935 の内数		
							行政サービス実施コスト（千円）	—	—	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数		
							従事人員数（うち研究者数）（人）	—	—	18(0)	24（1）		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	・我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、当該事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し実施する。	・我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、その事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し、実施する。	・府省の枠を超え、基礎研究から実用化・事業化までも見据えた研究開発を推進し、イノベーションの実現を目指すSIPにおいて、機構が管理法人として指定された課題について、総合科学技術・イノベーション会議が策定する実施方針及び総合科学技術・イノベーション会議が任命したプログラムディレクターがとりまとめ、ガバニングボードが承認した研究開発計画に沿って、管理業務を実施する。	〔評価軸〕 ・事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し、実施できたか 〈評価指標〉 ・実施状況	・総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）がSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の重点課題として選定した11課題のうち、5課題で機構が管理法人に選定されたプログラムを推進した。 - 革新的燃焼技術（環境エネルギー研究開発推進部） - 革新的構造材料（イノベーション拠点推進部） - エネルギーキャリア（環境エネルギー研究開発推進部） - インフラ維持管理・更新・マネジメント技術（イノベーション拠点推進部） - レジリエントな防災・減災機能の強化（社会技術研究開発センター） ・知的財産戦略センターと連携し、知的財産に関して立場の異なる産学の関係機関の要望を取りまとめ、SIPの趣旨に合致した強い特許を創出するための知財ポリシーを策定、当課題に参画する全ての研究機関と当該ポリシーに係る覚書を締結した。（革新的燃焼技術） ・スーパーサイエンスハイスクール（SSH）と連携し、生徒研究発表会にて、高校生や一般の方々に向けた「研究者ミニライブ講演」の実施や、サイエンスポータルと連携した課題紹介記事の掲載、科学コミュニケーションセンターと連携したサイエンスアゴラや国際展示会への出展など事業に関する効果的な情報発信を行った。（革新的燃焼技術ほか） ・国際シンポジウムの開催と平行して国際アドバイザリーボードを開催。海外の有識者を招へいし、研究課題の進捗、および運営体制について意見を求め、各課題、および今後の運営にフィードバックを行った。（革新的構造材料） ・世界で初めて実証を開始した、アンモニアを燃料としたガスタービン発電に成功し、アンモニアが火力発電用燃料として利用可能なことが示された。（エネルギーキャリア） ・SIPエネルギーキャリアの活動をアピールするパンフレットの作成、研究成果技術資料の作成、研究成果動画作成を行い、内閣府主催のSIPシンポジウムの他、JSTフェア、再生可能エネルギー世界展示会等アウトリーチの場で活用した。また、上記制作物をHPで公開するほか、JSTNewsの特集記事にも成果を掲載（2月号）し、広く一般に向けた情報発信を行った。（エネルギーキャリア） ・研究開発成果の実用化促進を狙う戦略策定WGにおいて、管理法人は運営のみならず、技術力、情報収集・分析力などを生かして、関連技術調査、経済性評価を行い、研究開発技術を生かす事業規模の算出など、出口戦略策定に資する技術情報提供を行った。（エネルギーキャリア） ・現場適用に向けた取組を加速するため、国交省の協力を得て現場実証試験の環境を整備。実施した結果を踏まえ、各課題に改善点等のフィードバックを行った。（インフラ維持管理） ・内閣府・NEDOと協力してCEATEC JAPAN 2015に研究開発成果9点を展覧するとともにインフラ点検用ドローンの橋梁点検実演を実施し、SIPインフラの効果的な成果発信を行った。（インフラ維持管理） ・委託先の原子力機構が、レーザー欠陥検出法によるトンネルコンクリート内部の健全性検査の高速化に成功し、理研、レーザー総研、JSTと共同でプレス発表を実施した。（インフラ維持管理）。 ・御嶽山の噴火や口永良部島の噴火等を踏まえ、関係府省、自治体の災害対応への支援を一層充実するため、研究開発課題⑤「災害情報収集システムおよびリアルタイム被害推定システムの研究開発」内で、火山災害を対象とした研究開発を行う機関の追加公募を実施、採択。（防災） ・インフラ維持管理との合同シンポジウムを開催し、SARの利活用等における課題間連携の強化を行った。（防災）	＜評価に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、業務実施にあたり、プログラムディレクター、内閣府や他の管理法人などとの連携により、府省を超えたマネジメント体制を運営し、機構の持つ専門的能力を活用することで知財ポリシーの策定や情報発信等、効果的かつ着実な業務運営がなされているほか、現場実証試験の環境を整備し、実施した結果を踏まえ、各課題に改善点等のフィードバックを行った、などの実績から「研究成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評価をBとする。 【実施状況】 適切に実施しており、着実な業務運営がなされている。 ＜今後の課題＞ 今後も引き続き、SIPの管理法人として、研究開発が円滑に進捗するための業務支援に努める。	評価 B ＜評価に至った理由＞ ・内閣府等と連携しつつ、5課題の管理法人として役割を果たしている。また、法人の専門的知見を活かしながら、知財ポリシーの策定やシンポジウムの開催等、着実な業務運営がなされているため、評価をBとする。 ＜今後の課題＞ ・引き続き、SIPの管理法人として、研究開発が円滑に進捗するための業務支援に努める必要がある。

				・実施体制 ・内閣府が任命したプログラムディレクターのもと、課題毎に最適な研究開発及び研究開発マネジメント体制を運営した（サブ プログラムディレクター、プログラム会議、プロジェクト推進会議など）。 ・研究開発の進捗管理、知的財産管理、契約・資金の管理等を実施した。 ・採択課題間での研究連携において、不足している技術領域を実施する研究課題を、公募により採択。既存研究課題と連携することで研究体制を強化。（革新的構造材料） ・知財委員会において各採択課題内の共同研究契約等の実施状況を把握し、必要に応じて調整を行った。また、研究の方向性から課題間を超えた共同研究が必要と判断したものについても調整を行い、課題間を超えた共同研究契約の締結を実現した。（革新的構造材料） ・採択課題の研究の内容、および進捗状況を把握し、統合してひとつの研究課題として推進した方が研究の効率があがると判断したものについては、課題間の調整を行い、統合を行うなど、研究体制の再構築を行った。（革新的構造材料） ・マルチコプター、音響・画像解析技術等の各種要素技術会議の設置や、社会実装に向けた出口戦略を研究者だけでなく、ステークホルダーも広く集め議論するための場として「SIP インフラ出口戦略会議」を設置し、2 ヶ月に 1 度のペースで企画・開催。社会実装に向けた研究マネジメント体制・研究課題間連携体制を強化した。（インフラ維持管理） ・社会実装に不可欠な府省間連携の持続的確保のため、PD、関連サブ PD、関連府省の実務者、研究者からなる防災情報共有の場を設定した。加えて、気象庁他と成果の反映について検討する場を設け、関係府省庁とのさらなる協力体制の構築を図った。（防災） ・SIP とアクションプランとの連携について国交省、文科省、総務省、経産省による意見交換会を実施し、ALOS-2 ならびに SAR のデータ活用法について連携体制を構築。（防災） ・経済産業省商務流通保安グループ高圧ガス保安室との協力体制、ならびに気象庁の現業レーダ後継機（C バンドフェーズドアレイレーダ）の開発における協力体制を構築。（防災） <平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況> ■引き続き、SIP の管理法人として、研究開発が円滑に進捗するための業務支援に努める必要がある。 ・上述の通り、SIP の管理法人として、研究開発が円滑に進捗するための業務支援に努めた。今後も引き続き、研究開発が円滑に進捗するための業務支援に努める。		
--	--	--	--	---	--	--

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ－1	組織の編成及び運営		
当該項目の重要度、難易度	当該項目は、法人の長のリーダーシップが効果的に発揮され、法人の組織編成及び運営全般に対して望ましい影響を与えたかを測る項目であり、法人を評価するにあたり非常に重要である。	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 （前中長期目標期間 最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
	記者説明会開催数（回）	—	—	10	9	9	7		—
	研究倫理講習会参加者（人）	—	—	2,152	2,799	2,044	1968		—
	内部監査実施数（件）	—	—	25	22	19	21		—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		・理事長のリーダーシップにより、中長期目標を達成するため、組織編成と資源配分について機動的・弾力的に運営を行い、業務の効率化を推進する。 ・中長期目標の達成を阻害する課題（リスク）を把握し、組織として取り組むべき重要なリスクの把握と対応を行う。 ・法令遵守等、内部統制体制の実効性を高める	・理事長のリーダーシップにより、機動的・弾力的に資源配分を行い業務の効率化を推進する。また、組織を再編して効率化を推進しつつ、全体の統括機能を強化することで、ガバナンス体制を整備する。 ・中長期目標の達成を阻害する課題（リスク）の把握と対応を適切に行う体制を維持し、リスクの対応を確実に行う。	【評価軸】 ・組織の編成及び運営に関する取組は適切か 〈評価指標〉 ・理事長のマネジメント	・研究開発法人としてのガバナンス機能を強化し、理事長のリーダーシップのもと中期目標を達成するため、理事長を議長とする予算会議を設置し、業務の実施計画・予算執行の進捗状況を把握し、必要に応じて機動的・弾力的に資源配分を行った。このことにより、当初予想し得ない成果が得られたなど資源配分を重点化すべきものへ追加的に予算配分を行うなど、機構としての成果の最大化を図った。 ・法人のミッションについては中期計画、年度計画に反映しており、それを課レベルまでブレイクダウンし、部・課・担当レベルの年間行動プランに反映させることで周知している。 ・理事長のリーダーシップのもと、平成 27 年度の重点施策を「アクションプラン 2015」として取りまとめた。 ・次期中長期計画の検討するため、機構内に「中長期計画検討委員会」を設置した。また、科学技術イノベーションを巡る諸情勢の変化に対応して、科学技術イノベーションを先導する機関へとさらに進化することを目指し、機構の構造改革を行う「JST 改革タスクフォース」を設置し、事業運営の改革（瀆ロプラン）に関する役職員による議論を行った。 ・理事長と役職員との間に定期的なコミュニケーションを取る場を設定し、業務の一層の推進やチーム一丸を醸成することを目的として、経営方針や理事長の考えについて、直接機構勤務者と対話する役職員意見交換会を計 8 回実施した。 ➤ 東京本部 平成 27 年 4 月 27 日、11 月 17 日 ➤ 川口本部 平成 27 年 5 月 22 日、11 月 18 日 ➤ 東京本部別館 平成 27 年 5 月 13 日、11 月 19 日 ➤ 日本科学未来館 平成 27 年 5 月 21 日、12 月 17 日	＜評価に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記の通り「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評価を B とする。 【理事長のマネジメント】 ・意志ある経営をさらに推進すべく、「機構長期ビジョン 2014」を踏まえ、平成 26 年度の重点施策を「アクションプラン 2014」として取りまとめるとともに、理事長と役職員との間に定期的なコミュニケーションを取る場を設定することにより、理事長の考えを役職員に深く浸透させるような取組を行っている。	評価 評価 B B ＜評価に至った理由＞ ・理事長のリーダーシップにより、「JST 改革タスクフォース」等において機構全体の事業運営の改革に向けた議論を実施しつつ、理事長と役職員との間に定期的なコミュニケーションを取る場を設定するなど、理事長の考えを役職員に深く浸透させるような取組を行っていることは評価できるため、評価を B とする。 ・課題（リスク）に関する情報を管理部門に集約し、適宜、各部署に情報共有・指示・指導を行うとともに、リスク対応計画を策定するなど、中長期目標の達成を阻害する、組織の内外で発生する課題の把握・予防に努めている。 ・コンプライアンス及び内

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

					平成 27 年 12 月 3 日（木） 出席者：22 名 ・ J S T の役割 ・ 「Top100 グローバル・イノベーター 2015」 アワード受賞 ・ 2015 年度 サイエンスアゴラ概要 ・ 「J S T 2 0 周年記念事業 公開対談」のご案内 ・ 第 3 回科学の甲子園ジュニア全国大会 ・ メディア懇談会のお知らせ ・ 低炭素社会戦略センター（LCS）主催シンポジウム なし 平成 28 年 1 月 20 日（水） 出席者：14 名 ・ 平成 2 8 年の抱負 ・ 平成 2 8 年度予算案の概況、新規事業 ・ 2 0 周年事業概要 ・ インドリエゾンオフィス など 浅野 泰久 富山県立大学 生物工学研究センター 教授 平成 28 年 3 月 24 日（木） 出席者：17 名 来年度の抱負 ・ 濱口プランの概要（詳細は来月以降に発表予定） ・ 今後の復興事業に関して ・ J S T 20 周年記念シンポジウム（5/29 福島県開催 他） ・ 「JST 震災復興事業の活動状況について」 齊藤副理事 ・ 「誕生「いわて南部地粉そば」」 株式会社 川喜 川端實 代表取締役会長、川端 力 代表取締役社長 ・ 災害現場における救急救命用スタンドレス輸液装置の開発 (株) アイカムス・ラボ 片野 圭二代表取締役 ・ 「D-Shuttle Project」 福島高校 ■組織編成 ・ 科学技術イノベーション創出の推進を目指すため、事業の現状を把握しやすく、機能的にオペレーションしやすい組織とするための組織編成を行った。 [新組織の設置] ・ 平成 27 年 4 月 1 日付けで科学技術イノベーションの創出に向けて重点分野を定めて機構横断的に事業・取組みを推進するため経営企画部の中に「イノベーション企画推進室」を設置した。 ・ 平成 27 年 4 月 1 日付けでイノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの企画・遂行等を担う人材であるプログラム・マネージャー（PM）を育成・確保するためのプログラムを担う「イノベーション人材育成室」を設置した。 ・ 平成 27 年 4 月 1 日付けで高付加価値なデータベースの構築と情報分析サービスの提供にこたえるため情報企画部の中に「情報分析室」を設置した。 ・ 平成 27 年 10 月 1 日付けで、物品等の調達契約に加え、研究契約機能を集約化するため、経理部契約室を改組し「契約部」及びその下に「研究契約室」を設置した。 [組織の簡素化及び管理業務の効率化による新組織の設置] ・ 内外の科学技術情報の収集、整理等の業務を行う情報企画部及び知識基盤情報部を再編することに加えて、情報分析ニーズに応えるため情報企画部に情報分析室を設置した。 ■リスクマネジメント		
--	--	--	--	--	--	--	--

				・中期目標の達成を阻害する課題の把握・対応状況 ・理事長による機構のマネジメントの一環として、週一回定期的に理事長と役職員間で、業務の進捗状況や課題、今後の方向性等話し合うための会議を行った。 ・担当部署においても、所管事業や業務に対するリスクを把握し適切な対策を講じている。リスクに関する情報は、総務部、人財部などの管理部門に集約され、適宜、各部署に指示・指導などが行われるとともに、リスク管理委員会の設置等により、リスクの分析・評価・対策につとめる体制を強化した。 ・首都直下型地震を想定した業務継続計画に基づき、緊急参集要員として指名されている者を対象に徒歩参集訓練を実施した。 ・職場の安全を確保するため、安全衛生委員会を各事業所において毎月開催し、安全衛生に関する計画や対応策の策定等を行った。また、安全衛生担当者による職場巡視を実施し、指摘事項の対応状況をフォローアップした。 ・セクハラ、パワハラの相談窓口について全職員に周知するとともに、管理職への研修を実施した。(6回) ・機構に内在するリスク因子の把握及びリスク発生原因の分析やリスク評価等の対応のためリスク管理委員会を設置し、平成27年5月、7月、平成28年2月、3月の計4回委員会を開催した。リスクの洗い出しやリスク対応計画に沿ったマニュアル等の作成について取組強化を図った。 ・公的機関におけるウイルス感染が国内で多発している。機構でも7月にPCがウイルス感染し複数のPCが外部の不正サーバと通信を行うという事案が発生したが、早期に発見・対処した。なお、個人情報の漏えい等による被害は確認されていない。事案発生後、ネットワークの監視機能強化、PCの管理強化などの必要な対策を迅速に行った。 ■機構における研究資金等不正防止の取組 ・研究不正や資金の不適切な使用を防止するため、引き続き各種取組を実施した。新規採択の研究代表者及び研究機関事務局等を対象とした、研究倫理講習会を昨年度に続いて開催し、1,968名の研究者や事務担当者の出席者に不正防止の周知徹底を図るとともに、研究代表者等に対しては、不正を行わない旨の確認書提出を求め、研究倫理の周知、徹底を図った。新規採択課題に参加する研究者及び機構の雇用研究者等(6,033名)に対し、e-learning形態により研究倫理教材(CITIプログラム)の履修を実施した。また、機構の役職員を対象に研究倫理に関する研修を開催(延べ65名が受講)した。 ・文部科学省による「研究活動における不正行為への対応等のガイドライン」(平成26年8月26日文部科学大臣決定)及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に係る有識者会議に出席した。また、同ガイドライン改定への対応や、研究者等の責務の一層の明確化を図るため、募集要項、委託研究契約及び委託研究契約事務処理説明書を改定し、事業運営に反映させた。 ・更に、競争的資金の不合理な重複及び過度の集中の排除のため、引き続き、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を通じた事業の登録や募集等を実施した。 ・個別の不正事案については、大学等の研究機関に対して厳正な調査を求めたほか、特に直執行事案においては発生要因や再発防止策を検討し、また、不正等と認定された研究機関及び研究者には、研究費の返還や応募制限を科すなど厳正な処分を行った。 ・このほか、文部科学省、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構とともに連携を図り、研究倫理教育に関する情報交換を行った。また、CITI Japan プロジェクト研究倫理教育責任者・関係者連絡会(平成28年3月3日)を共催するなど、機関間の連携を図った。 ■契約事務手続きの統制 ・事業の拡大・多様化に適合し、国立研究開発法人化に伴うガバナンスの強化を図ることを目的として、契約業務の効率化(集約化・システム化)に関する取組に着手した。今年度はその一環として、契約業務の統制のために新たに契約部を発足し、同部に研究契約室を設置し3年程度を目安に競争的資金等による公募委託研究事業等に係る研究委託契約等に係る業務を集約化していくための体制整備を行った。 ・総合評価方式、企画競争及び公募を実施する場合を含む契約手続きに関する契約事務マニュアル、業務委託契約事務処理要領及び業務委託契約事務処理マニュアルを平成20年度に整備済みであり、平成27年度もこれらのマニュアルに従い引き続き契約事務手続きの統制を図っている。		
--	--	--	--	--	--	--

				・また、安定した契約事務手続きを行うため、契約事務手続きの変更等が生じた場合は事務連絡を行い、機構内の電子掲示板に掲載を行うなど、周知徹底を図るための取組を行っている。 ・さらに、各部門の契約事務担当者による契約事務の連絡調整等を行う会合を開催し、契約事務上の課題・懸案事項にかかる解決、意見交換及び情報共有等を行い、契約事務品質の向上と標準化を推進した。 ・審査体制については、競争性及び透明性の一層の向上が求められていることを踏まえ、審査体制の強化及び経営陣自らによる審査の実施を図るために、政府調達（WTO）に係る総合評価方式の提案書等の審査を行う「特定政府調達総合評価委員会」及び随意契約の適否の審査を行う「物品等調達契約審査委員会」の両委員会について、前年度に引き続き契約担当役員を委員長とする審査体制を継続した。 ・「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）」等に則り設置した外部有識者（6 名）及び監事（1 名）で構成する契約監視委員会について、2 回開催した。2 回の委員会において、平成 26 年度及び平成 27 年度の締結済み契約案件の中から 8 件を抽出し点検を行った。また、機構が策定した調達等合理化計画の点検を行った。契約の点検に関しては特段の問題点の指摘はなかった。調達等合理化計画の点検に関しては、機構がこれまで随契見直し計画において相応の成果を上げてきていることから、これまでの取り組みを継続していただきたい等の意見を拝受した。 ・毎年 10 月をコンプライアンス月間と定め、9 の項目（役職員倫理、個人情報保護、公益通報、利益相反、安全保障輸出管理、人権全般、ハラスメント・労務、情報セキュリティ、研究倫理）につき周知・徹底し、啓蒙活動に取組んだ。 ・機構内のコンプライアンス意識啓発のため、コンプライアンスハンドブック、コンプライアンスカードを作成し、全職員に配布を行うとともに、新入職員に対し研修を行った。 ・職員のコンプライアンス意識の向上のため、個人情報保護（25 回のべ 819 人受講）、文書管理（22 回のべ 573 人受講）、安全保障輸出管理（2 回のべ 63 人受講）、利益相反（2 回のべ 56 人受講）に関する研修を実施し、これらの制度に関する基礎的な知識及び注意点などを周知した。 ・平成 27 年 12 月に役員に対し、人権問題に対する意識向上のための研修を実施した。 ・機構における内部統制の推進方針、改善策等に係る審議を行うため内部統制委員会を設置し、平成 27 年 4 月、8 月、平成 28 年 3 月の計 3 回委員会を開催した。内部統制の点検項目を整理し、各項目の自己点検用チェックリストを作成した。 ・コンプライアンス、内部統制の取組状況		
				■内部監査、監事監査の実施状況 [監事監査] ・監事の監査方針に基づき、国立研究開発法人としての運営方針、組織体制、予算・決算及び人員に対する監査を実施した。さらに監査の一環として、運営方針・リスク確認について、理事長によるマネジメントに配慮しつつ、意見を述べ、各種情報を共有することにより、健全な運営が遂行されるように努めた。 ・監事監査計画に沿って監査を実施した。監査内容については、理事長及び担当理事に対し、原則として月例で、文書及び口頭で監査結果及び所見を説明、報告した。 内部監査] ・内部監査計画に沿って、21 件の監査を実施した。監査内容については、理事長及び担当理事に対し、原則として月例で、文書及び口頭で監査結果及び所見を説明、報告した。 [監事監査における法人の長のマネジメントに関する監査状況] ・組織全体で取組むべき重要な課題について、理事長によるマネジメントに配慮しつつ、意見を述べ、各種情報を共有することにより、健全な運営が遂行されるよう努めた。 ・内部監査、監事監査等の実施状況 [監事監査における改善点等の法人の長、関係役員に対する報告状況] ・監査内容については、理事長及び担当理事に対し、原則として月例で、文書及び口頭で監査結果及び所見を説明、報告した。 ・監事監査や監事が行うモニタリングに基づき。必要に応じ、指摘事項その他をレポートにとりま		

					とめ、理事長、関係役員に報告した。 【外部監査】 - 外部監査として独立行政法人通則法第 40 条に基づき文部科学大臣により選任された会計監査人の監査を受けた。平成 27 事業年度分の監査では、平成 27/11/26～27、平成 28/3/16～17、平成 28/4/1 に川口本部、平成 28/2/8～10 に東京本部別館、平成 28/2/12 に日本科学未来館、平成 28/2/23～24 に東京本部において往査を実施。また平成 28/2/9 に理事長と会計監査人とのディスカッションが実施された。以上の監査において特に重大な指摘事項は無かった。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、研究開発成果の最大化に向けて、適切な組織の編成及び運営が図られるよう、理事長のリーダーシップのもと、更なる体制整備等を進めていく必要がある。 - 研究開発成果の最大化に向けて、理事長のリーダーシップにより、組織を再編して効率化を推進するとともにガバナンス体制の整備を進めている。		
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ－2	業務の合理化・効率化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 28 年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	一般管理費削減率(対 23 年度予算額)(%)	15	—	5.7	9.9	11.4	15.5		—
	業務経費(競争的資金除く)の削減率(対 23 年度予算額)(%)	5	—	1.08	4.2	5.5	9.4		—
	ラスパイレス指数(年齢・地域・学歴勘案)	100	99.5	100.8	99.1	98.0	99.8		—
	システム調達仕様書審査数(件)	—	285	244	363	458	365		—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	・機構は、各種事務処理を簡素化・迅速化し、施設・スペース管理を徹底すること等により、本中長期目標期間中に公租公課を除き、一般管理費については、5年間で15%以上を削減する。また、科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費（競争的資金を除く）については、5年間で5%以上の効率化を図る。競争的資金については、研究開発課題の適切な評価、制度の不断の見直しや業務運営に係る事務管理経費の効率化を行うとともに、その効果を具体的に明確にする。なお、社会の要請に基づき、新たな業務の追加又は業務の拡充を行う場合には、当該業務についても同様の	・管理的経費の節減及び以下の事項を含む業務の効率化を進め、公租公課を除き、一般管理費については、5年間で15%以上を削減する。また、科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費（競争的資金を除く）については、5年間で5%以上の効率化を図る。競争的資金については、研究開発課題の適切な評価、制度の不断の見直しや業務運営に係る事務管理経費の効率化を行うとともに、その効果を具体的に明確にする。なお、社会の要請に基づき、新たな業務の追加又は業務の拡充を行う場合には、当該業務についても同様の	・一般管理費（公租公課を除く）及び科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費（競争的資金を除く）については、中期計画で定められた削減率の達成を目指す。競争的資金については、研究開発課題の適切な評価、制度の不断の見直しや業務運営に係る事務管理経費の効率化を行うとともに、その効果を具体的に明確にする。また、業務全般については、以下の項目の取組により合理化・効率化を行う。 ・随意契約見直し計画に基づき、国の少額随意契約基準以上の調達案件については原則一般競争によるものとし、やむを得ない場合であっても企画競争等とし競争原理を働かせるものとする。ただし、公募による委託研究契約については、外	[評価軸] ・業務の合理化・効率化の取組は適切か 〔モニタリング指標〕 ・一般管理費の削減状況 ・科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費の削減状況 ・関連公益法人等との取引等についての透明性確保の状況 ・情報化統括責任者を補佐する体制に基づいた情報システムの構築等状況	・平成27年度の一般管理費（公租公課を除く）の実績は5年間で15%以上の削減を実施するため、計画額を平成23年度予算額に対し12.2%減の1,011百万円としていたところ、実績では15.5%減の974百万円となり、年度計画を着実に推進した。 ・科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費（競争的資金を除く）の実績は、5年間で5%以上の効率化について、平成27年度の実績値は15,328百万円であり、基準額に対し、9.4%の削減となった。 ■関連公益法人等との取引等の状況 ・関連公益法人等との契約は、以下の2種類の形で契約情報を公表し、透明性を確保している。 （http://choutatsu.jst.go.jp/html/announce/keiyakujoho.php） 〔独立行政法人と一定の関係を有する法人との間で締結した契約情報〕 ・「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づく契約情報の公表。独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約について当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況等を公表するもの。 〔公益法人に対する支出の情報〕 ・「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）」に基づく公表。独立行政法人からの公益法人に対する契約による支出と契約以外による支出の両方を公表するもの。 ・公益法人等に対する会費支出の基準を定め加入状況を公表し透明性の確保をしている。 （http://www.jst.go.jp/announce/koekihojin/kaihishishutsu.html） 〔公益法人等に対する会費支出の情報〕 ・「文部科学省独立行政法人から公益法人等に対する会費支出の基準について（平成24年4月5日通知）」に基づき、会費支出についての規程を定めた。また、法人の運営に真に必要なものとして会費を支出したもののうち、10万円以上の会費を支出した場合又は2口以上の支出をした場合は、四半期ごとにホームページに公表している。 ・関連公益法人に対する業務委託の必要性、契約金額の妥当性について、国の少額随意契約基準以上の調達案件は、原則として競争性及び透明性のある一般競争入札等の契約方式で行うこととしており、関連公益法人との競争性のない随意契約の実績はない（平成27年度実績は「一般競争入札6件/1.1億円」「公募を経て採択されたもの2件/7.4百万円」である）。 ・委託先の収支に占める再委託費の割合について、関連公益法人と平成27年度に契約したもののうち、再委託を行っている契約は無い。 ・情報システムについてのガバナンスを強化するために台帳を整備し、システムの改修や担当者の変更の都度、更新している。 ・機構全体のITインフラの信頼性向上と運用の効率化のため、平成26年度より運用している共通IT基盤について、平成28年3月末現在、共通IT基盤上で稼動するシステム数：81、ネットワークのみ利用するシステム数：13である。 ・情報システムの発注に際し全案件の仕様書審査を実施している。27年度の審査は365件。	＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【一般管理費等の削減状況】 ・一般管理費及び文献情報提供業務以外の業務に関わる事業費（競争的資金を除く）は、計画に沿って着実に削減されている。 【関連公益法人等との取引等についての透明性確保の状況】 ・関連公益法人との間の契約についても、競争性のある一般競争入札等の契約方式で行うこととしており、競争性のない随意契約の実績はないなど透明性の確保に努めている。 【情報化統括責任者を補佐する体制に基づいた情報システムの構築等状況】 ・情報システムに係るガバナンス強化のための台帳整備、調達についての精査等、情報化統括責任者（CIO）を補佐する体制を強化している。 【研究成果の活用促進及び管理の適正化に向けた取組状況】 特許出願及びライセンス活動を通じて研究成果の活用促進を進める一方で、利活用の見込みがない特許の権利放棄も積極的に進め、管理の適正化も推進した。 【競争的資金制度の運営状況】	＜評定に至った理由＞ ・一般管理費等の削減状況については、一般管理費及び文献情報提供業務以外の業務に関わる事業費（競争的資金を除く）は、計画に沿って着実に削減されている。 ・関連公益法人との間の契約についても、競争性のある一般競争入札等の契約方式で行うこととしており、競争性のない随意契約の実績はないなど透明性の確保に努めている。 ・情報システムに係るガバナンス強化のための台帳整備、調達についての精査等、情報化統括責任者（CIO）を補佐する体制を強化している。 ・特許出願及びライセンス活動を通じて研究成果の活用促進を進める一方で、利活用の見込みがない特許の権利放棄も積極的に進め、管理の適正化も推進している。 ・競争的資金制度の運営については、研究開発課題の適切な評価による事業運営の最適化、業務運営に係る事務管理経費の効率化を図っている。 ・情報セキュリティ対策の推進については、所定レベル以上の情報システム、情報セキュリティインシデントに対して迅速かつ組織的に対応を行うためにCSIRTの手順化を行うなど情報セキュリティ対策を着実に推進している。	

効率化を図る。機構の保有する施設等の有効利用を推進するとともに、不断の見直しを行い、保有する必要がなくなったものについては廃止等を行う。ただし、人件費の効率化については、次項に基づいて取り組む。また、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施し、調達案件は原則一般競争入札によるものとし、随意契約を行う場合は、公正性、透明性を高めるため、その理由等を公表する。	に、他の研究開発法人との間で共用を開始する。 ・「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施し、調達案件については原則一般競争によるものとし、随意契約による場合は、公正性、透明性を高めるため、その理由等を公表する。 ・経費節減や費用対効果の観点から、研究開発の特性に応じた調達の仕組みについて、他の研究開発法人と協力してベストプラクティスを抽出し、実行に移す。 ・関連公益法人については、機構と当該法人との関係を具体的に明らかにするなど、一層の透明性を確保する。 ・情報化統括責任者（CIO）	部有識者の評価を得ているため除く。一般競争入札においては、1者応札率の改善に向け努力する。また、企画競争等を含め国の少額随意契約基準以上の契約全てについて、透明性を高めるため、ホームページ等を活用し、契約情報を公表する。 ・研究開発の特性に応じた調達について、他の研究開発法人と連携してベストプラクティスを模索するとともに、経費節減や費用対効果の観点から実現可能なものがあれば実行に移す。 ・関連公益法人等について、機構と当該法人との再就職の状況や取引の状況等を公表するなどの取組により、一層の透明性が確保されるよう努める。 ・情報化統括責任者（CIO）を補佐する体制を整備し、以下について実施する。 ①情報システムについてガ	・研究成果の活用促進及び管理の適正化に向けた取組状況 ＜評価指標＞ ・競争的資金制度の運営状況 ・情報セキュリティ	・仕様書審査の過程を通じて雛形仕様書を作成しシステム担当者に展開するとともに、説明会を実施しシステム担当者のレベルアップを図っている。 ・業務の効率化を目途として、機構の人事・経理の基幹システムの再構築を行っている。 ■以下の取組により、研究成果の活用促進及び管理の適正化を推進した。 ・研究成果の保護及び活用のため、31件の国内出願、63件の外国出願(※1)を行った。この出願特許を含む機構保有特許（※2）4,179件(平成27年度末時点)の活用促進のためライセンス活動に注力し、19件の新規ライセンス契約(延べ227特許)を締結した。 ・管理の適正化の観点から、出願審査段階での中間対応や権利取得後の年金納付等のタイミングで利活用の見込みがない特許756件の権利放棄を行った。 (※1)PCT出願及び外国特許庁への出願を指す (※2)出願中の特許及び登録された特許を指す ■研究開発課題の適切な評価 ・研究の進捗状況及び研究成果の現状と今後の見込み等の項目で中間評価を行い、その後の研究の進展に反映させた。事後評価は、外部発表（論文、口頭発表等）、特許、研究を通じての新たな知見の取得等の研究成果の状況、得られた研究成果の科学技術への貢献等の項目で評価を行った。 ・先端的低炭素化技術開発（ALCA）においては、発足5年を契機に、これまでのステージゲート評価に加えて実用技術化ステージゲート評価を実施し、これまでの技術領域に立脚した体制から、明確な開発目標を定めた実用技術化プロジェクト体制へ再編し、社会実装に向け更なる加速を図った。また、著しい進展が認められた研究開発課題に対し、PD裁量経費を配賦し、研究開発の加速を図った。 ■制度の不断の見直し ・戦略的創造研究推進事業（CREST・さががけ）において、分野の特性に応じた中間評価により、産業界との連携につながる「出口を見据えた研究」が行われる上で最適な「研究者群」を分野融合的に形成する「融合・加速方式」を一部の領域で先行して導入した。 ・戦略的創造研究推進事業について、第3回国際評価委員会を開催し、事業運営と研究成果の両面から国際的視点を踏まえて総合的な評価を実施した。国内外の有識者12名による評価では、「日本の科学技術イノベーション創出に向けて大きく貢献をしている。今後とも、日本の科学技術を発展させるために、継続・発展することを強く希望する。（評価Excellent：5段階中最高）」との評価を得た。 ・研究成果展開事業（A-STEP）において、事業スキームを見直すとともに、課題の審査と推進の体制を一本化し、プログラムオフィサーの権限の強化と責任の明確化を行った。また、研究成果展開事業（マッチングプランナープログラム）地域間の公平性を確保しつつ、各地域の特色を考慮して採択候補課題を選考するなど、研究開発のフェーズに応じた審査を実施した。 ・競争的資金における使用ルール等の統一について（平成27年3月31日 競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）に基づき、年度末までの研究期間の確保や使用ルールの統一、購入した研究機器の有効活用、報告書の様式の統一への対応を行った。なお、研究費の合算使用については、既に導入しているところである。 ・業務運営に係る事務管理経費の効率化	<table><tr><td></td><td>H24年度</td><td>H25年度</td><td>H26年度</td><td>H27年度</td></tr><tr><td>事務管理経費率（%）</td><td>4.7</td><td>4.5</td><td>4.4</td><td>4.7</td></tr></table> 平成27年度は、事業の移管、終了等により、事務管理経費の効率化以上に研究委託費が減少になったため。0.3%増となった。 ・前年度策定したCSIRT（Computer Security Incident Response Team）の手順化（位置づけ、体制、連絡フローなどの整理）をもとに、関係部署や外部機関（文科省、警察、IPA等）の協力・支援を得て、		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	事務管理経費率（%）	4.7	4.5	4.4	4.7	・研究開発課題の適切な評価による事業運営の最適化、業務運営に係る事務管理経費の効率化を図った。 【情報セキュリティ対策の推進状況】 ・所定レベル以上の情報システム、情報セキュリティインシデントに対して迅速かつ組織的に対応を行うために、CSIRTの手順化を行うなど、情報セキュリティ対策を着実に推進した。 【保有施設の必要性等検討状況】 ・保有の必要性について不断の検討を行っている。 【給与の適正な水準維持への取組状況】 ・ラスパイレス指数については、より実態を反映した、年齢・地域・学歴勘案では99.8となっている。なお、JSTの場合、高学歴な職員が1級地に多く勤務しているため、年齢勘案では、115.0となっている。 ＜今後の課題＞ ・引き続き、研究開発成果の最大化に配慮しつつ、業務の合理化・効率化のための取り組みを着実に進めていく必要がある。 【調達等合理化計画への取組状況】 平成27年度に策定した調達等合理化計画において実施することとされている以下の各項目について、全て着実に遂行された。 （1）重点的に取り組む分野 ①適正な随意契約の実施 ②一者応札への取り組み ③効果的な規模の一括調達等の実施 （2）調達に関するガバナンスの徹底 ①随意契約に関する内部統制の確立 ②不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組	・保有施設については保有の必要性について不断の検討を行っている。 ・ラスパイレス指数については、より実態を反映した、年齢・地域・学歴勘案では99.8となっており、国家公務員と比較して低い水準となっている。なお、JSTの場合、高学歴な職員が1級地に多く勤務しているため、年齢勘案では、115.0となっている。 ・平成27年度に策定した調達等合理化計画において実施することとされている各項目について、全て着実に遂行されている。
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度													
事務管理経費率（%）	4.7	4.5	4.4	4.7													

		の指揮の下、業務プロセス全般について不断の見直しを行い、業務・システムに係る最適化の推進、調達についての精査、人材の全体的なレベルアップを図るための職員研修の検討・実施を行う。 ・政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。 ・本部（埼玉県川口市）や東京都練馬区及び茨城県つくば市の２か所に設置している情報資料館や職員宿舍について、保有の必要性、分散設置の精査及びそれを踏まえた見直しを行う。なお、精査にあたっては、移転等のトータルコスト等も踏まえる。 ・戦略的な方針の下、技術移転活動を推進し保有特許の有効活用の促進に努めるとともに、将来	バランスを整備する。 ②情報システムに係る調達について精査を行う。 ③事故・事象に備え体制の整備を図るとともに、職員研修を実施する。 ・以下の取組により、情報セキュリティ対策を推進する。 ①最高情報セキュリティ責任者(CISO)の指揮のもと、政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。 ②情報セキュリティのベースライン対策を明確化し、PDCAが回る仕組みを確立する。 ③システムの統合化を進め、情報の共有化と業務効率化を促進する。 ④サイバー攻撃に対する総合的な対策を推進する。 ・本部（埼玉県川口市）や東京都練馬区及び茨城県つくば市の２か所に設置している情報資料館については、保有の必要性や分散設	ティ対策の推進状況	7月のウイルス感染事案に適切に対応した。 ・全役職員対象に情報セキュリティ研修を実施した。参加者：1,718名、受講率：98%。また、2月の情報セキュリティ月間には標的型メール攻撃対策を重点にe-ラーニングと模擬訓練を実施した。 ・昨年度に引き続き、情報システムのチェックリストを作成し情報システム台帳を基に情報システムの自己点検を実施した。さらに相互点検として、他部署のシステム管理者を加えて点検内容の確認を実施した。問題のあるものについては、改善計画策定を指示し、フォローアップを行っている。 ・情報システム以外についても、作成・入手した情報、可搬型情報機器や記憶媒体の管理状況についてのチェックリストを作成し、全課室に自己点検を指示した。 ・昨年度に引き続き、機構の公式HPや各事業の個別システムの共通IT基盤への集約を進めたほか、公開サイトについては脆弱性に問題がないことを確認のうえ公開を実施した。平成27年度はWebサイトの脆弱性に起因するインシデントは発生していない。また、セキュリティ対策の一環として、セキュリティ対策ソフトの設定強化、攻撃対策としての仮想環境（サンドボックス）の導入、Webフィルタの見直し等を実施した。	・練馬区の職員宿舍（单身寮）は、国庫納付に向けて、処分の手続きを進めた。（寮としては廃止済み） ・所蔵資料の複写サービスは需要が減少していることから今後のあり方を検討した結果、平成27年度での複写サービスの廃止および情報資料館の閉館を決定した。 ・本部（埼玉県川口市）は、調査検討を継続して実施した。		・機構（事務・技術職）と国家公務員との給与水準の差については、より実態を反映した対国家公務員指数（年齢・地域・学歴勘案）の場合、99.8（前年度 98.0）であり、国家公務員よりも低い給与水準である。また、対国家公務員指数（年齢勘案）の場合、115.0（前年度 113.4）である。 ・なお、対国家公務員指数（年齢勘案）を用いた場合に、機構の給与水準が国家公務員の水準を超えている理由は次のとおりである。 ① 域手当の高い地域（1級地）に勤務する比率が高いこと（機構：83.0%<国：30.2%>） ・機構はイノベーション創出に向けて、一貫した研究開発マネジメントを担っており、有識者、研究者、企業等様々なユーザー及び専門家と密接に協議・連携して業務を行っている。そのため、それらの利便性から必然的に業務活動が東京中心となっている。 ② 先端の研究開発動向に通じた専門能力の高い高学歴な職員の比率が高いこと ・最先端の研究開発の支援、マネジメント等を行う機構の業務を円滑に遂行するためには、広範な分野にわたる最先端の研究開発動向の把握能力や研究者・研究開発企業間のコーディネート能力等幅広い知識・能力を有する専門能力の高い人材が必要であり、大学卒以上（機構：96.4%<国：54.7%>）、うち修士卒や博士卒（機構：51.5%<国：6.2%>）の人材を積極的に採用している。 注：国における勤務地の比率については、「平成27年国家公務員給与等実態調査」の結果を用いて算出、また、国における大学卒以上及び修士卒以上の比率については「平成27年人事院勧告参考資料」より引用。機構の数値は平成27年度末時点。	■調達等合理化計画への取組状況 ・平成27年度の「調達等合理化計画」を平成27年7月に設定し、「重点的に取り組む分野」として、①適正な随意契約の実施、②一者応札への取り組み、③効果的な規模の調達の3項目、「ガバナンスの徹底」として、①随意契約に関する内部統制の確立、②不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組の2項目を実施した。	◎重点的に取り組む分野について ①適正な随意契約の実施 ・国の少額随意契約基準以上の調達案件については、随意契約見直し計画策定時から引き続き、原則として一般競争入札によることとし、やむを得ず随意契約とする場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式を適用し調達を行った。 ・競争的資金等による公募委託研究事業等に係る研究委託契約等については、外部有識者を加えた委員会による透明性のある適正な選定手続を引き続き実施している。	＜今後の課題＞ ・引き続き、研究開発成果の最大化に配慮しつつ、業務の合理化・効率化のための取組を着実に進めていく必要がある。	
--	--	---	--	------------------	--	---	--	--	--	--	--	--

	の知的財産の活用の可能性及びその困難性を考慮しつつ、出願や審査請求等の際の必要性の検討の厳格化や長期間未利用となっている特許の再評価による削減を計画的かつ継続的に行うことにより、研究成果の活用促進及び管理の適正化を一層推進する。 ・給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表するものとする。また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。	置の必要性について、移転等のトータルコスト等も踏まえた調査検討を継続する。東京都練馬区の職員宿舍については、処分に向けた必要な手続きを進める。 ・以下の取組により、研究成果の活用促進及び管理の適正化を一層推進する。 ①機構の保有特許のみならず、大学や企業等の特許も含めその活用促進を図る。このとき、特許のパッケージ化によるライセンス活動に注力する。 ②知的財産の活用のためには国際的な権利取得が必要となることを踏まえ、原則として、国際出願をすることが適切と考えられる発明を出願、審査請求する。 ③大学等からの特許集約にあたっては、大学等単独では困難であるが機構が集約することで活用が見込まれる観点から知財を取得する。	・契約の性質上、競争性のない随意契約とせざるを得ない調達については、光熱水費、建物等賃貸借などの真にやむを得ないものに限って実施している。 ・システム運用・開発等に係る調達に代表される履行可能な者が1者しかいないことがほぼ確実と考えられる案件については、無理に競争入札に付すことは避け、参加者確認公募の手続きを適用することで公平性・透明性を確保するとともに、適切な予定価格の設定に努めている。 ・契約の実績（競争入札、随意契約） <table><thead><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">①H26 年度実績</th><th colspan="2">②H27 年度実績</th><th colspan="2">①と②の比較増減</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額 (千円)</th><th>件数</th><th>金額 (千円)</th><th>件数</th><th>金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>競争性のある契約</td><td>(96.5%) 3,946</td><td>(97.8%) 96,611,326</td><td>(95.9%) 2,802</td><td>(96.5%) 52,681,936</td><td>(▲0.6%) ▲1,144</td><td>(▲1.3%) ▲43,929,390</td></tr><tr><td>競争入札</td><td>(9.0%) 367</td><td>(4.7%) 4,671,085</td><td>(8.7%) 254</td><td>(9.3%) 5,050,323</td><td>(▲0.3%) ▲113</td><td>(4.6%) 379,238</td></tr><tr><td>企画競争、公募等</td><td>(87.5%) 3,579</td><td>(93.1%) 91,940,241</td><td>(87.2%) 2,548</td><td>(87.2%) 47,631,613</td><td>(▲0.3%) ▲1,031</td><td>(▲5.9%) ▲44,308,628</td></tr><tr><td>競争性のない随意契約</td><td>(3.5%) 142</td><td>(2.2%) 2,150,823</td><td>(4.1%) 119</td><td>(3.5%) 1,911,608</td><td>(0.6%) ▲23</td><td>(1.3%) ▲239,215</td></tr><tr><td>合計</td><td>(100%) 4,088</td><td>(100%) 98,762,149</td><td>(100%) 2,921</td><td>(100%) 54,593,544</td><td>(-) ▲1,167</td><td>(-) ▲44,168,605</td></tr></tbody></table> ※表中の各年度実績の数値については、比較のため補正予算による契約は含めていない。（補正予算を含んだ場合、契約件数は合計 2,978 件・55,888,240 千円である。そのうち競争性のない随意契約は 119 件・1,911,608 千円であるので、競争性のない随意契約の占める割合は、件数割合：4.0%、金額割合：3.4%である。）。 ※事業の執行方法の見直し（機構の直接執行による事業推進から研究機関等に対する研究委託への切り換えや研究委託を前提とした新規事業の増加）により、先端的で高額な研究機器等の購入（「競争入札」の対象）が減少しており、「企画競争、公募等」の占める割合が相対的に高くなってきている。 ※平成 27 年度実績における競争性のない随意契約の主な内訳 <table><tr><td colspan="3">（土地建物賃貸借料）</td></tr><tr><td>土地建物賃貸借料</td><td>19 件</td><td>12.2 億円</td></tr><tr><td colspan="3">（建物の所有者が指定する業者との契約）</td></tr><tr><td>建物・設備維持管理等</td><td>20 件</td><td>2.7 億円</td></tr><tr><td colspan="3">（その他）</td></tr><tr><td>水道光熱費、郵便等</td><td>68 件</td><td>2.4 億円</td></tr><tr><td>その他</td><td>12 件</td><td>1.7 億円</td></tr><tr><td>合計</td><td>119 件</td><td>19.1 億円</td></tr></table> ②一者応札への取り組み ・機構では1者応札・応募改善のため主に以下の取組を行っている。 ➤ 仕様書チェックリストの導入。 競争性確保の観点で作成した全 15 項目からなる「仕様書チェックリスト」を導入し、少額随		①H26 年度実績		②H27 年度実績		①と②の比較増減		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	競争性のある契約	(96.5%) 3,946	(97.8%) 96,611,326	(95.9%) 2,802	(96.5%) 52,681,936	(▲0.6%) ▲1,144	(▲1.3%) ▲43,929,390	競争入札	(9.0%) 367	(4.7%) 4,671,085	(8.7%) 254	(9.3%) 5,050,323	(▲0.3%) ▲113	(4.6%) 379,238	企画競争、公募等	(87.5%) 3,579	(93.1%) 91,940,241	(87.2%) 2,548	(87.2%) 47,631,613	(▲0.3%) ▲1,031	(▲5.9%) ▲44,308,628	競争性のない随意契約	(3.5%) 142	(2.2%) 2,150,823	(4.1%) 119	(3.5%) 1,911,608	(0.6%) ▲23	(1.3%) ▲239,215	合計	(100%) 4,088	(100%) 98,762,149	(100%) 2,921	(100%) 54,593,544	(-) ▲1,167	(-) ▲44,168,605	（土地建物賃貸借料）			土地建物賃貸借料	19 件	12.2 億円	（建物の所有者が指定する業者との契約）			建物・設備維持管理等	20 件	2.7 億円	（その他）			水道光熱費、郵便等	68 件	2.4 億円	その他	12 件	1.7 億円	合計	119 件	19.1 億円		
	①H26 年度実績		②H27 年度実績		①と②の比較増減																																																																								
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)																																																																							
競争性のある契約	(96.5%) 3,946	(97.8%) 96,611,326	(95.9%) 2,802	(96.5%) 52,681,936	(▲0.6%) ▲1,144	(▲1.3%) ▲43,929,390																																																																							
競争入札	(9.0%) 367	(4.7%) 4,671,085	(8.7%) 254	(9.3%) 5,050,323	(▲0.3%) ▲113	(4.6%) 379,238																																																																							
企画競争、公募等	(87.5%) 3,579	(93.1%) 91,940,241	(87.2%) 2,548	(87.2%) 47,631,613	(▲0.3%) ▲1,031	(▲5.9%) ▲44,308,628																																																																							
競争性のない随意契約	(3.5%) 142	(2.2%) 2,150,823	(4.1%) 119	(3.5%) 1,911,608	(0.6%) ▲23	(1.3%) ▲239,215																																																																							
合計	(100%) 4,088	(100%) 98,762,149	(100%) 2,921	(100%) 54,593,544	(-) ▲1,167	(-) ▲44,168,605																																																																							
（土地建物賃貸借料）																																																																													
土地建物賃貸借料	19 件	12.2 億円																																																																											
（建物の所有者が指定する業者との契約）																																																																													
建物・設備維持管理等	20 件	2.7 億円																																																																											
（その他）																																																																													
水道光熱費、郵便等	68 件	2.4 億円																																																																											
その他	12 件	1.7 億円																																																																											
合計	119 件	19.1 億円																																																																											

			④出願審査段階での中間対応時や権利取得後の特許料納付時において、利活用の観点から再評価を行い、利活用の見込みがない特許については権利放棄する。 ・給与水準については、国家公務員の給与水準を十分配慮し、機構の業務の特殊性を踏まえた適正な水準を維持するとともに、検証結果や取組状況を公表する。		意契約を除く全ての調達契約について事前審査体制を導入している。 ➤ 調達情報の周知。 ・ 調達情報のメールマガジン及び RSS の配信。 ・ 中小企業庁が運営する「官公需情報ポータルサイト（http://kankouju.jp/）」との連携。 ・ 複数者からの参考見積書徴取 - 調達要求段階から参考見積書を複数者より取り寄せることを調達要求部署に義務付けることで（特殊なものは除く）、潜在的な応札者を発掘し競争性促進を行っている。 ・ 調達予定情報の提供 - 半年先までの調達予定情報を四半期ごとに更新し、機構ホームページで公表している。 ・ 詳細な調達情報の提供 - 機構の調達情報サイトに仕様書等（PDF 版）を原則添付することとし、公告と同時に調達内容の詳細が把握できることとしている。 ・ 十分な公告期間の確保 - 一般競争入札（総合評価方式等を除く）については、公告期間を 10 日間以上から、原則として 10 営業日以上とし、また、競争参加者から提案書等を提出させる総合評価方式等については、公告期間を 20 日以上としている。 ➤ 競争入札等への不参加業者に対する事後の聞き取りと類似事案の仕様書等へのフィードバック。 入札説明会等に参加者はいたものの、最終的に競争への参加が見送られ、結果として 1 者応札になってしまった調達規模の大きい事案や 2 か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事案の調達に役立てている。 ➤ 競争参加資格要件の緩和と拡大。 競争入札参加の際に、機構の競争参加資格のほか、国の競争参加資格での参加も認めることとしている。また、初度の入札から、原則として予定価格に対応する格付等級者のほか、当該等級の 1 級上位及び 1 級下位の資格等級者の入札参加を認めることとしている。 ➤ 複数年度契約の活用、発注ロットの見直し。 ・ また、研究機器等の調達を行う場合については、適切な予定価格となるよう十分に留意し、他の研究開発法人に納入実績を照会する取り組みを継続中。 ・ 1 者応札・応募の状況 <table> <tr> <th rowspan="2"></th><th colspan="2">①H26 年度実績</th><th colspan="2">②H27 年度実績</th><th colspan="2">①と②の比較増減</th></tr> <tr> <th>件数</th><th>金額 (千円)</th><th>件数</th><th>金額 (千円)</th><th>件数</th><th>金額 (千円)</th></tr> <tr> <td>競争性のある契約</td><td>3,946</td><td>96,611,326</td><td>2,802</td><td>52,681,936</td><td>▲1,144</td><td>▲43,929,3</td></tr> <tr> <td>うち 1 者応札・応募となった契約</td><td>(9.8%) 385</td><td>(4.8%) 4,657,635</td><td>(10.7%) 300</td><td>(8.4%) 4,420,109</td><td>(0.9%) ▲85</td><td>(3.6%) ▲237,5</td></tr> <tr> <td>一般競争契約</td><td>160</td><td>1,760,171</td><td>98</td><td>2,258,392</td><td>▲62</td><td>498,2</td></tr> <tr> <td>指名競争</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr> </table>		①H26 年度実績		②H27 年度実績		①と②の比較増減		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	競争性のある契約	3,946	96,611,326	2,802	52,681,936	▲1,144	▲43,929,3	うち 1 者応札・応募となった契約	(9.8%) 385	(4.8%) 4,657,635	(10.7%) 300	(8.4%) 4,420,109	(0.9%) ▲85	(3.6%) ▲237,5	一般競争契約	160	1,760,171	98	2,258,392	▲62	498,2	指名競争	0	0	0	0	0		
	①H26 年度実績		②H27 年度実績		①と②の比較増減																																										
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)																																									
競争性のある契約	3,946	96,611,326	2,802	52,681,936	▲1,144	▲43,929,3																																									
うち 1 者応札・応募となった契約	(9.8%) 385	(4.8%) 4,657,635	(10.7%) 300	(8.4%) 4,420,109	(0.9%) ▲85	(3.6%) ▲237,5																																									
一般競争契約	160	1,760,171	98	2,258,392	▲62	498,2																																									
指名競争	0	0	0	0	0																																										

					[独立行政法人と一定の関係を有する法人との間で締結した契約情報] ・「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）に基づく契約情報の公表。独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約について当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況等を公表するものであり、平成 27 年度末時点の公表実績は 10 件であった。 [公益法人との間で締結した契約情報] ・「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成 24 年 6 月 1 日行政改革実行本部決定）」に基づく公表であり、平成 27 年度末時点の公表実績は 43 件であった。 ・なお、関連公益法人との契約については、国の少額随意契約基準以上の調達案件については、原則として競争性及び透明性のある一般競争入札等の契約方式で行うこととしており、関連公益法人との競争性のない随意契約の実績はない。 ■研究開発の特性に応じた調達への取組 ・市場性の低い研究機器等の物品については競争性が働きにくく、価格の高止まりのリスクがあることから、必要に応じて文部科学省の研究開発 8 法人間で情報交換を行い、予定価格の適正化を図った。 <平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況> ■引き続き、研究開発成果の最大化に配慮しつつ、業務の合理化・効率化のための取組を着実に進めていく必要がある。 ・研究開発成果の最大化に配慮しつつ、業務の合理化・効率化のための取組を着実に進めた。		
--	--	--	--	--	---	--	--

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
Ⅱ－3		財務内容の改善							
当該項目の重要度、難易度		—	関連する政策評価・行政事業レビュー				平成 28 年度行政事業レビューシート番号 0173		

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標 期間 最終年度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	日本科学未来館自己収入額（百万円）	—	383	399	445	633	572		—
	文献情報提供勘定 経営改善計画の達成度（当期利益）（%）	100	—	147	155	125	71		—
	運営費交付金債務の未執行率（補正予算除く）（%）	—	—	5.2	6.8	8.3	5.5		—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価		
					業務実績		自己評価				
	1. 自己収入の	・日本科学	・日本科学未	[評価軸]				＜評定に至った理由＞		評定	B

増加 日本科学未来館においては入場料収入、施設使用料等により自己収入の増加に努めること。 2. 累積欠損金の計画的縮減 平成 24 年度中に、科学技術文献情報提供事業の民間事業者によるサービスを確実に実施するとともに、文献情報提供勘定については、新たな経営改善計画を策定し、同勘定における累積欠損金の縮減を計画的に行う。 3. 運営費交付金額の厳格な算定 毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行う。	未来館においては入館料収入、施設使用料等自己収入の拡大を図るための取組を行う。 ・科学技術文献情報提供事業については、平成 24 年度中に開始される民間事業者によるサービスの実施に当たり、着実な収入見込みを踏まえた経営改善計画を策定し、累積欠損金の縮減を計画的に実施する。 ・毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行う。	来館の運営にあたり、入場料収入や施設使用料等の自己収入についての実績を把握し、積極的に自己収入の増加に向けた取組を進めることにより、計画的な運営を行う。 ・科学技術文献情報提供事業については、策定した経営改善計画に基づき、累積欠損金の縮減を図る。 ・毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行う。	・財務内容の改善に向けた取組は適切か 〈モニタリング指標〉 ・日本科学未来館の自己収入の状況 ・運営費交付金の算定状況 〈評価指標〉 ・累積欠損金の計画的縮減状況	・日本科学未来館では、自己収入の増加に向けて、平成 27 年度当初に収入計画を立て、毎月達成状況を把握・検証するとともに、入館者数及び施設使用の増加に向けた取組を行った。これにより、平成 27 年度の自己収入額は 572 百万円となり、目標額（431 百万円）を大幅に上回った。 ・運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意したうえで、厳格に行った。 ・平成 24 年 3 月に策定した第Ⅲ期経営改善計画（平成 24 年度～平成 28 年度）に沿って平成 27 年度も事業の合理化、経費の徹底的な削減等の努力により、7 年連続での単年度黒字を達成した。平成 27 年度の当期損益の実績は 180 百万円と、経営改善計画の目標値 253 百万円を下回るものの、当期経営改善計画累計値において経営改善計画値以上の累積欠損金の縮減を達成した。 平成 27 年度の経常利益、当期利益、累積欠損金と経営改善計画の目標は下表のとおり。 <table><tr><th></th><th>H24 年</th><th>H25 年</th><th>H26 年</th><th>H27 年</th></tr><tr><td>経常収益</td><td>3,206</td><td>1,997</td><td>1,996</td><td>1,925</td></tr><tr><td>経常費用</td><td>2,826</td><td>1,634</td><td>1,668</td><td>1,698</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>380</td><td>363</td><td>328</td><td>227</td></tr><tr><td>当期利益</td><td>310</td><td>396</td><td>321</td><td>180</td></tr><tr><td>経営改善計画上の目標値</td><td>211</td><td>255</td><td>256</td><td>253</td></tr><tr><td>累積欠損金</td><td>-75,510</td><td>-75,114</td><td>-74,793</td><td>-74,614</td></tr><tr><td>経営改善計画上の目標値</td><td>-75,748</td><td>-75,493</td><td>-75,237</td><td>-74,984</td></tr></table> ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、自己収入の拡大及び繰越欠損金の縮減など、さらなる改善に努める必要がある。 ・引き続き、自己収入の拡大及び経営改善計画に従った繰越欠損金の改善に向け、さらなる改善に努めている。		H24 年	H25 年	H26 年	H27 年	経常収益	3,206	1,997	1,996	1,925	経常費用	2,826	1,634	1,668	1,698	経常利益	380	363	328	227	当期利益	310	396	321	180	経営改善計画上の目標値	211	255	256	253	累積欠損金	-75,510	-75,114	-74,793	-74,614	経営改善計画上の目標値	-75,748	-75,493	-75,237	-74,984	・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【日本科学未来館の自己収入の状況】 ・日本科学未来館においては、自己収入の増加に向けた取組を計画的に実施し、目標額を達成することができた。 【運営費交付金の算定状況】 ・運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意したうえで、厳格に行った。 【累積欠損金の計画的縮減状況】 ・科学技術文献情報提供事業においては、7 カ年連続での単年度黒字を達成するとともに、累積欠損金を縮減した。 ＜今後の課題＞ 引き続き、自己収入の拡大及び繰越欠損金の縮減に向け、更なる改善に努める必要がある。	＜評定に至った理由＞ ・日本科学未来館における入館者数及び施設利用の増加等に向けた取組の結果、自己収入が増加して目標額を上回るなど、財務内容の改善が着実に図られている。 ・科学技術文献情報提供事業において、6 か年連続での単年度黒字を達成し、累積欠損金の縮減が図られている。 ・以上を踏まえ、評定を B とする。 ＜今後の課題＞ ・引き続き、自己収入の拡大及び繰越欠損金の縮減など、さらなる改善に努める必要がある。
	H24 年	H25 年	H26 年	H27 年																																										
経常収益	3,206	1,997	1,996	1,925																																										
経常費用	2,826	1,634	1,668	1,698																																										
経常利益	380	363	328	227																																										
当期利益	310	396	321	180																																										
経営改善計画上の目標値	211	255	256	253																																										
累積欠損金	-75,510	-75,114	-74,793	-74,614																																										
経営改善計画上の目標値	-75,748	-75,493	-75,237	-74,984																																										

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 28 年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 （前中長期目標 期間 最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
	利益剰余金（億円）	—	29	12	13	15	17	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		・第 3 期中期計画期間の予算、収支計画及び資金計画	・平成 27 年度の予算、収支計画及び資金計画	【評価軸】 ・予算、収支計画及び資金計画の実行は適切か ＜モニタリング指標＞ ・金融資産の状況 ・知的財産の状況 【評価指標】 ・利益剰余金の状況	・一般勘定では、出資金、自己収入及び運営費交付金による事業費支出の結果発生した余裕金について、短期の定期預金による運用を行うことにより、適正な資金運用に取り組んだ。 ・文献情報提供勘定では、経営改善計画を実施することによる収益性の向上により資金繰りは改善しているが、過去の余裕金については効率的な運用による利息収入の増加を目的として、短期の預金に加えて有価証券（1, 319 百万円）による運用を行うことにより、適正な資金繰りと収益性の確保に取り組んでいる。 ・革新的新技術研究開発業務勘定では、事業費支出の結果、発生した余裕金について、短期の預金による運用を行うことにより、適正な資金運用に取り組んでいる。 ・平成 27 年度の知的財産の状況は次のとおり。 保有特許数（※1）4, 179 件 出願数（※2）94 件 登録数 172 件 放棄数 756 件 開発あっせん・実施許諾数 19 件 （227 特許） ・知的財産戦略センターの活動を通じて収集した情報及び大学からの情報提供、公開特許情報などから、集約候補として 1, 446 発明の技術を発掘し（平成 27 年度 3 月末時点）、特許性、権利の広さ、技術的優位性、市場性、ライセンスの可能性などの観点で絞り込み、外部有識者から成る委員会による審議を経て、5 テーマ（新規 3 テーマ、追加 2 テーマ）の選定を行い、知財集約を行った。 ・大学から集約した特許、前年度分を含めて 27 テーマ（内、5 テーマは既テーマへの特許追加）についてもライセンス活動を積極的に進めた結果、2 件（14 特許）のライセンス契約締結に成功した。 （※1）出願中の特許及び登録された特許を指す （※2）日本特許庁への出願、PCT 出願、外国特許庁への出願を指す ・平成 27 年度末時点における一般勘定の利益剰余金は 16.9 億円である。その主な内訳は、積立金 13.9 億円及び当期末処分利益 2.1 億円である。	＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【金融資産の状況】 ・金融資産については、余裕金について短期の預金・有価証券による運用を行うことにより、適切な資金繰りの運営に取り組んでおり、資産額も適正規模に留めている。 【知的財産の状況】 ・機構保有特許の出願、維持管理、活用を適切に進めると共に、大学特許の発掘、集約も積極的に進め、集約特許でのライセンス契約締結にも成功した。 【利益剰余金の状況】 ・一般勘定の利益剰余金は 16.9 億円であるが、法人の性格に照らし過大な利益とはなっていない。 【繰越欠損金の状況】 ・経営改善計画に基づき継続的な	評定 B ＜評定に至った理由＞ ・金融資産については、余裕金について短期の預金・有価証券による運用を行うことにより、適切な資金繰りの運営に取り組んでおり、資産額も適正規模に留めている。 ・機構保有特許の出願、維持管理、活用を適切に進めると共に、大学特許の発掘、集約も積極的に進め、集約特許でのライセンス契約締結にも成功している。 ・一般勘定の利益剰余金は 16.9 億円であるが、法人の性格に照らし過大な利益とはなっていない。 ・経営改善計画に基づき継続的な縮減を図っており、これまで計画どおりの進捗となっている。 ・文献情報提供事業の経営改善については、民間事業者のサービスの実施にあたって、

				・繰越欠損金の状況 ・文献情報提供事業の経営改善に係る取組状況 ・実物資産の状況及びその減損の兆候	・繰越欠損金が 74,614 百万円計上されているが、これは過年度に取得した資産の減価償却費等によるものである。第Ⅱ期経営改善計画（平成 19～23 年度）及び第Ⅲ期経営改善計画（平成 24～28 年度）を通じ、経営基盤の強化・収益性の改善を図ることにより、繰越欠損金を継続的に縮減している。平成 27 年度の当期総利益は 180 百万円となり、7 年連続で単年度黒字を達成しており、計画どおりの進捗となっている。 ・平成 24 年 3 月に策定した第Ⅲ期経営改善計画（平成 24～28 年度）では、「民間事業者による新たなスキームのもと、国民の科学技術情報へのアクセスを継続的に担保するとともに、安定的な収入を確保のうえ、繰越欠損金の着実な縮減を図る。」ことを目標として掲げている。平成 27 年度においては、民間事業者のサービスの実施にあたって、平成 25、26 年度に引き続き、業務の確実な実行や改善を促すため、民間事業者と密接に連携し、必要な支援を行った。 ・資産の減損に係る確認作業の一環として、稼働率が低下している資産の有無について、確認を行った。 ・平成 27 年度財務諸表について、情報資料館については、使用可能性が著しく低下する変化が生じていることから、減損の兆候を認めた。 <平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況> ■引き続き、各計画の着実な履行に努める必要がある。 ・各計画に従い、着実に履行している。	縮減を図っており、これまで計画どおりの進捗となっている。 【文献情報提供事業の経営改善に係る取組状況】 ・民間事業者のサービスの実施にあたって、引き続き業務の確実な実行や改善を促すため、民間事業者と密接に連携し、必要な支援を行うなど着実に取組を実施している。 【実物資産の状況及びその減損の兆候】 ・保有する資産については、適切に見直しを行い、必要に応じて処分を行った。 <今後の課題> 引き続き、各計画の着実な履行に努める必要がある。	引き続き業務の確実な実行や改善を促すため、民間事業者と密接に連携し、必要な支援を行うなど着実に取組を実施している。 ・保有する資産については、適切に見直しを行い、必要に応じて処分を行っている。 ・以上を踏まえ、評価を B とする。 <今後の課題> ・引き続き、各計画の着実な履行に努める必要がある。
--	--	--	--	--	--	--	---

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 28 年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期 期間最終年 度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	短期借入金額 (億円)	263	0	0	0	0	0	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	—	・短期借入金の限度額は 263 億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金等の受け入れに遅延が生じた場合、緊急性の高い不測の事態が生じた場合等である	・短期借入金の限度額は 263 億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金等の受け入れに遅延が生じた場合、緊急性の高い不測の事態が生じた場合等である。	〔評価軸〕 ・短期借入金の手当は適切か 〈評価指標〉 ・短期借入金手当の状況	・実績なし	・実績なし	評価 — 実績なし

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV－2	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 28 年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 （前中長期目標期間最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
		—	—	—	—	—	—		—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
		・与野宿舎については、独立行政法人通則法に則して平成 24 年度以降に国庫納付する。 ・JST イノベーションプラザについては、自治体等への移管等を進める。譲渡によって生じた収入については、独立行政法人通則法に則して平成 24 年度以降に国庫納付する。 ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構の設立に伴い、同機構に移行する医療分野の研究開発課題に係る資産については、同機構等への移管等を進める。	・与野宿舎については、譲渡収入による国庫納付に向け、必要な手続きを進める。 ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構の設立に伴い、同機構に移管する医療分野の研究開発課題に係る資産については、同機構等への移管を進める。譲渡によって生じた収入については、独立行政法人通則法に則して平成 27 年度以降に国庫納付する。	〔評価軸〕 ・不要財産の処分は適切か 〈評価指標〉 ・不要財産の処分状況	・与野宿舎については、譲渡収入による国庫納付を行うため、平成 26 年度において締結した売買契約に基づく瑕疵担保責任期間の対応を行った。今後、速やかに国庫納付の手続きを進める。 ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構の設立に伴い同機構へ移管する医療分野の研究開発課題に係る資産について、有形固定資産及びソフトウェアについては、平成 27 年 3 月 31 日付で不要財産の譲渡収入による国庫納付の通知を行い、平成 27 年 4 月 1 日付で当該資産の移管を行った。また開発委託金についても平成 27 年 6 月 30 日付で不要財産の譲渡収入による国庫納付の通知を行い、平成 27 年 7 月 1 日付で当該資産の移管を行った。 ・練馬区の職員宿舎（単身寮）については、現在不要財産として、国庫納付の手続きを進めている（平成 28 年度以降に完了予定）。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、計画の着実な履行に努める必要がある。 ・計画に従って着実に履行している。	＜評価に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評価を B とする。 【不要財産の処分状況】 ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構の設立に伴い適切に資産の移管が。 ・与野宿舎について、譲渡収入の国庫納付手続を進める。 ＜今後の課題＞ ・引き続き、計画の着実な履行に努める必要がある。	評価 B ＜評価に至った理由＞ ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構の設立に伴い適切に資産の移管を行っている。 ・与野宿舎について、譲渡収入の国庫納付手続を着実に進めている。 ・以上を踏まえ、評価を B とする。 ＜今後の課題＞ ・引き続き、計画の着実な履行に努めるべきである。	

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
V	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間最終年度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
		—	—	—	—	—	—		—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	—	・重要な財産を譲渡、処分する計画はない。	・重要な財産を譲渡、処分する計画はない。	【評価軸】 ・重要な財産の譲渡、処分は適切か 〈評価指標〉 ・重要な財産の譲渡、処分状況	・実績なし。	・実績なし。	評価	—
							実績なし	

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VI	剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標 期間 最終年度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	剰余金の使用額（円）	—	0	0	0	0	0	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
—		・機構の実施する業務の充実、所有施設の改修、職員教育、業務の情報化、広報の充実に充てる。ただし、出資事業から生じた剰余金は、同事業に充てる。	・機構の実施する業務の充実、所有施設の改修、職員教育、業務の情報化、広報の充実に充てる。ただし、出資事業から生じた剰余金は、同事業に充てる。	〔評価軸〕 ・剰余金の使途は適切か 〈評価指標〉 ・剰余金の活用状況	・実績なし。	・実績なし。	評価	—
							実績なし	

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VII－1	施設及び設備に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173、0174、0175

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 （前中長期 目標期間最 終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
	施設整備数（件）	—	7	4	4	4	4		—
	設備整備数（件）	—	—	0	69	57	6		—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	・機構の行う科学技術振興業務を効果的・効率的に推進するため、老朽化対策を含め、施設・設備の改修、更新等を計画的に実施する	・機構の実施する業務を効果的・効率的に推進するため整備・更新する施設・設備は次の通りである。	・機構の実施する業務を効果的・効率的に推進するため、本部、外国人研究者宿舎、日本科学未来館を整備・更新する。 ①日本科学未来館の施設の整備 ・設備整備費補助金については、次の設備の整備のために活用する。 ①戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）の整備 ③ 日本科学未来館の整備	〔評価軸〕 ・施設・設備の改修・更新等は適切か 〔評価指標〕 ・施設・設備の改修・更新等状況 ・事業運営への活用状況	・本部が入居する川口センタービルの鉄部塗装、機械式駐車場整備、2 段式駐車場整備及び電気湯沸し器更新の計画修繕を実施した。 ・日本科学未来館においては、安全で安定的・継続的な運用を図るため、劣化の著しい冷凍ブラインチラー、展示場照明設備、建物全体の存続に関わるエネルギー管理システムの更新を行った。また、高齢者・障害者など多様な来館者の安全性を確保するためにも老朽化した未来館ホール、トイレ内設備の改修とともに、食糧・防災用品の備蓄保管を行う備蓄倉庫の建設を行った。 ・外国人研究者宿舎においては、施設整備に関する中期的な計画に基づき、二の宮ハウスで構内交換機更新工事、竹園ハウスで屋上防水工事を実施した。 ・戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）において、エネルギー貯蔵・利用や省エネルギーに関連する革新的な研究開発のうち、特に有望な技術シーズの研究開発を加速するのに必要な設備備品（23 件）を整備した。 ・本部が入居する川口センタービルにおいては、施設整備に関する中長期的な計画に基づき改修・更新工事を行い、安全・安心な施設及び設備となるよう努めている。 ・外国人研究者宿舎においては、施設整備に関する中期的な計画に基づき改修・更新作業を行い、居住者に安全・安心な施設及び設備となるよう努めている。 ・日本科学未来館においては、国内外から多くの来館者を迎える施設として、安全で安定的・継続的な運用を図るため、非常時に緊急起動を要する非常用発電機、22kV 受変電設備のオーバーホール等を行った。また、展示の老朽化に合わせ、防災・安	＜評価に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評価を B とする。 【施設・設備の改修・更新等状況】 ・施設及び設備に関しては適切に改修・更新等が行われた。 【事業運営への活用状況】 ・改修・更新等が行われた施設及び設備は適切に事業運営へ活用された。 ＜今後の課題＞ ・引き続き、法人の定める施設及び設備計画の着実な履行に努める必要がある。	評価 B ＜評価に至った理由＞ ・施設及び設備の改修・更新については、計画に沿って適切に実施されている。 ＜今後の課題＞ ・引き続き、法人の定める施設及び設備計画、人事計画等の着実な履行に努める必要がある。

					全安心に関して意識喚起を促す展示、ジオ・コスモスの運用を行うコントロール室、5 階の常設展示のイントロダクション部分の更新とともに、さらなる耐震対策を行い、来館者等の安全性の向上・確保を図った。 ・戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）における設備整備費補助金により整備された機器については、エネルギー貯蔵・利用や省エネルギーに関連する研究開発課題の推進に向けて活用されており、有望な技術シーズの研究開発の加速が期待される。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、法人の定める施設及び設備計画の着実な履行に努める必要がある。 ・施設及び設備計画に従って、着実に履行している。		【事業運営への活用状況】 ・改修・更新等が行われた施設及び設備は適切に事業運営へ活用された。
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VII－2	人事に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 （前中長期目標期間 最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
	育成制度参加人数（人）	—	292	757	544	1,843	1,491		—
	人員削減数（人）	—	—	85	105	83	56		—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価	評価		
	・職員の能力向上を図り、円滑な業務遂行を行うため、人事評価制度を着実に運用する。	(1) 人材配置 ・職員の業績等の人事評価を定期的に実施し、その結果を処遇、人材配置等に適切かつ具体的に反映する。 (2) 人材育成 ・業務上必要な知識及び技術の取得、自己啓発や能力開発のための研修制度を適切に運用する。 (3) 計画的合理化 ・科学技術文献情報提供事業の民間事業者によるサービスの実施、地域イノベーション創出総合支援事業の廃止及びイノベーションプラザ等の廃止並びに研究員の雇用形態を機構の直接雇用から大学や研究機関等への委託に順次変更していることによる管理部門等の関係部門の業務の縮小等	(1) 人材配置 ・定年制職員について、業績評価並びに発揮能力評価を実施し、その評価結果については、給与、人事配置に活用する。任期制職員についても、評価を行い、その結果を給与等に反映する。また、評価結果を踏まえた人材開発、教育訓練を行う。 (2) 人材育成 ・採用時研修、階層別研修等、業務の円滑な遂行に向けた能力開発のためのプログラム等を策定し、計画に基づき、職員に研修プログラムを提供する。 (3) 計画的合理化 ・中期計画期間中に予定されている、研究員の雇用	〔評価軸〕 ・人材の配置に関する運用は適切か 〔評価指標〕 ・人材の配置に関する運用状況	■人材配置 〔業績評価の反映〕 ・職員の業績評価については、期初に機構の目標を踏まえて設定を行った目標管理シートに基づき行い、その評価結果を期末手当に反映した。発揮能力評価においては、職員の役職に応じて設定された行動項目に基づき評価を行い、評価結果を昇給に反映した。また、評価結果は、昇任、人事異動等の人事配置にも活用した。 〔最適な人材配置〕 ・平成 27 年 4 月設立の日本医療研究開発機構への事業移管に伴い、4 月以降、定年制職員 37 名を含む計 96 名の大規模な職員の転籍等を実現し、当法人の事業運営が設立当初より円滑に遂行できるように多大な貢献をした。一方で、そうした大規模な職員の異動が生じて、評価結果等を踏まえて人材配置の適正化を適宜図れたことにより、機構の事業運営に支障がない体制を構築できた。 〔女性管理職の登用〕 ・前年度に検討した女性管理職登用方針に基づき、女性職員育成強化等に取り組むことで、今年度中に 6 名が管理職に昇進し、計 19 名となった（平成 27 年 3 月末時点は 13 名）。また、女性の役員を 1 名、初めて任命した。 ・その結果、平成 27 年度末時点の役員及び女性管理職の比率はそれぞれ 14.3%、13.2%となり、目標値（14%、13%）を共に上回ることができた。 ・平成 25 年 8 月に新たに制定された「女性活躍推進法」に則り、JST 女性職員の活躍状況の把握・課題分析を行い、「行動計画」を策定・届出するとともに、情報公開（平成 28 年 4 月 1 日）の準備を進めた。 ・次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たしたとして、厚労大臣より「くるみん」認定を受けた。	＜評価に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評価を B とする。 【人材の配置に関する運用状況】 ・職員の業績及び発揮能力評価を行い、その結果を処遇、人事配置等に適切に反映した。 【人材の育成に関する運用状況】 ・事業の円滑な遂行、効果的な人員配置等に資するため、業務上必要な知識及び技術の取得、能力開発のための各種研修制度を適切に運用した。 【計画的合理化の推進状況】 ・平成 27 年度も引き続き職員の計画的合理化の達成に向け、研究員の雇用形態を見直す等、予算状況を踏まえつ	評価	B	＜評価に至った理由＞ ・人事については、職員の業績及び発揮能力評価を行い、その結果を処遇、人事配置等に適切に反映している。 ＜今後の課題＞ ・引き続き、法人の定める施設及び設備計画、人事計画等の着実な履行に努める必要がある。

		に伴う、職員の計画的合理化を行う。	形態を科学技術振興機構の直接雇用から大学や研究機関等への委託に順次変更していることによる管理部門等の関係部門の業務の縮小等に伴う職員の計画的合理化の達成に向け、予算状況を踏まえつつ、人材の配置及び管理を行う。	〔評価軸〕 ・人材の育成に関する運用は適切か 〈評価指標〉 ・人材の育成に関する運用状況 〔評価軸〕 ・計画的合理化の推進は適切か 〈評価指標〉 ・計画的合理化の推進状況	■人材育成 ・新規採用者に職務遂行能力を早期に獲得させることを目途とする基礎能力育成研修を新設した他、技術系職員の専門性の向上を目途とするイノベーション推進マネージャー制度を開始した。 ・従来の 13 プログラムの育成制度を 15 プログラムに拡充し、延べ 134 回実施した。 （参加人数の総数は延べ 1, 491 名） ・新規に 2 名の JST-PO を認定した。 ■計画的合理化の推進 ・前年度に引き続き、大学、研究機関等への研究委託化に伴い、研究員の雇用を直接雇用から見直したこと等により、56 名の削減を行い、人件費の合理化を実現した。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、法人の定める人事計画の着実な履行に努める必要がある。 ・計画等に基づいて、適正な人員配置を実現するため、職員採用や人事異動を行った他、日本医療研究開発機構、大学等の外部機関からの要請を受けて、人材育成等を目的とした職員の出向・人事交流を引き続き実現した。	つ、人材の配置及び管理を推進したことは評価できる	＜今後の課題＞ 引き続き、法人の定める人事計画の着実な履行に努める必要がある。
--	--	-------------------	--	---	---	--------------------------	--

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VII－3	中長期目標期間を超える債務負担		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	債務負担額（億円）	—	43	0	128	100	376		—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		・中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行うことがある。	・中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行うことがある。	評価軸] ・債務負担額は適切か 評価指標] ・中期目標期間を超える債務負担額の状況	・中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行っている。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き法人が定める計画等の着実な履行に努める必要がある。 ・当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行っており、着実に履行している。	＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【中期目標期間を超える債務負担額の状況】 ・当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行っている。 ＜今後の課題＞ ・引き続き計画の着実な履行に努める必要がある。	評定 B ＜評定に至った理由＞ ・中期目標期間を超える債務負担額については、その債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行っている。 ＜今後の課題＞ ・引き続き、法人の定める施設及び設備計画、人事計画等の着実な履行に努める必要がある。

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VII－4	積立金の使途		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期 目標期間最 終年度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	前中期目標期間 繰越積立金の取 崩額（千円）	—	255	379	495	268	37		—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	—	・前期中長期 目標期間中 の最終年度 における積 立金残高の うち、文部科 学大臣の承認 を受けた金額 については、国立研 究開発法人 科学技術振 興機構法に 定める業務 の財源に充 てる。	・前期中長期 目標期間中 の最終年度 における積 立金残高の うち、文部科 学大臣の承認 を受けた金額 については、国立研 究開発法人 科学技術振 興機構法に 定める業務 の財源に充 てる。	〔評価軸〕 ・積立金の活用は適切か 〔評価指標〕 ・積立金の活用状況	・平成 27 年度における第 2 中期目標期間中の繰越積立金の取崩額は 37 千円であった。第 2 中期目標期間中に自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用に充当した。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、法人の定める計画等の着実な履行に努める必要がある。 ・計画に従って着実に履行している。	＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【目的積立金の活用状況】 ・繰越積立金の取り崩し額は 37 千円で あり、適切に活用されている。 ＜今後の課題＞ ・引き続き計画の着実な履行に努める必要がある。	評定	B ＜評定に至った理由＞ ・中長期計画に沿って積立金が適切に活用されている。 ＜今後の課題＞ ・引き続き、法人の定める施設及び設備計画、人事計画等の着実な履行に努める必要がある。

4. その他参考情報
特になし。